

2025年版 FACT BOOK

みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり



たすけあいの輪をむすぶ



誰もが安心して暮らせる社会をつくりたい。 創立以来、私たちの変わらぬ想いです。

戦後まもないころ。

はたらく仲間が少しずつ掛金を出し合って「もしも」に備えたのが
こくみん共済 coop のはじまりです。

時代の流れとともに、私たちの暮らしは大きく変化してきました。

守り続けるものと、変えていくもの。

社会がどのように変わっても、変わらぬ安心と「たすけあいの輪」を守り抜き、
時代を超えて成長していく。

私たちは、これからも組合員の皆さまの暮らしにしっかりと寄り添い、
「たすけあいの輪」をむすび続けます。

CONTENTS

Top Message	2
理念・信条	3

こくみん共済 coop について

こくみん共済 coop とは	4
理念の実現に向けて	6
こくみん共済 coop のあゆみ	8
こくみん共済 coop SDGs行動宣言について	10
中期経営政策2025 変革と創造	11

2024年度のトピックス

組合員・生活者との姿	13
協力団体・共創パートナー団体との姿	14
業務・経営の姿	14
2024年台風10号への対応	15
組合員・お客さまの声の反映	16

事業と経営の概況

事業概況(2024年度の業績ハイライト)	19
財務の概況	21
損益の概況	22
剰余金処分	22
資産運用の状況	23
健全性を表す指標	24

事業活動

共済商品の特長	26
保障設計サポート	29
生活設計サポート	30
共済の推進	31
各種サービス	33

環境・社会活動

環境保全の取り組み	35
防災・減災の取り組み	38
子どもの健全育成の取り組み	41
さまざまな支援の取り組み	42

事業運営と経営の健全性

総合的なリスク管理	44
第三分野共済における責任準備金積立の適切性の確保	46
コンプライアンスへの取り組み	46
ヘルプライン制度	46
個人情報管理・保護体制強化の取り組み	48
反社会的勢力への対応	48
勧誘方針	50
情報開示	51

協同組合との連携・提携

協同組合間の協同の活動	52
国際活動	54

組織と概要

組合員の運営参加	55
こくみん共済 coop の組織	56
こくみん共済 coop の役職員	58
魅力ある組織づくり	59
こくみん共済 coop グループ	62

●データ編	63
●資料集	103
●消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引	128

※本誌は「消費生活協同組合法(第53条の2)」にもとづく
ディスクロージャー資料です。

組織の概要

(2025年5月末現在)

名 称	全国労働者共済生活協同組合連合会(略称:全労済 愛称:こくみん共済 coop)
創 立	1957年9月29日
所 在 地	〒151-8571 東京都渋谷区代々木2-12-10
会 員 数	58会員
常勤役職員数	3,587名 ※他団体出向者含む
パートナー職員数	861名

さらなる「新しいたすけあい」の創造・実践に向けて

「こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～」 最終年度にあたって

こくみん共済 coop 代表理事 理事長

打越 秋一

平素より、こくみん共済 coop の事業と運動に対してご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。事業状況や財務状況をはじめ、当会のさまざまな取り組みを皆さまに分かりやすくお伝えするため、ディスクロージャー誌「こくみん共済 coop FACT BOOK 2025年版」を作成しました。本誌が当会についてのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

2024年度も全国各地で、降雹・豪雨・台風・雪害・山林火災など、大規模な自然災害が猛威を振るいました。この夏は猛暑が続き、九州地方から東北地方まで広範囲で大雨となるなど、災害の多様化と頻発化は顕著になっています。

被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げ、一日も早い生活再建を祈念するとともに、当会も組合員一人一人に寄り添った対応を通じて、たすけあいの共済事業を行う生活協同組合としての役割と責任を果たしていく所存です。

さて、「こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～」の3年目となった2024年度は、前半期2ヵ年を振り返り「新しいたすけあい」を創造・実践するために、めざす姿として設定した「3つの姿（10の行動）」にもとづく取り組みを積極的に進めた1年となりました。

公式アプリやマイページの導入・利用拡大の取り組みを継続展開した結果、マイページの登録数は100万件を超え、WEB機能の拡充を行うことで、組合員とのコミュニケーション強化をはかり、利便性を向上することができました。

組合員の利便性向上と協力団体の事務などの効率化については、2025年2月から「セット共済WEBシステム」を本格展開するとともに、共創パートナー団体とのさらなる共創活動に向けては各種取り組みを共同で実行してまいりました。

2025年4月には、主力商品の一つである「マイカー共済」



の商品改定を実施し、日々のカーライフをより安心して送れるよう、特約の新設や補償範囲を拡大しました。デジタルテクノロジーを活用した損害調査業務における「品質向上」を徹底的に追及して、商品競争力の向上をはかるとともに、将来にわたって「良質な損害調査サービス」も安定的に提供していきます。

また、共済の利用を通じて被災地の復興支援につなげる「みんなで被災地応援プロジェクト」や「7才の交通安全プロジェクト」、「こどもの成長応援プロジェクト」という社会課題の解決に向けた取り組みなども継続して行いました。

2025年度は、中期経営政策の最終年度として、めざす姿への変革に向けて、3ヵ年における進捗状況を踏まえた取り組み課題を設定のうえ、「新しいたすけあい」の創造と実践をさらに進めてまいります。

重点課題の「こくみん共済 coop お役立ちDX」の推進においては、今年度からはデジタルの力で構築する仕組み・仕掛けと、その効果で創り出した「人」の力によって生み出される組合員や社会にとっての有用な価値創造が課題となります。より良い組合員体験のためのDX「DX to be CX」をキーワードに、関係者との共創で果敢に「新しいたすけあい」の創造・実践にチャレンジしていきます。

2025年は、国連が定めた2012年に続く2回目の「国際協同組合年」です。当会も共済事業を行う生活協同組合として原点に立ち返り、他の協同組合との連携を強化して、協同組合に対する理解促進や認知向上に取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

理念

組合員の皆さまと共有すべき、当会の変わらぬ価値観です。

みんなでたすけあい、 豊かで安心できる社会づくり

みんなで

当会に集う組合員、さらにはすべての勤労者・生活者を意味します。
また、生協の理念である「万人が一人のために」という万人の意味を付しています。
さらに、組合員の自主的参加を高めていくという意味を込めています。

たすけあい

労働者のたすけあいからスタートした創立当初からの礎であることを意味します。
また、これからも共済であること、そして共助の精神を持ち続けることが私たちの不変の存在意義であることを意味しています。

豊かで

経済的な豊かさとともに精神的な豊かさの向上を意味します。
また、出発点である「労働者のためのより安い保障」から、より経済的な保障を得ることで精神的な安心を得るという共済の本来の役割も意味しています。

安心

たすけあいの成果であることを意味します。
さらに、社会不安の解消こそが現在から未来に向かって欠くことのできない変わらぬ価値観であることを意味しています。

社会づくり

労働者福祉運動として始まった歴史的経過を踏まえ、個々の組合員の生活向上に止まらず、社会全体に貢献していく姿勢を意味します。
また、共済というたすけあいの輪の広がりが運動となり、より良い社会の実現に向けて行動していくという、協同組合運動の趣旨も意味しています。

信条

理念実現に向けた役職員の行動規範です。

組合員の こくみん共済 coop

私たちは、組合員のくらしを何よりも大切にし、組合員の参加をひろげ、組合員とともに、歩み続けます。

正直な こくみん共済 coop

私たちは、正直さを大切にし、組合員や地域社会からの信頼に応え、社会の発展のために、行動し続けます。

努力の こくみん共済 coop

私たちは、たすけあいの心を大切にし、こくみん共済 coop にかかわるすべての人の満足に向け、努力し続けます。

こくみん共済 coop について

こくみん共済 coop とは

こくみん共済 coop は、正式名称を「全国労働者共済生活協同組合連合会」といい、消費生活協同組合法（生協法、以下同）にもとづき、厚生労働省の認可を受けて設立された、共済事業を行う協同組合です。

1 協同組合のひとつ

協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心としながら、みんなで活動を進めていく、営利を目的としない組織です。協同組合に参加したい人は誰でも出資金を出して組合員になることができ、事業の利用や運営も、この組合員によって行われます。

「一人は万人のために、万人は一人のために」という言

葉に象徴されるように、人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。

日本では、農業協同組合、漁業協同組合、中小企業等協同組合、生活協同組合など、それぞれ根拠法や所管省庁も異なりますが、さまざまな産業分野で多くの協同組合が活動しています。

生協法（抜粋）

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、国民の自発的な生活協同組織の発達を図り、もって国民生活の安定と生活文化の向上を期することを目的とする。

第2章 事業

（最大奉仕の原則）

第9条 組合は、その行う事業によって、その組合員及び会員に最大の奉仕をすることを目的とし、営利を目的としてその事業を行ってはならない。

各分野の協同組合一覧

分 野	法 律（ 所 管 省 庁 ）	協 同 組 合
農 業	農業協同組合法にもとづく事業（農林水産省）	農業協同組合など
漁 業	水産業協同組合法にもとづく事業（農林水産省）	漁業協同組合など
林 業	森林組合法にもとづく事業（農林水産省）	森林組合
消 費	消費生活協同組合法にもとづく事業（厚生労働省）	購買生協、共済生協、大学生協など
商 工	中小企業等協同組合法にもとづく事業（金融庁、経済産業省、国土交通省など）	火災共済協同組合、事業協同組合など
雇用・労働	労働者協同組合法にもとづく事業（厚生労働省）	労働者協同組合

2 共済事業を行う協同組合

当会は、組合員の生活を守り、豊かな社会にしていけるために共済事業を行っています。

共済事業とは、私たちの生活を脅かすさまざまな危険（生命の危険や自然災害、交通事故など）に対し、組合員相互にたすけあうという活動を、保険の仕組みを使って

確立した保障事業です。

さらに、今日、共済事業の概念は経済的保障だけではなく、組合員がより豊かな生活を送るための、総合的な生活保障へと拡大しています。

3 労働者自主福祉事業団体としてのこくみん共済 coop

当会の特徴は、労働者自主福祉運動との結びつきにあります。

日本における労働者自主福祉運動は、労働者が相互扶助や協同・連帯の理念と手法にもとづき、自主的に福祉活動の主体となり、自らの資金と組織によって、その生活上の問題の解決にあたる活動のことをいいます。それは、社会保障などの公的福祉や会社組織による企業内福祉とは異なり、労働者自身をその主体とする福祉活動の分野を指しています。

労働者自主福祉の活動は、労働組合、労働者福祉中央協議会(中央労福協)を中心に、事業団体として労働金庫、購買生協、住宅生協、共済生協などが担っています。

当会の活動は、これまで多くの労働組合員の自主的な活動によって組織化され、成り立ってきました。労働者自主福祉事業で培ってきた事業と運動をさらに強化・発展させながら、多様な組合員の生活場面に合わせ、誰一人取り残さない社会づくりを行っていきます。

労働者自主福祉事業団体

労働金庫	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働者の労働者による労働者のための唯一の金融機関で、労働者の団体を会員とする協同組織。 ● 各種預金、会員や営利を目的としない法人に対する貸付、代理業務、為替取引の業務を行っている。
購買生協	<ul style="list-style-type: none"> ● 組合員の日常生活に不可欠な生鮮食品をはじめ、さまざまな日用品、家電製品など幅広く供給する組織。 ● 購買生協は、生協法にもとづく生協の中でも組合員数、事業高とも最大の規模を持っている。
住宅生協	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤労者のために好ましい居住環境を提供することを目的とする組織。 ● 住宅生協は、労働団体や労働金庫などとの協力によって、住宅や宅地の安定的供給をめざしている。
共済生協	<ul style="list-style-type: none"> ● 勤労者・生活者の生活上に生起する事故などの際、協同的なたすけあいの事業を行う組織。 ● 保険の仕組みを使って、共済(保障)事業を行っている。


4 愛称「こくみん共済 coop」に込めた想い

当会は、創立60周年を節目に、当会の活動や本質を、広く分かりやすく社会へ発信し、組合員や社会から親しまれ、愛される存在となるため、新ブランド「こくみん共済 coop」を設定しました。

正式名称である「全国労働者共済生活協同組合連合会」、略称である「全労済」は変えず、新しい姿を表す愛称として2019年6月からスタートしています。

「こくみん共済 coop」とは、単に商品名称を愛称としたのではなく、労働者自主福祉を核としながら、その取り組みをさらに広げ「こくみんみんなのために、共済」というたすけあいの仕組みを提供する、coop(協同組合)である」ことを表しています。

たすけあいの輪をむすぶ
こくみん共済
全国労働者共済生活協同組合連合会 coop



タグライン

たすけあいの輪をむすぶ

ステートメント

私たちは「共済」を通じて
人と人との「たすけあいの輪」をむすび
「安心のネットワーク」をひろげていきます

役職員スタイル(行動指針)

1. 「たすけあい」の心を大切にしよう
2. 「たすけあい」の輪をむすぼう
3. 「お役立ち」に徹しよう
4. 「共に創る」行動を広げよう
5. 「たすけあい」の成果を共に喜び合おう

理念の実現に向けて

こくみん共済 coop は事業と社会課題の

理

みんなでたすけあい、

組合員の暮らしを支える

P.25~

事業 (商品・サービス)

① 共済を通じた安心の提供

共済は「たすけあいのしくみ」です。

共済を通じて、もしもの際の経済的な備えの提供と、「もしも」を防ぎ、「もしも」から速やかに生活を再建するためのサービスの提供により、組合員の暮らしをトータルに支えます。



事前

(もしもを防ぐ)

- ・防災・減災
- ・健康管理
- ・お役立ち情報の発信

もしも

- ・よりよい商品の提供
- ・一人一人に応じた保障設計
- ・無保障者をなくす取り組み

事後

(もしもからの再建)

- ・生活再建のサポート
- ・お役立ち情報の発信

共済・サービス提供にとどまらず解決に向けて

利用

組合

⑤ 共創による社会づくり

協力団体や共創パートナー活動により事業と運動の発

※労働金庫、生協、協同組合組織、その他理念・志を共有できる団体

社会課題の解決
経験やネット
事業に活

⑥ 魅力ある組織づくり

役職員一人一人が、持てる力を発揮し活躍できるよう、人財の育成や取り組み、魅力ある組織づくりを進めていきます。



解決を通じて、理念の実現をめざします。

念

豊かで安心できる社会づくり

一歩の
ず、社会課題の
取り組みます。

員

参加

P.31～
P.52～

団体(※)等との共創
展に取り組みます。



自動車分解整備事業者、NPO団体、
組織等



の取り組みで得た
トワークを
かします。

安心・安全な地域社会をつくる

P.35～

社会課題の解決に 向けた取り組み

②環境保全の取り組み

豊かな自然環境を守り、次世代に引き継ぐため、
事業と環境保全活動に取り組みます。

- ・事業における資源・エネルギー消費削減の取り組み
- ・代替資源・エネルギーの活用
- ・環境活動団体への支援



③子どもの健全育成の取り組み

未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるため、
交通事故抑制等に取り組みます。

- ・交通事故から守る取り組み
- ・豊かな心と身体を育む取り組み



④防災・減災の取り組み

自然災害から組織や地域社会を守る等、防災・減災
の普及とネットワークづくりを進めます。

- ・地域に根ざした普及啓発活動
- ・活動の担い手の育成



P.59～

女性のさらなる活躍、自律した働き方の実践に



こくみん共済 coop のあゆみ

History



たすけあいの輪の始まり 働く仲間の想いが結実

誰もが入れる保障があれば
安心して働ける

～働く仲間の共済始動～

1954年12月、大阪労済で火災共済事業を開始したことが労働者共済事業の始まりです。
その後、新潟、富山、長野、北海道、群馬、福島でも労済が発足し、全国へ広がることになりました。



借金はいつかは返せる
失った信頼は永久に取り戻せない

～新潟大火の発生～

新潟では労済の発足のわずか5ヵ月後に新潟大火が発生。
掛金を上回る共済金のお届けという困難に直面しましたが、労働組合の支援などによりお届けすることができました。
これを契機に共済事業の全国組織化への動きが起きました。



終身共済
誕生

せいめい共済・
総合医療共済
誕生

自動車共済
事業の実施

全国統合を
実現

交通災害共済
誕生

職場で培った
たすけあいの
仕組みを多くの
生活者に

～こくみん共済の誕生～

職場で培ったたすけあいの仕組みをより多くの働く人々・生活者に広げるために。
地域組合員向けの商品として「こくみん共済」が誕生。
これを機に組合員の共済利用は拡大し、さまざまな商品が誕生しました。

働く仲間のたすけあい

～団体生命共済の誕生～

高度経済成長のもと、死亡保障に対するニーズの高まりを受けて、団体生命共済が誕生。
働く仲間のたすけあいの象徴となる商品となりました。



全国の労済が
手を取り支えあおう

～労済連の誕生～

大きな災害が起こったとしても、より確かな安心を届けられるよう、各地の労済が結集し、1957年9月29日に全国労働者共済生活協同組合連合会（労済連）が創立されました。
これが「こくみん共済 coop」の始まりです。



安心を広げる 職場の成果をより多くの生活者へ

社会を動かす

自然災害に対する 公助の整備に向けて

～「被災者生活再建支援法」成立～

1996年7月、日本生協連、連合、兵庫県、協力団体などとともに「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」を発足。
約2,500万人の署名を集めて政府に働きかけた結果、1998年5月に「被災者生活再建支援法」が成立しました。



損害調査業務の高度化を 追求した組合員への サービス向上に向けて

自動車・住宅における損害調査業務の抜本改革を実施。
デジタル技術の活用と新たな体制による迅速かつ効率的な損害調査対応を進めています。



一日でも早い共済金のお届けに向けて

～阪神・淡路大震災への対応～

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生。
見舞金をより多くお届けできるよう「地震等見舞金制度」の支払基準を緊急改定。
被災された多くの組合員とご家族の生活再建を支援するため、全国の役職員が被災者の対応に奔走し、約186億円の共済金・見舞金をお届けしました。



被災された組合員に 寄り添い続ける

～東日本大震災への対応～

2011年3月11日、東日本大震災が発生。のべ3万5,685名の役職員を動員し「最後のお一人まで」を合言葉に、被災者の生活再建に向けて総力をあげて取り組みました。
お届けした共済金・見舞金は約1,289億円にのぼります。



最後のお一人まで 未曾有の大災害

こくみん共済 coop SDGs行動宣言について

当会では、共済を通じて、理念である「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」に取り組んでいます。

2020年7月には「こくみん共済 coop SDGs行動宣言」を策定し、同年8月の第132回通常総会で特別アピールを行いました。

こくみん共済 coop SDGs行動宣言

当会は、創立以来、組合員・協力団体・労働組合組織・協同組合組織などの仲間とともに、共済の普及と社会課題の解決に取り組み、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を進めてきました。これは、誰一人取り残さない社会づくりをめざす、SDGsに通じるものです。格差の拡大や大規模自然災害の増加など、取り巻く環境が厳しさと難しさを増すなか、たすけあいの輪をむすぶ私たちの役割と期待をあらためて認識し、SDGsの達成に貢献します。



SDGsについて

「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals / SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた17の目標です。貧困・飢餓・気候変動など人類・地球全体が直面する問題を解決し「持続可能」な世界を実現するために、2030年までの達成を目指して世界各国で取り組みが進められています。

中期経営政策2025 変革と創造

私たちの暮らしを取り巻く環境は厳しさと難しさを増しています。一方、人と人との相互扶助によって、よりよい社会づくりをめざす私たち協同組合には、SDGsの達成に向けた高い期待が寄せられています。

私たちは、これからも「共済」を通じて人と人との「たすけあいの輪」をむすび、事業の持続的成長と運動の発展を図るため、2022年度から4年間の中期経営政策「こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～（以下、「中期経営政策2025 変革と創造」）」を策定し、取り組みを進めていきます。



【名称について】

めざす姿への変革を実現し、「新しいたすけあい」を創造・実践するという意志を込め、次の通りとしました。

名称：こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～

略称：中期経営政策2025 変革と創造

【ロゴについて】

つながりあうcoopの輪は、変革と創造により、人と人とのたすけあいの輪をむすぶ活動をさらに強め、未来へつなげていくことを表しています。ピットくんは、「中期経営政策2025 変革と創造」の活動にみんなで取り組んでいくことを、元氣よく呼びかけています。

1 新しいたすけあい

2018年度～2021年度中期経営政策「New-Zetwork」では、さまざまな環境変化に対して**お役立ち**発想と**共創**活動で柔軟・機敏に対応し、「たすけあいの輪」をむすぶ活動を進めました。

この間の**デジタル**技術の急速な進展・普及によってWEBやオンラインの利便性が高まる中で、共済というたすけあいの仕組みのあり方は変化・多様化していきます。

私たちは、変化に向き合い、「中期経営政策2025 変革と創造」において、組合員・協力団体・共創パートナー団体の皆さまとともに、**お役立ち**発想と**共創**活動に**デジタル**技術を取り入れた「新しいたすけあい」の創造・実践に挑戦し、事業の持続的成長と運動の発展を図ります。

この「新しいたすけあい」を創造・実践する私たちの姿(スタイル)を「こくみん共済 coop スタイル」と呼び、今後の事業と運動の姿とします。

〈New-Zetworkで構築した事業と運動の姿〉

Zetworkスタイル

さまざまな環境の変化に対してお役立ち発想と共創活動で柔軟・機敏に対応し、事業・運動を展開する

お役立ち 発想

組合員・協力団体等と向き合うすべての場面において、相手方の課題やニーズを把握し、その気持ちに立って期待を超える解決策を考え、実行すること

共創 活動

こくみん共済 coop 単独では実現できないさまざまな課題に対し、組合員・協力団体・協同組合組織等がそれぞれの強みを持ち寄り、お互いをカバーしながら、共通の価値を創造すること

取り巻く環境の変化を捉えデジタル技術を活用した進化

たすけあいの姿が
変化・多様化

〈今後の事業と運動の姿〉

こくみん共済 coop スタイル

お役立ち発想と共創活動で
「新しいたすけあい」を創造・実践する

新しい たすけあい

お役立ち 発想

共創 活動

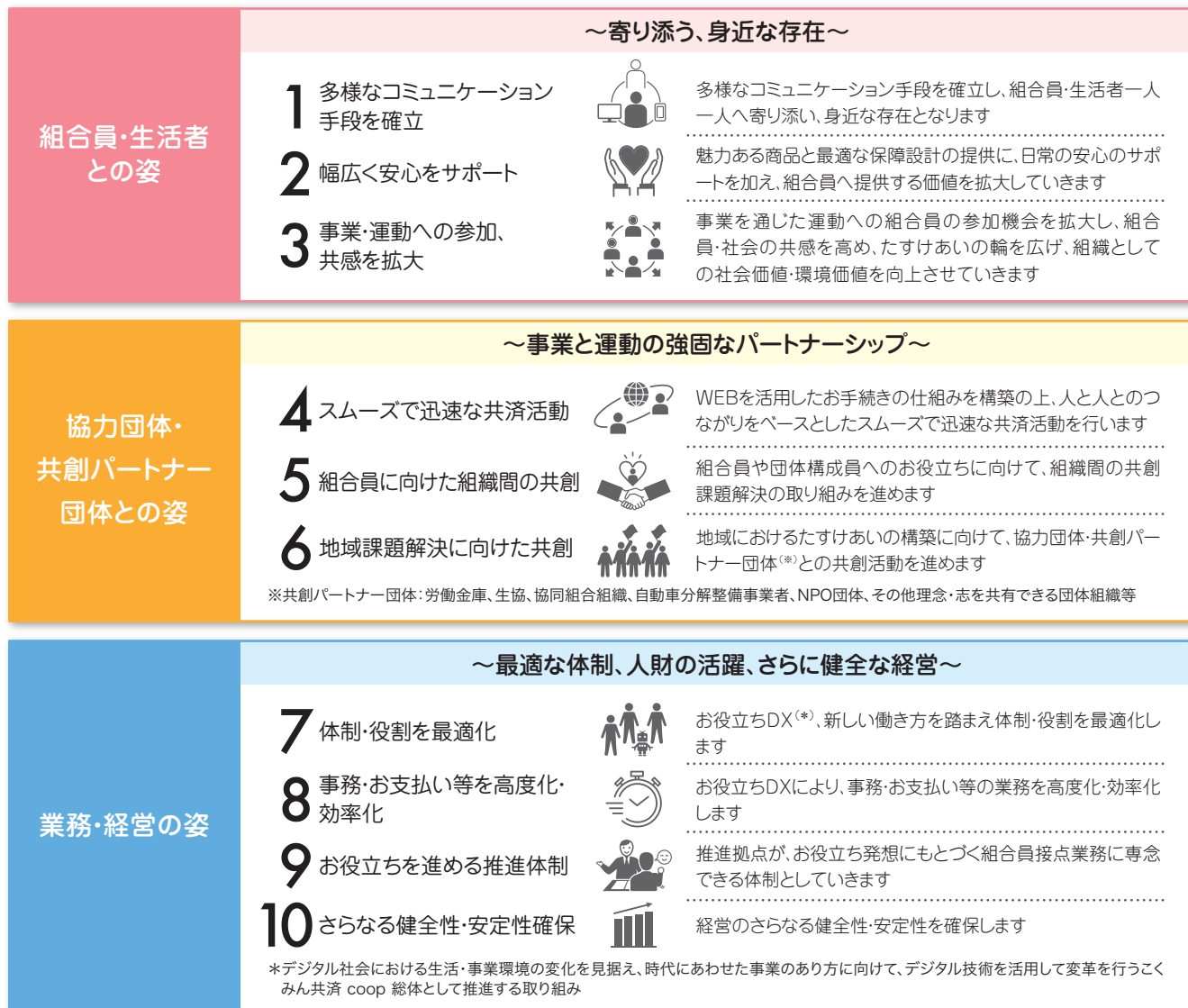


- 従来のたすけあいを強化・発展
- 新しいたすけあいのカタチを構築

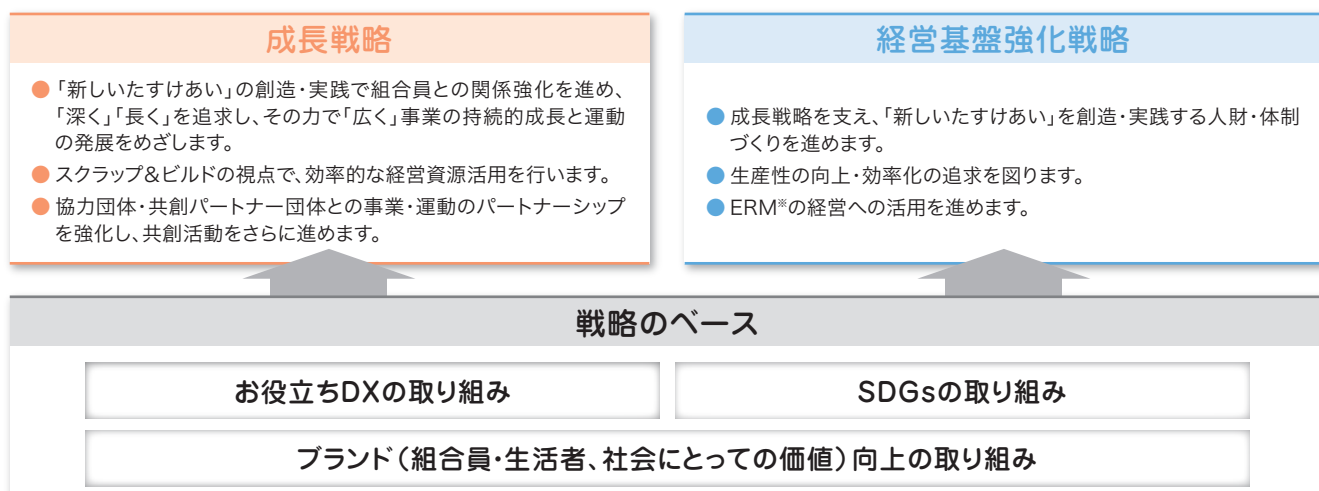
- 組合員・生活者とのコミュニケーションのあり方
- 社会活動のあり方
- 協力団体・共創パートナー団体とのさらなる共創のあり方
- 商品(制度・サービス)のあり方
- 迅速・スムーズに共済金をお支払いする取り組み等

2 めざす姿

「新しいたすけあい」を創造・実践するための具体的な変革の姿、めざす姿として、「3つの姿(10の行動)」を設定し、組合員・生活者、協力団体・共創パートナー団体等と共有しながら、取り組みを進めていきます。



3 「めざす姿」の具現化に向けた戦略



※Enterprise Risk Managementの略で、組織全体の「リスク」「資本」「収益」を統合的に管理することを通じて、財務の健全性の確保と収益の向上を図り、組織価値の向上をめざす戦略的な経営管理手法のこと。

2024年度は、「こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～」の3年目として、中期経営政策の前半期2ヵ年の振り返り等を踏まえて補強した計画にもとづき、「新しいたすけあい」の創造・実践を進めました。

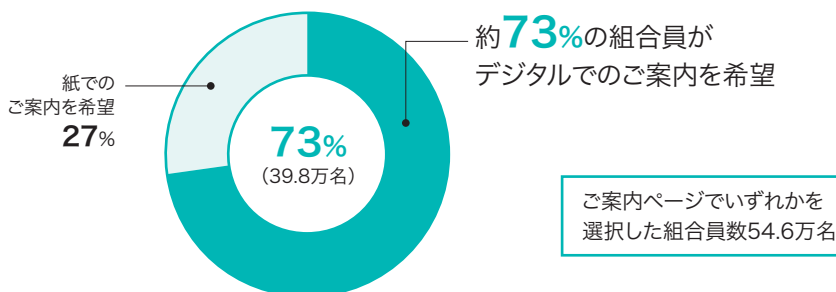
※本章の数値は四捨五入して表記しています。

組合員・生活者との姿 ～寄り添う、身近な存在～

1 多様なコミュニケーション手段を確立

組合員専用WEBサービスであるマイページについて、口座振替情報の通知等、組合員の利便性向上につながる機能を拡充しました。また、共済契約証書・更新書類について、組合員のご希望により、デジタルでのご案内を選択いただけるようにしました。

共済契約証書等のご案内のデジタル化への希望割合 (2025年5月末時点)



2 幅広く安心をサポート

損害調査業務の抜本改革の実施に向けた対応や組合員の声にもとづく改善要望等を踏まえ、マイカー共済の商品改定を実施し(2025年4月)、組合員にとってより一層安心いただける商品・サービスの提供ができる制度へと改善を行いました。

また、組合員へのトータルな保障提案に向けて、保障相談に活用する保障設計サポートガイドにおける老後保障・介護保障の内容を充実させ、多様化する組合員のニーズへの対応を進めました。

さらに、組合員のニーズと豊かな生活に寄与していくことを目的に、2025年4月に予定利率の改定を実施し、満期金を付帯したせいめい共済や総合医療共済等の推進を積極的に展開し、組合員へのトータルな保障の提案を進めました。

3 事業・運動への参加、共感を拡大

共済の利用を通じて組合員に環境保全等の取り組みに参加いただくことを目的に、「社会貢献付 エコ住宅専用 住まいる共済」の加入実績に応じた環境活動団体への寄付を行いました。

また、被災地の復興支援につなげる取り組み「みんなで被災地応援プロジェクト」(住まいる共済見積数に応じた寄付)を展開しました。

お見積もり1件につき100円を被災地支援の活動団体に寄付

みんなで被災地応援プロジェクト取り組み状況

(2024年6月～2025年5月末)

見積件数	寄付・助成金額	寄付先
169,314件	16,931,400円	日本赤十字社、 全国社会福祉協議会等



協力団体・共創パートナー団体との姿 ～事業と運動の強固なパートナーシップ～

1 スムーズで迅速な共済活動

職域での「新しいたすけあい」を創造・実践していくことに向けて、セツ共済における手続きのデジタル化により、組合員の利便性向上や、協力団体の事務等の効率化を進める「セツ共済WEBシステム」を2025年2月より本格展開しました。



2 組合員に向けた組織間の共創

組合員への保障の最適化や災害時における無保障を無くす取り組み等、協力団体との共創活動を強化した取り組みを展開しました。

また、共創パートナー団体とのさらなる共創に向けて、共創政策協議会を起点に、共済商品の推進や防災・減災、交通安全等の各種取り組みを共同で実行しました。



コープ共済連と実施した東京都世田谷区立明正小学校での寄贈式

3 地域課題解決に向けた共創

未来ある子どもたちを交通事故から守る取り組み「7才の交通安全プロジェクト」(マイカー共済の見積数に応じた横断旗の寄贈)と、子どもの健全育成を目的に展開する「こどもの成長応援プロジェクト」(こくみん共済「こども保障タイプ」の加入件数に応じたなわとび・長なわの寄贈)を継続展開しました。

また、地域の団体と組合員との共創のもと、「子どもの健全育成」や「防災・減災」等を中心に、全国各地でさまざまな社会活動に取り組みました。



東京都江戸川区立船堀小学校での寄贈式

業務・経営の姿 ～最適な体制、人財の活躍、さらに健全な経営～

1 体制・役割を最適化

お役立ち発想と共創活動を通じた「新しいたすけあい」を創造・実践する人財の育成・活躍に向けて、職員が自ら考え学習できる環境の整備等を進めました。

また、多様性を踏まえた柔軟で自律した働き方の実践、業務の効率性・生産性の向上に向けて、テレワーク環境の整備やフレックスタイムの導入の取り組みを進めました。さらに、多様性・包摂性を持った人財の活躍を実現する職場・風土づくりに向け、「こくみん共済 coop D&Iビジョン・ロードマップ」を策定しました。

2 事務・お支払い等を高度化・効率化

共済事務・共済金お届け業務のさらなるデジタル化

アプリやマイページ経由での共済金のご請求手続きについて、職域契約(団体生命共済)での利用開始等、組合員の利用拡大に向けた取り組みを展開しました。

また、事務業務の効率化と人による業務の高度化に向けて、業務プロセスの整理・見直しを実施し、WEB請求手続きの利用範囲拡大や、人による対応が中心であった申込書の点検・補記業務のデジタル化等を進めました。

損害調査業務の抜本改革の実施

自動車・住宅における損害調査業務の高度化・迅速化を追求した組合員へのサービス向上に向けて、2025年3月に東京海上日動との事業連携による損害調査の業務や体制の抜本的な見直しを実施しました。

新たな損害調査システム等のデジタル技術の活用と新たな体制による迅速かつ効率的な損害調査対応を進め、組合員へのより一層のお役立ちを実践しています。

また、損害調査における業務・対応品質の向上に向けて、組合員とのWEB面談システムの導入や活用拡大、請求書への共済金請求手続き案内動画の二次元コードの掲載(住宅)等の取り組みを進めました。

3 お役立ちを進める推進体制

加入のお手続きや共済金のお届け等の組合員とのあらゆる接点場面を想定し、全国の各拠点で組合員視点でのCX(組合員体験価値)向上に向けた取り組みを展開しました。

また、組合員へのお役立ちへと注力できる推進体制の構築に向けて、セット共済に関する事務業務フローの見直しや内部での必要書類の簡素化等、推進拠点における業務の見直しを進めました。

4 さらなる健全性・安全性確保

組織全体の統合的リスク管理(ERM)の取り組みとして、商品・推進・資産運用等に関する政策を一体的に捉え、資産側・負債側双方のリスクを適切にコントロールするための方針を策定しました。

2024年台風10号への対応

2024年8月29日に鹿児島県に上陸した「2024年台風10号」では、甚大な被害に迅速に対応していくため、損害事故受付の拠点に受電要員を増員し対応を進めました。また、応答率を低下させないよう、音声自動応答による受付機能の活用や、入電が集中する期間はより多くの受付が可能となる「簡易受付」を基本とした対応を進めました。

調査活動では、床上浸水事案を除いて書類審査を基本とし、請求書類が到着した事案は全国の拠点で損害認定を実施しました。また、床上浸水の調査では「水災早見表」を活用した簡易認定も可能とするなど、被災された組合員への迅速な共済金のお届けに向けた対応を行いました。

被災受付・共済金等のお届け状況

(2025年5月末時点)

被災受付件数	調査等完了件数	金 額
9,804件	7,645件	3,225,056,097円

※調査等完了件数には共済金等のお届けの対象とならなかった事案も含みます。

組合員・お客さまの声の反映

1 組合員・お客さまの声にもとづくCX向上・業務改善の取り組み

当会では、組合員・お客さまよりお寄せいただいた感謝・評価、意見・要望、苦情の声を大切な財産として管理し、CX向上・業務改善に取り組んでいます。

2024年度は、42,452件の声をお寄せいただきました。

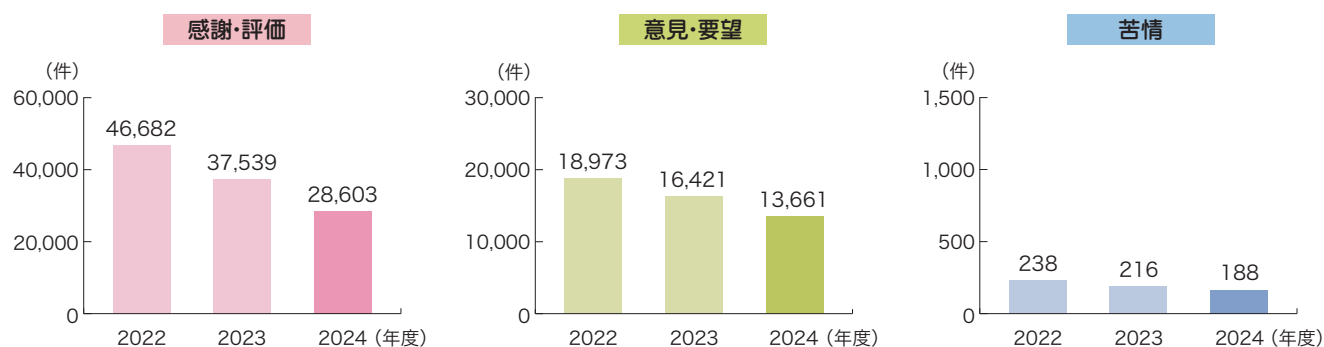
感謝・評価 … 組合員・お客さまからの感謝・評価、お褒めの言葉

意見・要望 … 組合員・お客さまからの期待、意見・要望

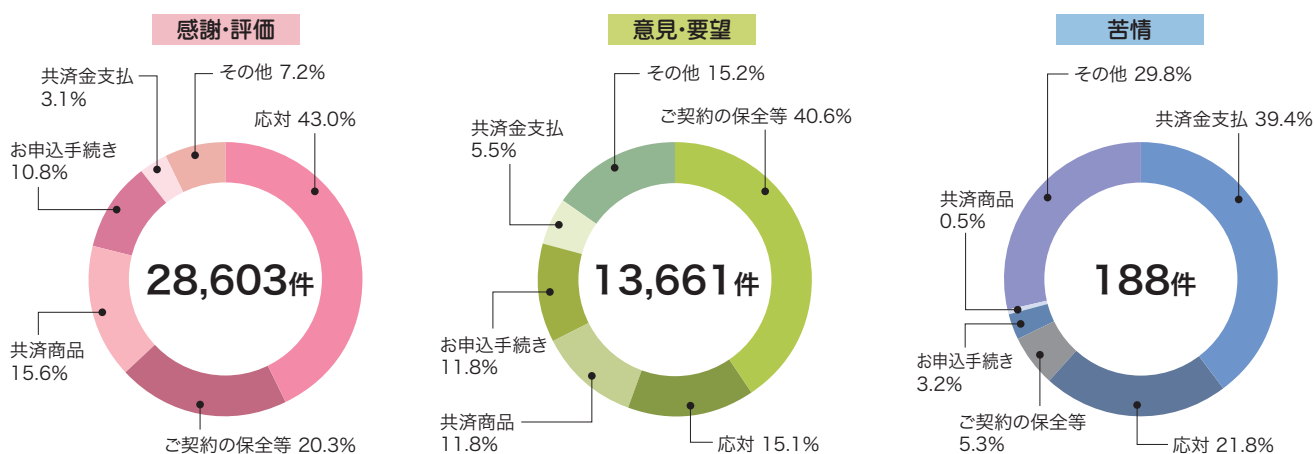
苦情 … 組合員・お客さまから不満の表明があったもので、対応や回答を必要とするもの



お寄せいただいた声の数



声の内訳



申立内容による分類	感謝・評価		意見・要望		苦 情		合 計	
	件 数	占有率	件 数	占有率	件 数	占有率	件 数	占有率
お申込手続きに関するもの	3,092	10.8%	1,610	11.8%	6	3.2%	4,708	11.1%
ご契約の保全、掛金収納に関するもの	5,800	20.3%	5,553	40.6%	10	5.3%	11,363	26.8%
共済金のお支払いに関するもの	881	3.1%	753	5.5%	74	39.4%	1,708	4.0%
共済商品に関するもの	4,461	15.6%	1,609	11.8%	1	0.5%	6,071	14.3%
応対に関するもの	12,306	43.0%	2,067	15.1%	41	21.8%	14,414	34.0%
その他	2,063	7.2%	2,069	15.2%	56	29.8%	4,188	9.9%
合 計	28,603	100.0%	13,661	100.0%	188	100.0%	42,452	100.0%

2 苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」の取り組み

苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」自己適合宣言

こくみん共済 coop は、苦情対応マネジメントを適切に行っていることを明示し、苦情対応マネジメントシステムの国際規格である「ISO10002」について、2010年8月26日に開催した全労済総会で自己適合宣言を行いました。

自己適合宣言の目的

当会は、本宣言を踏まえ、「組合員・お客さまの声」を大切にし、組合員・お客さまからの苦情を最優先課題として捉え、常に共済商品・事業運営の改善および業務品質の向上を図り、「組合員・お客さま満足」の向上に取り組みます。

苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」とは



苦情対応マネジメントシステム

国際規格「ISO10002 (JIS Q 10002)」(品質マネジメント—顧客満足—組織における苦情対応のための指針)に適合した苦情対応システムであり、当会は2010年8月開催の全労済総会で自己適合宣言しました。

苦情対応方針

基本方針

組合員から信頼され、選ばれるこくみん共済 coop をめざし、組合員・お客さまからの苦情を最優先課題として捉え、誠実かつ迅速な対応を心がけるとともに、常に共済商品・サービス、事業運営の改善および業務品質の向上に努めます。

対応姿勢

1. 組合員・お客さまからの苦情への対応は、当会のすべての部門において最優先課題であると認識します。
2. 組合員・お客さまからの苦情は、誠意をもって積極的に受け止め、公平・迅速・適切かつ誠実に対応します。
3. 組合員・お客さまからの苦情には、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
4. 組合員・お客さまからの苦情は、組織全体で共有し、徹底的な原因究明による同種苦情の未然防止・再発防止、業務改善、および業務品質の向上につなげる貴重な情報とします。
5. 組合員・お客さまの情報は厳重に保護します。
6. 不当な要求や社会通念上不相当な著しい迷惑行為(カスタマーハラスメントに類する行為)に関しては、毅然とした対応を行います。

苦情の受付窓口

お客様相談室

- 当会では、組合員の皆さまが安心して各種共済をご利用いただき、よりご満足いただけるサービスを提供するため、苦情の受付窓口を開設しています。
 - 苦情は、受付専用窓口の「お客様相談室」へご相談ください。
- なお、ホームページでも受け付けしています。

専用フリーダイヤル ☎ 0120-603-180

受付時間 9:00～17:00(土曜・日曜・祝日・年末年始はお休み)

ホームページ <https://www.zenrosai.coop>

裁定・仲裁の申立手続き

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

苦情などのお申し出につきまして、当会で解決に至らなかった場合、第三者機関として「日本共済協会 共済相談所」をご利用いただくことができます。

共済相談所では、裁定または仲裁により解決支援業務を行っています。

なお、共済相談所は「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」(ADR促進法)にもとづく法務大臣の認証を取得した紛争解決機関です。

電話 03-5368-5757

受付時間 9:00～17:00(土曜・日曜・祝日・年末年始はお休み)

※ただし、自動車事故の賠償にかかわる内容はお取り扱いしていません。

3 カスタマーハラスメント防止の取り組み

こくみん共済 coop では組合員・お客さまから要求される手段・態様が、社会通念上不相当なケースをカスタマーハラスメントとして定義しています。

組合員・お客さまの期待にお応えする共済事業・サービスを提供していくためには、CX(Customer Experience、組合員体験価値)を向上させ、当会に従事する職員の心身の健康と安心・安全に働くことのできる就業環境の確保が重要となります。

カスタマーハラスメントのない誰もが公正で安心して暮らせる持続可能な社会の実現をめざし、2024年12月に「カスタマーハラスメント対応方針」を制定しました。

基本方針

こくみん共済 coop (以下:当会)は、就業者の尊厳を守り、心身の健康と安心・安全に働くことのできる就業環境の確保等を目的として、カスタマーハラスメント防止へ積極的に取り組みます。また、当会は組合員・お客さまと相互に尊重し合い、権利について十分に配慮します。

当会はカスタマーハラスメント防止の取り組みを通じて、人と人との協同を原点にカスタマーハラスメントのない誰もが公正で安心して暮らせる持続可能な社会の実現をめざします。

対応姿勢

1. カスタマーハラスメント発生時の対応

こくみん共済 coop の職員がカスタマーハラスメントに類する行為を受けた際には、組合員・お客さまに対してその行為の中止を申し入れ、組織として適切な措置を講じます。また、違法な行為、不当な要求、行為の手段・態様が社会通念上不相当と認められる場合は、毅然とした対応を行います。

特に、悪質と判断される行為を認めた場合には、警察・弁護士等と連携し厳正に対処します。

2. 組合員・お客さまのご理解とご協力

組合員・お客さまとこくみん共済 coop は対等の立場に立ち、相互に尊重し合い、組合員・お客さまにはカスタマーハラスメント防止へのご理解と、職員に対する言動等に必要な注意を払っていただくなどのご協力をお願いします。

3. 職員のカスタマーハラスメントの理解と行動

こくみん共済 coop の職員は、カスタマーハラスメントへの理解を深め、組織全体でカスタマーハラスメント防止に資する行動をとります。また、こくみん共済 coop の職員は、自らが顧客等の立場としてカスタマーハラスメント行為を行いません。

4. カスタマーハラスメント防止に向けた対応

カスタマーハラスメント防止に向けて、厚生労働省の対応指針や自治体の条例等に定められた施策に積極的に取り組み、行政をはじめとした各機関に協力します。

(カスタマーハラスメント対応方針一部抜粋)

事業概況(2024年度の業績ハイライト)

2024年度は、契約高791兆円、受入共済掛金5,299億円、契約件数2,893万件、契約口数38.7億口となりました。

保有契約件数は、自然災害共済、マイカー共済、自賠責共済などの損害系共済のほか、団体生命共済、終身生命共済で前期を上回りました。

支払共済金は、台風や冬季災害などによる住宅の被害への共済金のお届けなどを進めた結果、3,175億円の共済金をお届けし、組合員の皆さまにお役立ていただきました。

1 主要な業務の状況を示す指標

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	660,186	655,476	638,048	648,866	646,071
経常剰余金	百万円	77,519	78,364	60,946	88,533	81,830
基礎利益	億円	1,291	1,306	996	1,144	1,185
当期剰余金	百万円	24,496	22,418	24,752	37,434	35,019
出資金	百万円	183,494	183,862	183,862	187,221	185,721
出資口数	千口	18,349	18,386	18,386	18,722	18,572
純資産額	百万円	504,019	501,364	509,925	516,657	513,350
総資産額	百万円	3,984,564	4,036,515	4,029,336	4,019,416	4,002,682
責任準備金残高	百万円	3,151,523	3,188,899	3,190,375	3,164,059	3,147,191
貸付金残高	百万円	6,278	4,753	3,709	2,989	2,212
有価証券残高	百万円	2,729,565	2,786,484	2,750,002	2,760,421	2,712,618
剰余金の配当金額(注1)	百万円	24	34	—	—	—
常勤役員数(注2)	人	3,553	3,650	3,583	3,593	3,587
保有契約高	億円	7,719,568	7,729,828	7,794,238	7,860,815	7,912,222
支払余力比率(注3)	%	2,117.3	2,191.1	2,241.9	2,253.3	2,001.5

(注1) 剰余金の配当金額は利用分置戻金です。

(注2) 常勤役員数は他団体出向者を含んでいます。

(注3) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施していることから、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

2 主な事業状況

契約件数

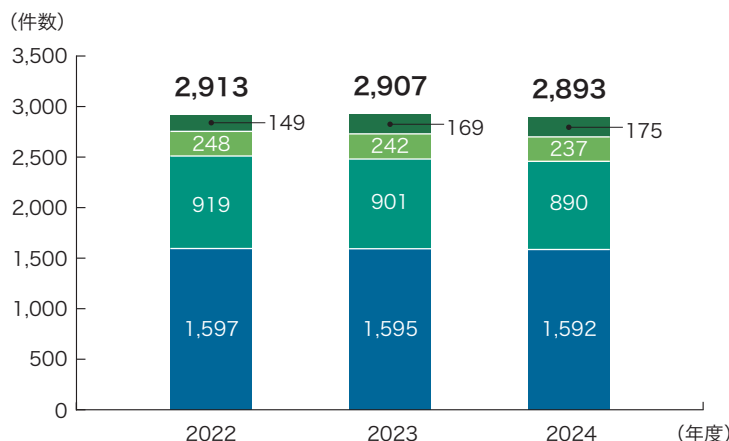
2,893万件

【内訳】

損害系共済	1,592万件
短期生命系共済	890万件
長期生命系共済	237万件
受託事業	175万件

〈直近3年度の推移〉

(単位: 万件)



契約口数

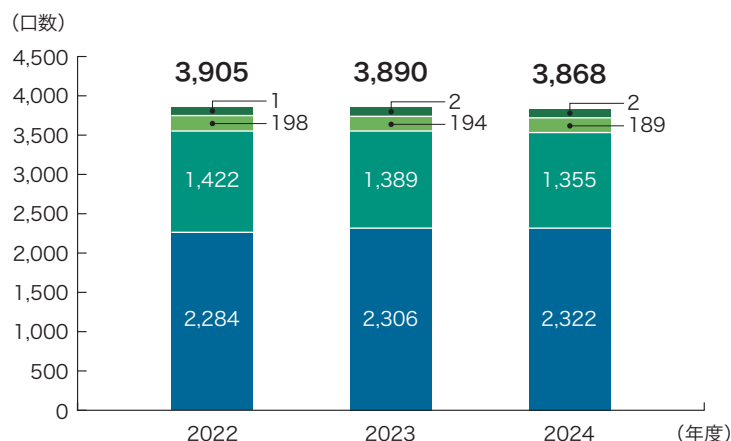
3,868百万口

【内訳】

損害系共済	2,322百万口
短期生命系共済	1,355百万口
長期生命系共済	189百万口
受託事業	2百万口

〈直近3年度の推移〉

(単位:百万口)



受入共済掛金

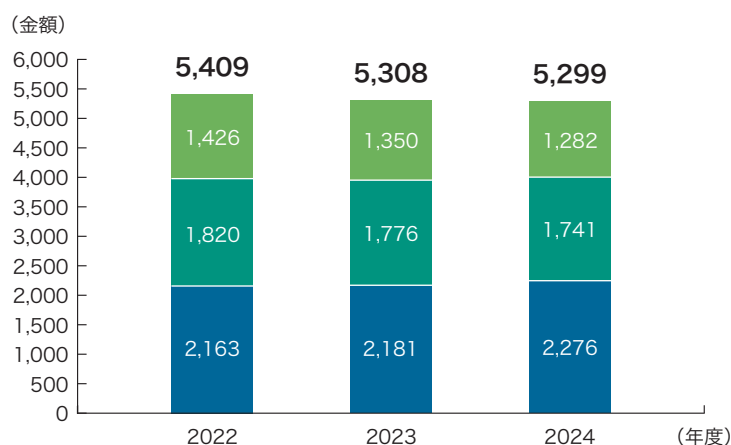
5,299億円

【内訳】

損害系共済	2,276億円
短期生命系共済	1,741億円
長期生命系共済	1,282億円

〈直近3年度の推移〉

(単位:億円)



支払共済金

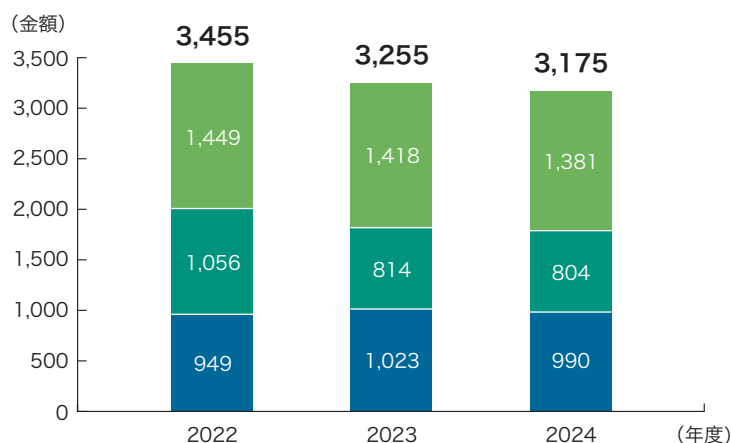
3,175億円

【内訳】

損害系共済	990億円
短期生命系共済	804億円
長期生命系共済	1,381億円

〈直近3年度の推移〉

(単位:億円)



財務の概況

総資産 **4兆27億円**

純資産 **5,133億円**

総資産は、4兆27億円と前期より167億円減少しました。このうち運用資産は3兆5,564億円と前期より524億円減少し、運用資産比率(運用資産÷総資産)は88.8%となりました。

負債は、3兆4,893億円と前期より134億円減少しました。このうち、共済契約準備金は3兆2,976億円と前期より157億円減少し、価格変動準備金は1,107億円と前期から28億円増加しました。

純資産は、5,133億円と前期より33億円減少しました。このうち会員資本は、6,013億円と前期より335億円増加しました。

(単位: 億円、%)

	2023年度		2024年度		増減額
	金額	構成率	金額	構成率	
1. 現金及び預金	2,060	5.1	2,655	6.6	595
2. 金銭の信託	4,143	10.3	4,548	11.4	405
3. 金銭債権	1,130	2.8	130	0.3	△1,000
4. 有価証券	27,604	68.7	27,126	67.8	△478
(1) 国債	20,550	51.1	20,853	52.1	303
(2) 地方債	2,524	6.3	2,513	6.3	△10
(3) 社債	4,341	10.8	3,592	9.0	△748
(4) その他	189	0.5	168	0.4	△22
5. 貸付金	30	0.1	22	0.1	△8
6. 運用不動産	27	0.1	25	0.1	△2
7. その他の運用資産	1,094	2.7	1,058	2.6	△36
運用資産 小計	36,088	89.8	35,564	88.8	△524
8. 業務用固定資産	585	1.5	581	1.5	△4
9. 関係団体等出資金	65	0.2	69	0.2	3
10. 繰延税金資産	2,976	7.4	3,194	8.0	218
11. その他資産	479	1.2	619	1.5	139
資産合計	40,194	100.0	40,027	100.0	△167

	2023年度		2024年度		増減額
	金額	構成率	金額	構成率	
1. 共済契約準備金	33,132	82.4	32,976	82.4	△157
(1) 支払準備金	954	2.4	951	2.4	△3
(2) 責任準備金	31,641	78.7	31,472	78.6	△169
(3) 割戻準備金	538	1.3	553	1.4	15
2. 引当金	192	0.5	181	0.5	△11
3. 価格変動準備金	1,079	2.7	1,107	2.8	28
4. その他負債	624	1.6	630	1.6	5
負債合計	35,028	87.1	34,893	87.2	△134
1. 会員資本	5,678	14.1	6,013	15.0	335
(1) 出資金	1,872	4.7	1,857	4.6	△15
(2) 剰余金	3,805	9.5	4,156	10.4	350
① 法定準備金	856	2.1	930	2.3	75
② 任意積立金	2,456	6.1	2,761	6.9	304
③ 当期末処分剰余金	493	1.2	464	1.2	△29
(うち当期剰余金)	374	0.9	350	0.9	△24
2. 評価・換算差額等	△511	△1.3	△879	△2.2	△368
純資産合計	5,167	12.9	5,133	12.8	△33
負債及び純資産合計	40,194	100.0	40,027	100.0	△167

損益の概況

経常収益 **6,461** 億円 当期剰余金 **350** 億円

経常収益は、6,461億円となりました。このうち受入共済掛金は5,299億円、受入再共済金は62億円となりました。
一方、経常費用は、5,642億円となりました。このうち支払共済金は3,175億円、支払再共済掛金は273億円となりました。

資産運用純益は、前期より12億円増加し、490億円となりました。運用利回りは、0.03ポイント上回り、1.33%となりました。

この結果、経常剰余金は、818億円となりました。

特別利益・特別損失では特別損失の主なものとして、価格変動準備金繰入28億円を計上し、固定資産処分損4億円を計上しました。

法人税等・法人税等調整額、割戻準備金繰入後の当期剰余金は350億円となり、当期首繰越剰余金24億円および当期に取り崩した任意積立金91億円を加えた当期末処分剰余金は464億円となりました。

(単位:億円、%)

科 目	2023年度	2024年度	増減額	増減率
経常収益	6,489	6,461	△ 28	△ 0.4
1. 共済掛金等収入	5,387	5,374	△ 13	△ 0.2
うち、受入共済掛金	5,308	5,299	△ 9	△ 0.2
うち、受入再共済金	66	62	△ 3	△ 4.9
2. 共済契約準備金戻入額	515	541	25	4.9
3. 資産運用収益	548	533	△ 15	△ 2.7
4. その他経常収益	38	13	△ 26	△ 66.3
経常費用	5,603	5,642	39	0.7
1. 共済金等支払額	4,175	4,282	106	2.6
うち、支払共済金	3,255	3,175	△ 80	△ 2.5
うち、支払再共済掛金	254	273	19	7.6
2. 共済契約準備金繰入額	47	0	△ 47	△ 99.9
3. 資産運用費用	70	43	△ 26	△ 38.0
4. 事業経費	1,308	1,312	4	0.3
5. その他経常費用	4	5	1	34.4
経常剰余金	885	818	△ 67	△ 7.6
特別利益・特別損失	19	△ 33	△ 52	△ 275.8
税引前当期剰余金	904	785	△ 119	△ 13.2
法人税等・法人税等調整額	148	51	△ 98	△ 65.9
割戻準備金繰入額	382	384	2	0.6
当期剰余金	374	350	△ 24	△ 6.5
当期首繰越剰余金	20	24	4	17.7
任意積立金取崩額	99	91	△ 8	△ 8.6
当期末処分剰余金	493	464	△ 29	△ 5.9

剰余金処分

当期末処分剰余金464億円に対して、剰余金処分額は、法定準備金70億円、任意積立金374億円の合計444億円を計上しました。次期繰越剰余金は、教育事業等繰越金を含め、20億円となりました。

(単位:百万円)

1. 当期末処分剰余金	46,429
2. 剰余金処分額	44,424
(1) 法定準備金	7,004
(2) 任意積立金	37,420
3. 次期繰越剰余金	2,005

資産運用の状況

1 資産運用方針

共済掛金は、将来の共済金などのお届けに備え、堅実な資産運用を基本として運用しています。

長期共済などの資金を運用するにあたっては、公社債を中心に安定的な利息収入を確保する運用を行っています。また、総合的なリスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上をめざしています。

ESGへの取り組み

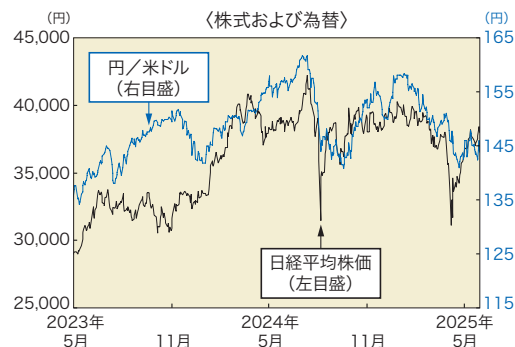
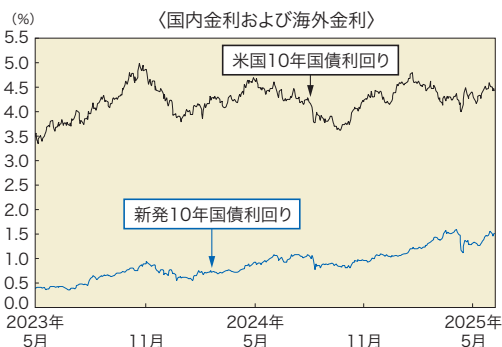
共済掛金を運用するにあたり、環境を含む企業の社会的責任に配慮した資産運用を行うことに努めています。

2024年度は、資金使途を環境や社会課題に関する開発に限定した債券を取得しました。

(注) ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)を意味します。

2 運用環境

	2023年度末	2024年度末	前年度末比
新発10年国債利回り	1.08%	1.51%	0.43P
米国10年国債利回り	4.51%	4.42%	△ 0.09P
日経平均株価	38,488円	37,965円	△ 523円
円/米ドル	156.74円	143.87円	△ 12.87円



3 資産運用概況

▶ 運用資産3兆5,564億円

(単位: 億円、%)

	2023年度末		2024年度末		増減額
	金額	構成率	金額	構成率	
現預金	2,060	5.7	2,655	7.5	595
金銭債権	1,130	3.1	130	0.4	△ 1,000
有価証券・金銭の信託	31,747	88.0	31,674	89.1	△ 73
公社債	27,415	76.0	26,959	75.8	△ 456
株式	0	0.0	0	0.0	0
外国証券	3,193	8.8	3,552	10.0	359
その他の証券	1,139	3.2	1,163	3.3	24
長期貸付金	30	0.1	22	0.1	△ 8
運用不動産	27	0.1	25	0.1	△ 2
その他の運用資産	1,094	3.0	1,058	3.0	△ 36
運用資産 合計	36,088	100.0	35,564	100.0	△ 524

▶ 資産運用純益490億円 運用利回り1.33%

(単位: 億円)

	2023年度	2024年度	増減
資産運用純益	479	490	12
運用利回り	1.31%	1.33%	0.03P

健全性を表す指標

修正自己資本 **1兆1,208億円** 修正自己資本比率 **28.0%**

(単位:億円)

異常危険準備金や価格変動準備金の増加により、修正自己資本は240億円増加し1兆1,208億円、修正自己資本比率は28.0%となりました。

摘 要	2023年度		2024年度		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
自己資本	5,148	12.8%	5,116	12.8%	△ 32
異常危険準備金	4,742	11.8%	4,986	12.5%	244
価格変動準備金	1,079	2.7%	1,107	2.8%	28
合計	10,969	27.3%	11,208	28.0%	240
総資産額	40,194	—	40,027	—	△ 167

基礎利益 **1,185億円**

(単位:億円)

費差益は10億円、利差益は94億円、危険差益は1,082億円となり、基礎利益は前期比42億円増加して、1,185億円となりました。

摘 要	2023年度	2024年度	増 減
基礎利益	1,144	1,185	42
費差損益	10	10	0
利差損益	31	94	62
危険差損益	1,103	1,082	△ 21

(注)基礎利益は、経常剰余金から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

支払余力比率 **2,001.5%**

(単位:億円)

支払余力総額の減少に加え、リスクの合計額が増加したことから前期比251.8ポイント低下し、2,001.5%となりました。

摘 要	2023年度	2024年度	増 減
支払余力総額(A)	14,485	14,328	△ 158
リスクの合計額(B)	1,286	1,432	146
支払余力比率 (A) / {(B) × (1/2)} × 100	2,253.3%	2,001.5%	△ 251.8P

(注1)消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。

(注2)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

実質純資産額 **1兆2,918億円** 実質純資産比率 **32.3%**

(単位:億円)

実質純資産額は、前期比1,400億円減少し、1兆2,918億円となりました。

摘 要	2023年度	2024年度	増 減
実質純資産額	14,318	12,918	△ 1,400
実質純資産比率	35.6%	32.3%	△ 3.3P

(注1)実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く)を引いた額です。

(注2)2024年度決算において実質純資産額の計算方法の訂正を行いました。なお、2023年度についても訂正後の計算方法により再計算した値を表示しています。

病気やけが、自然災害(台風・地震等)、将来への備えなど、私たちの暮らしはさまざまな「もしも」と隣り合わせです。

その「もしも」に対して、共済(経済的保障)を通じて、一人一人に最適な保障を提供することにより、無保障者をなくす取り組みなどを進めています。また、もしもを防ぐ事前の備え、もしもからの再建をサポートする事後のフォローまでの生活全般をトータルに支えることで、組合員とご家族の暮らしに確かな安心をお届けします。



こくみん Lifeサポートとは

創立以来、多くの組合員の暮らしに寄り添い安心を支えてきた当会として、さらなる安心と豊かさを組合員にお届けしていくため、2023年5月に開始したサービスです。

「保障設計サポート」「生活設計サポート」をあわせて、こくみん共済 coop ならではの安心をお届けします。

共済は、暮らしを取り巻くさまざまなリスク(経済的損失)への備えや将来に向けた確実な貯蓄(資産形成)のため、相互扶助の精神のもと、みんなで掛金を出し合い、みんなで支え合う「たすけあい」の仕組みです。

当会では、「人」「住まい」「くるま」「自転車・賠償」の分野において、組合員とそこそご家族のライフスタイルやニーズに合わせた共済を提供しています。



人(保障と資産形成)

万一のときの保障と将来に向けた資産形成。

病気・けがなど
万一への備え
(死亡保障・医療保障)

こくみん共済

個人定期生命共済・こども定期生命共済・熟年定期生命共済
傷害共済・個人賠償責任共済・終身生命共済・個人長期生命共済

- 家計にやさしい掛金で、ご加入いただける保障です。
- お子さまからシニアの方まで、年齢や目的にあった保障タイプをお選びいただけます。
- 一生涯の保障や、持病や既往症がある方でも加入しやすい引受基準緩和タイプもあります。

交通災害共済

交通災害共済

- 交通機関にかかわる事故や、道路を通行中の不慮の事故による被害を幅広く保障します。
- 交通事故による死亡、障がい、入院、通院について、最高500万円を保障します。
- 年齢・健康状態にかかわらず、どなたでもご加入いただけます。

総合医療共済

終身生命共済・個人長期生命共済

- 入院・手術はもちろん、三大疾病や女性疾病にも備えられる医療保障です。
- 終身医療プランは、更新による掛金アップはなく、安心の保障が一生涯続きます。
- 定期医療プランは、基本保障に特約を組み合わせることで、一人一人に合った保障の組み立てができます。

せいめい共済

終身生命共済・個人長期生命共済

- 万一の死亡・重度の障がい、介護に備えられる保障です。
- 終身生命プランは、保障は一生涯で更新による掛金アップはなく、介護に備えるタイプもあります。
- 定期生命プランは、定期的な見直しができます。

個人向け共済

近い将来・
老後に向けた
確実な資産形成

こくみん共済

手堅い資産形成 + 保障

一時払い終身生命

終身生命共済

ご加入時に掛金をまとめてお支払いいただく「一時払い」と、一定の年齢までお支払いいただく「有期払い」があります。

- 一生涯の死亡保障と将来の資産の両方を確保できます。
- 「一時払い」は、ご加入から一定期間経過すれば、以降は経過年数に応じて解約返戻金が確実に増えていきます。
- 「有期払い」は、掛金の払込終了後、経過年数に応じて解約返戻金が確実に増えていきます。

こくみん共済

コツコツ資産形成 + 保障

有期払い終身生命

終身生命共済

こくみん共済

手軽に貯蓄 + 保障

満期金付生命

個人長期生命共済

- 保障と貯蓄を両立できるタイプです。
- 5年または10年の満期時に、満期金を受け取ることができ、貯金が苦手な方でも確実に資金を準備できます。
- ライフステージに応じて、保障の大きさが自由に選べます。

こくみん共済

手軽に貯蓄 + 保障

満期金付医療

個人長期生命共済

こくみん共済

将来の資産形成 + 保障

ねんきん

個人年金共済

- 老後の年金保障だけでなく、死亡保障・重度の障がい保障がついた商品です(家重型)。
- 確定年金と終身年金の2種類があり、ライフプランに合わせた設計ができます。
- お支払いいただく掛金は、個人年金保険料控除の対象となります(税制適格タイプの場合)。

団体向け共済

**病気・けがなど
万への備え**
(死亡保障・医療保障)

**近い将来・
老後に向けた
確実な資産形成**

在職中

団体生命共済

団体定期生命共済

- スケールメリットを活かした掛金で、死亡、障がい、医療などに備える保障です。
- 全員加入分(一律保障)は、健康状態にかかわらず、組合員全員がご加入いただけます。
- 組合員とともに、配偶者・お子さま(組合員と同一生計の満24歳までの未婚の子)もご加入いただけます。

慶弔共済

総合(慶弔)共済

- 加入者やご家族の慶弔事に対して、祝金や見舞金をお届けする保障です。
- 団体のニーズにあわせて、さまざまな型を組み合わせご利用いただけます。

新団体年金共済

新団体年金共済

- 月々3,000円からの積み立てで、ムリなく将来の資金づくりができます。
- 将来保障選択プランは、ニーズにあわせて医療、介護、死亡・重度障がい、年金での受け取りを選択いただけます。
- お支払いいただく掛金は、個人年金保険料控除の対象となります(税適プランの場合)。

退職後も安心

新離退職者団体生命共済

団体定期生命共済

- 団体生命共済に加入していた契約者と配偶者のための退職後の保障です。
- 満55歳～満65歳の方が加入でき、最高満80歳まで保障。(注)満71歳の更新日に保障内容・掛金が変わります。
- 死亡・重度障がい、最高500万円まで、入院は、1日あたり最高5,000円まで保障します。



住まいの保障

火災や風水害、地震など、住まいを取り巻くリスクをカバーする住宅と家財の保障。

住まいる共済

火災共済・自然災害共済

風水害等給付金付火災共済・自然災害共済・個人賠償責任共済

**火災・落雷・
風水害の備え**
(火災共済)

- 火災はもちろん、落雷や他人の住居からの水ぬれや風水害まで、幅広く保障します。
- 最高保障額は、住宅4,000万円、家財2,000万円。住宅・家財を合わせて最高6,000万円までご加入いただけます。
- 住宅の焼破損割合が70%以上で、全焼損扱いとなります。
- 火災などのときは、再取得価額※で保障します。
※被害にあったものと同程度のものを取得するために必要な額として当会が定めた額。
- 持ち家、賃貸、貸家など、住まいにあわせてご加入いただけます。

**地震・風水害・
盗難の備え**
(自然災害共済)

- 火災共済に付帯することで、風水害から地震、盗難まで、幅広く、より手厚く保障します。
- ベーシック(タイプB)かエコノミー(タイプE)が選べます。
- 風水害の被害の場合、ベーシック(タイプB)の最高保障額は火災共済との合計で6,000万円です。
- 地震、津波、噴火などによる損壊・焼損の被害の場合、ベーシック(タイプB)の最高保障額は1,800万円です。
- マンションには、風水害保障をなくし、掛金を割り引いた「マンション構造専用プラン(風水害保障なしタイプ)」があります。
- 風水害などのときは再取得価額で保障します。

〈エコ住宅専用プラン〉



住まいる共済

- 「太陽光発電システム」など、当会所定のエコ設備を設置・使用している住宅専用の保障プランで、一般の火災共済より掛金を割り引きしています。
- 毎年の契約実績および決算状況に応じて、当会から環境活動団体へ寄付を行っており、地球環境保全に貢献できる商品です。



くるまの補償

運転をする際の万一の事故による経済的リスクに備える補償。

マイカー共済

自動車総合補償共済

ご自身の補償から 相手方への 賠償補償

- 無事故割引等級は最大22等級・割引率は最高65%と、安全運転を続ける優良ドライバーを応援します。
- 人身傷害補償は過失割合にかかわらず、契約補償額の範囲内で当会の基準による実損害額で補償します。
- 車両損害補償は「一般補償」で充実の補償。さらに付随諸費用補償を付帯すると代車費用や身の回り品等の損害を補償します。
- 新車割引や衝突被害軽減ブレーキ（AEB）割引、お子さまも運転する場合に掛金負担が軽減できる子供特約があります。

2025年4月より自動車損害調査業務の見直しによりサービス品質が一層向上しました。

- 24時間365日の事故受付体制。専任スタッフが夜間・休日の事故報告、病院や修理工場の手配、相手方への連絡を行い、対応経過を24時間以内にご連絡します。
※状況によっては、対応が翌日になる場合もあります。
- 電話・対面に加え、チャット機能、WEB面談により、事故対応のお問い合わせやご相談ができます。

被害者救済の ための補償

自賠責共済

自動車損害賠償責任共済

- 法律（自動車損害賠償保障法）により、すべての自動車に加入が義務づけられている補償です。
- 当会の各窓口や共済代理店（自動車分解整備事業者）で、お手続きいただけます。



自転車・賠償補償

自転車事故や思わぬ事故により法律上の損害賠償責任を負った場合の補償。

法律上の 損害賠償責任を 負った場合の 補償

こくみん共済 住みいる共済 団体生命共済

個人賠償責任共済（こくみん共済は個人賠償プラス）

- ご自身やご家族が法律上の損害賠償責任を負ったときに保障します。
- 支払限度額は最高3億円です。

マイカー共済

自転車賠償責任補償特約

- 自転車の事故により、法律上の損害賠償責任を負ったときに補償します。
- 支払限度額は最高1億円です。

保障設計サポート

私たちの暮らしを取り巻く経済環境や社会環境は絶えず変化しています。

こうしたなか、組合員一人一人が、人生を安心して歩んでいくためには、自らライフプランニングを実践し、暮らしのさまざまなリスクに適切に対処できる力がますます重要です。

当会では、組合員一人一人の暮らしに安心と豊かさをお届けするため、多様なライフスタイルや価値観にあわせた保障のご提案や、組合員自身がライフプランニングや保障設計を実践できるサポートを行っています。

1 保障設計サポートとは

- 病気や事故、自然災害など、「万一」のときの経済的リスクに備えるために、貯蓄と保障の役割を踏まえ、今のライフスタイルや将来のライフプランから、リスクを最小にする最適な保障選びをサポートします。
- 組合員一人一人のライフデザイン(将来、どんな人生を送りたいか)にもとづくライフプランの作成や、保障全般に関する知識を高める機会の提供など、組合員のライフプランニングをサポートします。
- 自らのライフプランニングにもとづき家計全般を見直し、「家計・生活・心」の豊かな暮らしの実現をめざして、さまざまな取り組みを行います。



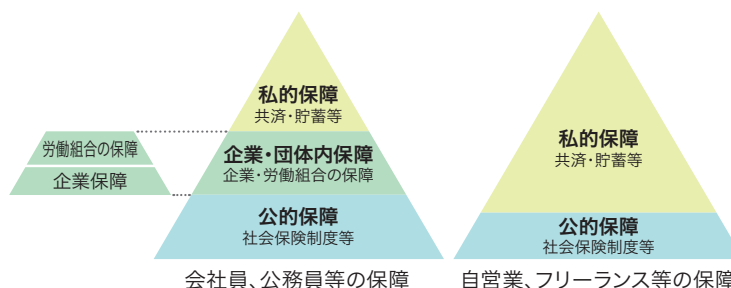
2 保障設計サポートの考え方

最適な保障について

年齢、家族構成、職業だけでなく、生活環境や、育児や介護などに対する考え方によっても、「最適な保障」は異なります。

保障を考えるうえでは、それぞれの保障分野において、万一のことがあった場合に受けられる公的保障や企業・団体内保障(すでに準備されている保障)を把握することが重要です。

そのうえで、私的保障(ご自身で準備する共済・貯蓄等)を考えることにより、「ムリ・ムダ・ムラ」のない保障が実現します。



リスクに備える保障分野について

当会では、保障で備えるべきリスクを「人のリスクに備える分野」と「住まい・くるま・賠償のリスクに備える分野」に大別したうえで、多様なライフスタイルや保障ニーズに対応するべく、9つの保障分野に整理しています。

それぞれの保障分野において必要保障額を把握することで、リスクが明確になり、「最適な保障」を考えることにつながります。



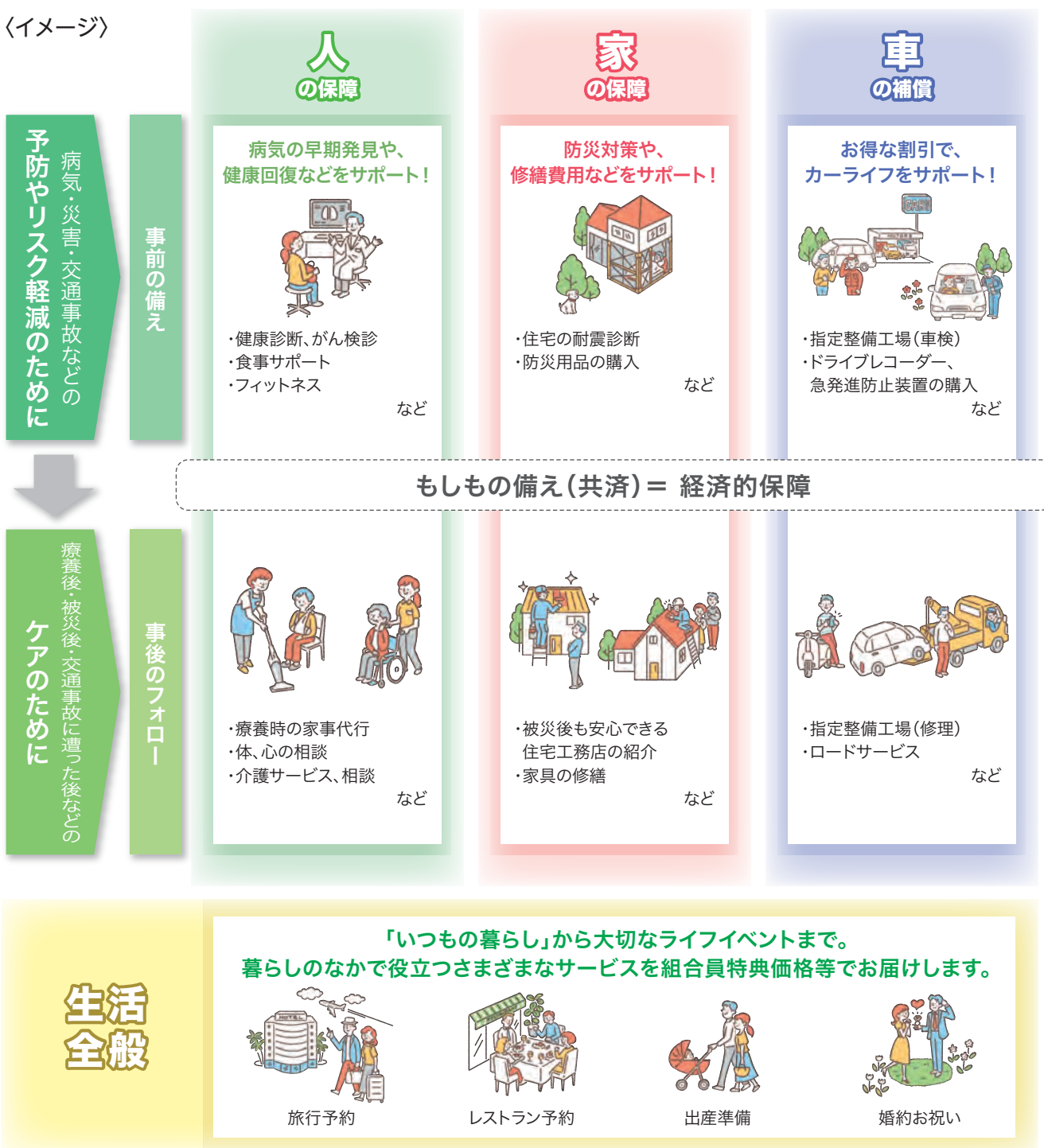
生活設計サポート

暮らしのなかの「もしも」を減らし、「もしも」が起こっても、いち早く元の生活に戻れるように。
また、「いつもの暮らし」や特別なライフイベントを安心・豊かに過ごせるように。
約18万種類のサービスで組合員とご家族の生活全般をサポートします。
サービスは、公式アプリやマイページからご利用いただけます。

1 概要

- ①「人」「住まい」「くるま」の保障分野における事前の備えや事後のフォローに加え、ライフイベント・生活全般をカバーするサービスを組合員特典価格などでご提供します。
- ②全世代の組合員が、お住まいの地域にかかわらず利用することができます。

〈イメージ〉



共済の推進

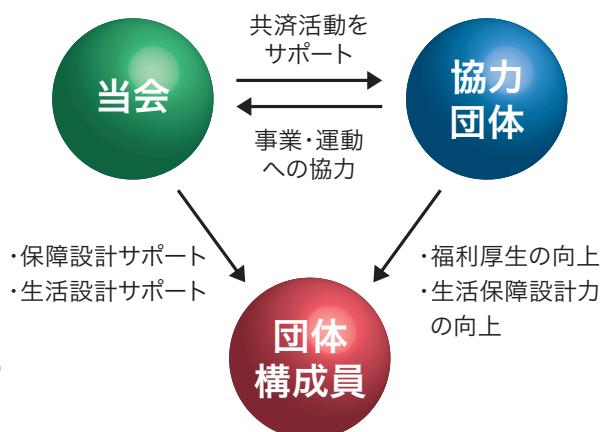
こくみん共済 coop の各種共済は、全国の協力団体、共済ショップ、共創パートナー団体（共済代理店）、WEB などからご加入いただけます。

当会の事業と活動は、組合員の参加を中心に、協力団体、共創パートナー団体の皆さまに支えられています。

1 協力団体

労働組合や事業所単位に「協力団体」として登録し、それぞれの組織構成員の総合的な福利厚生の向上を目的として、共済活動に取り組んでいます。

当会は、協力団体が組合員向けに実施する保障設計セミナーをはじめ、保障相談会、共済制度説明会、生活保障プランナー養成講座などの活動を通じて、構成員の豊かな暮らしの実現をめざしています。



協力団体 **28,760**団体 (2025年5月末現在)

生活保障プランナーの養成

日頃から組合員の個別相談に対応されている方々(労働組合執行部・福利厚生担当者)を対象に、全国で保障設計サポート(ライフプランの考え方や関連知識)に関する講座を開催し、相談事例などを通じて、日頃の活動にその知識を生かしていただけるよう、「生活保障プランナー」を養成しています。

2004年8月に全国展開をスタートし、プランナー講座修了者は全国で23,705名となっています(2025年5月末現在)。



2 共済ショップ・訪問

全国の共済ショップおよび訪問では、保障相談や加入・保全等のお手続きを行っています。

組合員や地域の皆さまへ「共済制度」と「こくみん Lifeサポート(保障設計サポート・生活設計サポート)」を一体的に提供し、丁寧かつ親身に寄り添いながら一人一人のニーズに応じた保障をご案内しています。

共済ショップ **183**店舗 (2025年5月末現在)



3 共創パートナー団体(共済代理店)

地域におけるたすけあいの構築に向けた共創パートナーである、労働金庫・自動車分解整備事業者・コープでは、当会の共済商品を取り扱っています。

全国 **1,260** 団体 (2025年5月末現在)

労働金庫*(13金庫)

「ろうきんローン専用 住まいる共済」を取り扱っています。

自動車分解整備事業者*(1,117工場)

マイカー共済、自賠責共済を取り扱っています。

コープ(130生協)

コープ共済連の会員生協において、マイカー共済、CO・OP火災共済、CO・OP生命共済《新あいあい》の呼称で、当会の元受制度として扱っています。

*「労働金庫」「自動車分解整備事業者」では、お客さまの希望に応じて、当会の会員共済生協の組合加入の取り次ぎを行っています。

4 WEB

組合員・生活者の皆さまが、時間や場所を問わず保障相談やお手続きをいただけるよう、WEB上でも各種サービスをご提供しています。

ホームページ

各種共済の資料請求や掛金のお見積り、お申込手続きなどが可能です。

オンライン相談

パソコンやスマートフォンなどをお持ちで、お電話とインターネット環境があればどこからでも保障についてご相談いただけます。

公式アプリ

時間や場所を問わず共済契約に関するお手続きができるほか、毎日の暮らしに便利なサービスをご利用いただけるなど、組合員とご家族の暮らしをトータルにサポートします。



公式アプリで“できること”

マイページ機能

組合員専用サービス「マイページ」では、ご契約に関する各種変更や共済金のご請求のお手続きが簡単にできます。

- 例**
- ・ご契約内容の確認
 - ・契約の更新手続き
 - ・共済への加入申込み
 - ・共済金のご請求手続き
 - ・住所変更、口座変更
 - ・マイカー共済ロードサービス、自動車事故の受付
 - ・電子化された共済契約証書の参照・印刷

※ご契約内容や所属している団体によって、ご利用いただけない場合があります。

こくみん Lifeサポート

保障設計サポートや生活設計サポートのサービスが利用できます。

もしもの事前の備えや事後のフォロー、毎日の暮らしまで、お得な特典と安心のサービスで、暮らしを丸ごとサポートします。



こくみん Lifeサポート

暮らしを支えるお得情報

暮らしに役立つお知らせや、期間限定のお得情報などをお届けします。



豊富なお役立ちコンテンツ

防災・減災や交通安全など、暮らしに役立つコンテンツや占い、折り紙など、楽しめるコンテンツが利用できます。



ピットくん歩数計

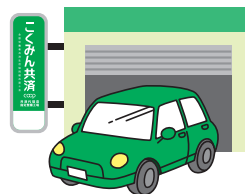
楽しく運動しながら、健康増進をサポート。歩くほど、47都道府県のご当地ピットくんに出会えます。



各種サービス

1 車検見積もりサービス

組合員のカーライフをサポートするため、全国1,274ヵ所の指定整備工場の中から、お近くの整備工場を選び、車検のお見積もり(1回の依頼で最大10工場)ができるサービスをご提供しています。指定整備工場では、点検整備や車検等の際に組合員特典をご利用いただけます。



2 健康・介護等電話相談(ほっとあんしんコール)

「総合医療共済」「せいめい共済」「ねんきん共済」「いきいき応援」(「終身共済」含む)「こくみん共済 一時払い終身生命／有期払い終身生命」「こくみん共済 満期金付生命／満期金付医療」「こくみん共済 ねんきん」にご加入いただいている方を対象に、日常生活における健康上の不安や悩みなどについて、気軽に相談いただける電話相談サービスを実施しています。

電話相談サービス

①健康相談

病気や気になる症状、健康増進などに関するご相談を、医師・看護師がお受けします。

②育児相談

子どもの発育や育児に関するご相談を、医師・看護師がお受けします。

③介護相談

ご家族の介護や介護保険手続きなどに関するご相談を、看護師・ケアマネジャーがお受けします。

24時間
365日

④年金相談

公的な年金に関する一般的なご相談を、社会保険労務士がお受けします。

⑤税務相談

確定申告の手続きやその他一般的な税務に関するご相談を、税理士がお受けします。

⑥法律相談

法律に関する一般的なご相談を、弁護士がお受けします。

週3回
・
当日
予約制

週1回
・
当日
予約制

電話による情報提供サービス

①全国の医療機関情報

ご希望地域の病院や診療所の情報をご提供します(直接紹介や医療診断は行いません)。

②介護施設情報

ご希望地域の介護事業所などの情報をご提供します(直接紹介は行いません)。

24時間
365日

※「ほっとあんしんコール」の受付電話番号は、対象共済のご加入後にご案内します。

3 こくみん共済 こども相談室

子育て世帯をサポートすることを目的に、こくみん共済「こども保障タイプ」等にご加入いただいた方がご利用いただけるサービスです。

育児の悩みから学習相談まで対応しており、専用のWEBページからご利用いただけます。

4 ライフサポートサービス

死亡・重度障がいとなった際、ご家族は社会保険をはじめとしたさまざまな手続きを行わなければならない、「いつ、どこで、どんな手続きをすればよいのか」という不安を抱えます。

当会では、そうした負担を少しでも軽減できるよう、必要な手続きを中心とした情報をご提供し、同時に契約の承継や遺された家族の将来にわたる生活保障設計などの相談を行うライフサポートサービスを各都道府県で実施しています。

環境保全の取り組み ～豊かな環境を守り、次世代につなぐ～

地球温暖化による気候変動などの環境問題に対して「環境方針」を策定し、事業活動のあらゆる分野で環境に配慮した行動に努めています。

豊かな自然環境を守り、次世代に引き継いでいくために、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境方針

全国労働者共済生活協同組合連合会は、美しい地球環境を守るために、協同組合らしさを発揮して、環境活動を継続的にすすめます。

[方針]

当会は、勤労者を中心とする生活者のための共済生活協同組合「保障の生協」として、共済商品の開発・改善および組合員・協力団体への推進活動を行う共済事業を行っています。

当会の事業活動における環境影響の大きな項目については、環境負荷の低減と汚染の予防をすすめ、システムの継続的改善により、さらなる環境向上を目指します。

全体として、『すぐできる環境活動』を考えて、毎日の話し合いを通じアイデアを出し合い環境活動を行います。

1. 省資源・省エネルギー・エコライフなど環境に配慮した共済商品の開発・改善・推進に努めるとともに、共済商品の管理水準を高めてサービスの向上を目指し、推進活動に関わる媒体や、資材の削減に努めます。
2. 環境汚染を未然に防止するとともに、環境保全とパフォーマンスの継続的な改善を図ります。

3. 環境関連の法令、条例、その他当会が受け入れを決めた事項を順守します。

4. 次の事項を重点テーマとして、効果的な取り組みを行います。
 - (1) 省エネルギーの推進による地球温暖化防止への貢献
 - (2) 「3R」活動（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を行い、省資源への貢献
 - リデュース（廃棄物の発生抑制）
 - リユース（製品・部品の再使用）
 - リサイクル（資源の再利用）
 - (3) 自動車の排ガス管理による大気汚染、健康被害の防止への貢献

5. 環境保全型社会を構築するための社会的活動に広範に取り組めます。

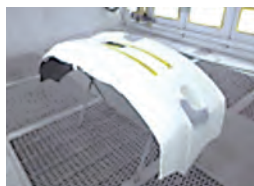
6. オフィスにおける節電等の省エネルギー、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルをすすめます。また、事務用品、什器・備品等の使用量削減とグリーン購入をすすめます。

1 事業活動等による環境保全活動

①事業活動分野

事故車両の修理においては、損傷した部品の取り替えを行った場合、部品廃棄と製造に係るCO₂排出量の増加につながります。

そのため、マイカー共済では、自動車の修理部品としてリサイクルパーツの利用を促進することで資源の有効活用とCO₂排出量の削減に貢献しています。また、自動車事故抑止のため、無事故割引等級（最大22等級・65%割引）により、安全運転ドライバーを応援しています。



②オフィス活動分野

環境保全活動の一環として、電気、コピー用紙、事務用品使用量の削減に取り組んでいます。また、環境にやさしい製品の選択や持続可能な資源の利用など「グリーン購入」を推進しています。

③ビル管理分野

こくみん共済 coop 会館のビル設備運用に関する環境

法令、都条例の遵守を中心に、空調運転時の室温管理や廃棄物管理などの手順を定め、設備運用面での環境負荷低減を目的とした活動に取り組んでいます。会館の室温基準は、夏季は26～28℃、冬季および中間期は23～26℃に設定し、年間を通じて冷暖房負荷の低減に努めています。

④太陽光パネル・LED照明の設置

こくみん共済 coop 会館では、屋上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを利用することにより、環境負荷の軽減に貢献しています。

また、こくみん共済 coop 会館の照明をすべてLED化することで、エネルギー消費量を削減するなど、省エネ施策に取り組んでいます。

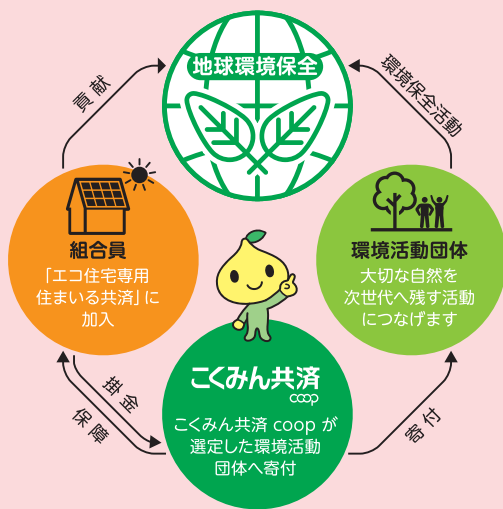


2 「社会貢献付 エコ住宅専用 住まいる共済」による寄付

「社会貢献付 エコ住宅専用 住まいる共済」は、組合員の皆さまとともに環境保全に貢献することを目的として実施しています。CO₂削減とエネルギー効率化に向けて太陽光発電システムやオール電化住宅などの地球環境に配慮した住宅の普及促進と、環境活動団体への寄付を行っています。一般の住まいる共済と同じ保障内容で掛金が割引になる環境にも組合員にもやさしい共済商品です。

2008年より毎年の契約状況、決算実績に応じて、環境活動団体に寄付を行っており、日本の自然を次世代へ残す活動につなげています。2024年度は、109,356件(2024年5月末実績)のご契約にもとづき、3団体に総額2,500万円を寄付しました。

寄付の仕組み



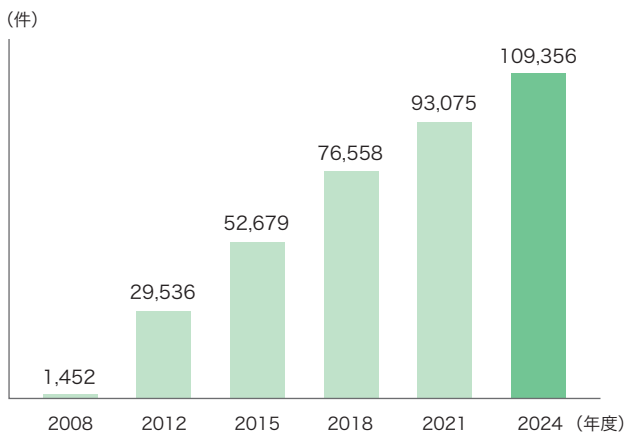
加入できるエコ住宅

(下記のエコ設備のいずれかを設置し使用している住宅)

- ・太陽光発電システム
- ・家庭用燃料電池(例:エネファーム)
- ・潜熱回収型給湯器(例:エコジョーズ)
- ・高効率石油給湯器(例:エコフィール)
- ・自然冷媒ヒートポンプ式電気給湯器(例:エコキュート)
- ・家庭用ガスコージェネレーションシステム(例:エコウィル)
- ・オール電化住宅の電気設備

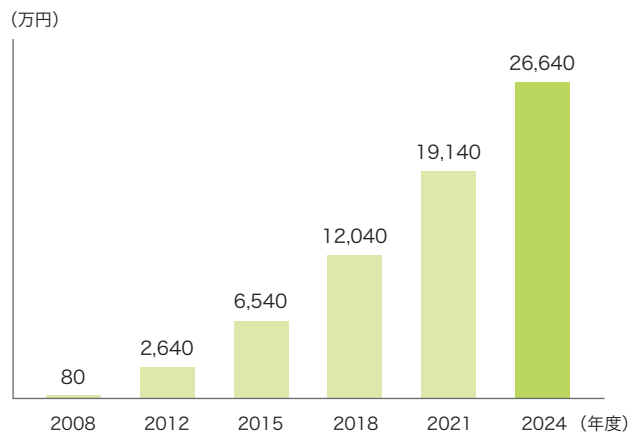
(給湯・厨房・空調設備等の家庭内の熱源をすべて電気でまかなう住宅です。電気料金の割引適用等で確認することができます。)

契約件数の推移



※件数は、各年度末時点の実績値

寄付金累計額の推移



2024年度の寄付先・主な環境保全活動

公益社団法人 国土緑化推進機構

国内外における森林整備・緑化推進の市民活動に幅広く活用されています。

当会は、東日本大震災で被災した海岸防災林(宮城県・岩沼地区)の再生活動を実施しています。

同機構・組合員・協力団体の皆さまのご協力により、合計1,600本(0.32ha)のクロマツ苗を植樹し、継続的に間伐・育樹に取り組んでいます。



中学生による間伐材搬出と利活用
(神奈川)



「災害復旧支援・東日本大震災」
森と海を結ぶ・絆の森林づくり(宮城)

公益財団法人 日本環境協会

全国で2,300クラブ・10万人の子どもたちが自主的な環境保全活動をする「こどもエコクラブ」に対するサポートの充実や、事業の普及などに活用されています。

環境の視点から、子どもたちが主体的に「防災・減災」について考える共創プログラム「みんなでBosai×Eco CAMP(プログラム冊子)」を継続的に展開しました。



みんなでBosai×Eco CAMPに
取り組む様子



こどもエコクラブ全国フェスティバル

公益財団法人 日本自然保護協会

子どもを対象とした自然観察会、減少する砂浜の課題解決に向けた活動や、絶滅危惧種・地域の自然の保護や守り手育成などに活用されています。



保育園児を対象にした自然観察会



海や砂浜の学習活動

3 全国各地で取り組む環境保全活動

被災地での防災林保全活動や地域の環境美化活動など、全国各地で環境保全の活動に取り組んでいます。



宮城/東日本大震災防災林保全活動



佐賀/県内一斉ふるさと美化活動

4 ESG運用の実施

当会では、環境を含む企業の社会的責任に配慮した資産運用を行うことに努めています。
2024年度はグリーンボンドおよびソーシャルボンドを取得しました。

5 カーボンニュートラルに向けた取り組み

こくみん共済coopでは、共済事業と社会活動の両面から環境保全に取り組んでいます。深刻化する地球温暖化を受けて、業務におけるエネルギー・資源の使用を見直し、2030年までにCO₂排出量を60%削減することをめざします。

また、共済事業ではデジタル化を推進し、ペーパーレスによる取り組みを進めています。



1 これからの防災・減災プロジェクト

住まいの保障(火災共済)から事業を開始した当会は、これまでの災害対応の中で得た教訓と経験をもとに、さらなる防災・減災の普及とネットワークづくりを進めるため、2021年3月より「これからの防災・減災プロジェクト」を展開しています。

安心のセーフティーネット2つの柱

もしもの保障(共済)による備えだけでなく、その前(被害の抑制)と後(復旧・復興支援、生活再建)の備えを、自助・共助・公助の観点で強化し、安心を支えるセーフティーネットづくりを進めています。

もしもとその前後

もしもの経済的備え(共済)
被害の抑制(防災・減災)
元の生活に戻る(再建)

自助・共助・公助

一人一人の備え(自助)
たすけあいの仕組み(共助)
国や自治体の支援(公助)

5つのポイント

Point
1

全国とエリア

災害のカタチや抱える課題は地域によって異なります。
すべての人に安心を届けられるよう、「全国」と「エリア」の両面で、一体となって取り組みます。

Point
2

担い手として

当会の役職員は、このプロジェクトの担い手として、取り組みの重要性を理解し、意識・知識を高め、ネットワークをつくり、活動します。

Point
3

変化に対して

新しい生活様式や多様性を意識し、当会の強みを活かした組合員等との共創による、これからの時代にあった活動を展開しています。

Point
4

商品・サービスによる安心

共済の普及とあわせて、組合員の期待に応える商品・サービスを提供し、お役立ちを促進します。

Point
5

成果創出

1～4の取り組みを効果・効率的に展開し、目標を定めながら成果に繋がります。

もしもプロジェクト

もしも首都直下地震が起きたら、帰宅困難者は約500万人、食糧は3,400万食が不足するという被害予測があります。

「もしもプロジェクト」は、一人一人が「もしも」の日のために何ができるかを考え、備えることで、レジリエントなまちづくりをめざす取り組みです。

2024年度もさまざまな企業、団体と連携し、「もしもFES」を大阪市と名古屋市で開催しました。家族で楽しみながら「もしも」の備えを体験できるブース出展やステージイベントを開催し、来場者の皆さまへ防災・減災の啓発活動を行いました。

※「もしもFES渋谷2024」は台風のため中止



もしもFES大阪2024のステージの様子

防災士による活動強化

当会では、地域における防災・減災運動の担い手として、職員の防災士資格取得を促進し、2024年度末までに966名が防災士資格を取得しました。

防災士は各地で安心のネットワークの核となるため活動を展開しています。

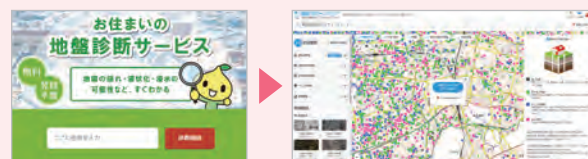


島根/地SUN地SHOW祭りへの
防災・減災ブース出展

2 デジタル技術を活用した防災・減災

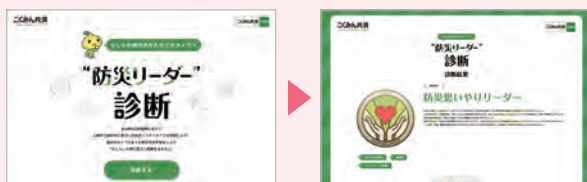
組合員や生活者の災害への備えを促進するため、当会のホームページや公式アプリ、イベントを通じて、各種コンテンツ・サービスをお届けしています。

お住まいの地盤診断サービス



知りたいエリアの住所を入力すると地盤の強さや自然災害のリスクを確認できます。

“防災リーダー”診断



心理学と統計学による性格診断にもとづき、もしものときの行動のヒントをアドバイスします。

もしもの100



知っておくと役立つ防災知識など、防災にまつわる100の視点をご紹介します。

こくみん Lifeサポート



罹災時に利用できる公的制度や手続きに関する情報をご提供しています(組合員専用のサービスです)。

VR体験

イベントにて、映像と音楽で実際に現場で地震、台風、洪水被害に遭遇したような体験を提供しています。



大阪／あべてん BOSAI スイッチへのブース出展

3 子どもたちとの防災・減災活動 ～こどもエコクラブとの共創～

当会の「社会貢献付 エコ住宅専用 住まいる共済」の寄付先の1つである(公財)日本環境協会との共創活動として、2021年度より、全国各地で環境教育・環境学習に取り組む「こどもエコクラブ」の子どもたちを対象とした防災・減災プログラムを提供しています。

2024年度は、防災・減災プログラム「みんなでBosai×Eco CAMP」に全国から153クラブ(2,988名)の参加がありました。



みんなでBosai×Eco CAMPに取り組む様子

4 みんなで被災地応援プロジェクト

地域社会の安心づくりにつながる新たなたすけあいの取り組みとして、2024年3月から展開しているプロジェクトです。住まいる共済のお見積もり1件につき100円を当会より拠出し、被災地で復興支援活動を行うボランティア(支援)団体に寄付しています。住まいの保障点検が被災地支援の活動につながります。一人一人の想い・行動の積み重ねが被災地復旧に向けた希望となる、たすけあいの輪をむすぶ取り組みです。

これまでに、総額20,752,000円を日本赤十字社、全国社会福祉協議会、NPO団体(令和6年能登半島地震で被害の大きかった能登半島で活動する10団体)へ寄付しました。



5 全国各地の防災・減災啓発の取り組み

日頃の備えで自分の身を守り、被害を小さくすることを目的に、防災・減災の知識を普及するイベントを全国各地で開催しました。親子で災害を疑似体験できるブース出展や、気軽に楽しみながら学び実践できる防災工作など、さまざまな取り組みを実施しています。

「全国各地の防災・減災イベント」実施報告(2024年度)

活動名称、活動内容		活動名称、活動内容	
1 北海道	みんなのウェルネスふえしたinおたるへの防災・減災ブース出展	26 奈良	県内各地での防災・減災講話への講師派遣や防災・減災ブース出展(4回開催)
2 青森	労働団体を対象とした防災学習会の実施	27 京都	京都生協ファンミーティングでの防災・減災ブース出展
3 青森	児童への防災イベントの実施	28 大阪	府内各地での防災・減災ブース出展(8回開催)
4 宮城	子育てイベントへの防災・減災ブース出展	29 和歌山	生協まつりでの防災・減災ブース出展
5 秋田	2024 AKITA 防災キャンプフェスへの防災・減災ブース出展	30 和歌山	労働者福祉まつりでの防災・減災ブース出展
6 山形	はたらく仲間の文化まつりへの防災・減災ブース出展	31 兵庫	ひょうご安全の日のつどいへの防災・減災ブース出展
7 山形	蔵王防災フェスティバル2024への防災・減災ブース出展	32 兵庫	コープこうべ防災フェスティバルへの参加
8 福島	ふくしまSDGs未来博への防災・減災ブース出展	33 島根	地SUN地SHOW祭りへの防災・減災ブース出展
9 福島	福島中央メーデーへの防災・減災ブース出展	34 鳥取	県内各地での防災・減災セミナーへの講師派遣や防災・減災ブース出展(6回開催)
10 新潟	県内各地での防災・減災イベント、ブース出展(3回開催)	35 岡山	県内各地での防災・減災学習会やぼうさいカフェの実施(8回開催)
11 茨城	防災・減災イベントの開催	36 山口	防災・減災フェスの開催
12 栃木	2024とちぎコープフェスタinうつのみやへの防災・減災ブース出展	37 徳島	県内各地での防災・減災イベントの開催や防災・減災ブース出展(3回開催)
13 群馬	防災・減災セミナーの開催	38 香川	県内各地での防災・減災ブース出展(3回開催)
14 千葉	防災・減災イベントの開催	39 愛媛	生協まつりへの防災・減災ブース出展
15 千葉	労働者自主福祉シンポジウムでの防災・減災セミナー実施	40 愛媛	連合愛媛2025いきいきフェスティバルでのぼうさいカフェの実施
16 東京	交流フェスタ2024への防災・減災ブース出展	41 高知	県内各地での防災・減災ブース出展(3回開催)
17 神奈川	防災紙芝居の実施	42 福岡	福岡県総合防災訓練でのぼうさいカフェ出展
18 山梨	連合山梨メーデーへの防災・減災ブース出展	43 佐賀	県内各地での防災・減災ブース出展(3回開催)
19 石川	石川県総合防災訓練への防災・減災ブース出展	44 長崎	県内各地でのぼうさいカフェの実施(3回開催)
20 石川	みんなの防災+ソナエへの防災・減災ブース出展	45 熊本	生協まつりへの防災・減災ブース出展
21 福井	防災・減災フェア2024の開催	46 熊本	春日フェア(防災の日イベント)への防災・減災ブース出展
22 愛知	コープ、生協でのぼうさいカフェ出展	47 大分	県内各地でのぼうさいカフェの実施(3回開催)
23 愛知	県内各地での出前防災講座や防災体験の出展(72回開催)	48 鹿児島	鹿児島防災シンポジウムでのぼうさいカフェ出展
24 岐阜	労福協での防災・減災セミナー実施	49 沖縄	旭橋でのぼうさいカフェ出展
25 滋賀	コープしがでの防災・減災セミナー実施(2回開催)	50 沖縄	糸満市総合防災訓練でのぼうさいカフェの実施

※東京(本部) 渋谷防災キャラバンへの防災・減災ブース出展(5回開催)

実施状況

開催年度	実施回数※	開催年度	実施回数※	開催年度	実施回数※	開催年度	実施回数※
2007	2	2012	35	2017	39	2022	55
2008	2	2013	42	2018	55	2023	67
2009	7	2014	49	2019	45	2024	163
2010	8	2015	56	2020	16	合計	757
2011	35	2016	68	2021	13		

※実施回数には「ぼうさいカフェ」のほかに、当会独自の防災・減災に関するイベントを含みます。



東京(本部)／渋谷防災キャラバンへの
防災・減災ブース出展



徳島／とくしま生協フェスティバルへの
防災・減災ブース出展



熊本／春日フェア(防災の日イベント)への
防災・減災ブース出展

子どもの健全育成の取り組み ～子どもたちを守り健やかな成長を支える～



1 7才の交通安全プロジェクト

小学生になり、行動範囲が広がる7才の子どもたちは、歩行中の交通事故による死傷者数が突出して多いというデータがあります。「子どもたちを交通事故から守りたい」との思いから、みんなで子どもたちを守る取り組みを行っています。

横断旗の寄贈

未来ある子どもたちを交通事故から守るため、2020年6月からマイカー共済のお見積もり1件につき、1本の横断旗を全国の小学校や児童館などに寄贈しています。2024年度はコープ共済連会員生協におけるお見積もりも含め、全国の小学校などに340,962本の横断旗を寄贈し、これまでの寄贈数は累計155万本以上となりました。



沖縄／横断旗の寄贈

「私のまちの7才の交通安全ハザードマップ」の公開

金沢大学の藤生慎教授と共同研究を実施し、過去に事故の起こった場所が地図上に表示され、より注意すべき場所が一目でわかる「私のまちの7才の交通安全ハザードマップ」を公開しています。マップでは、身近にある「危ない場所」や「交通安全に関する取り組みが行われている場所」を投稿し、利用者全体で共有することができます。



私のまちの7才の交通安全ハザードマップ

「こども見守り活動の日」の制定(4月4日)

さらなる取り組みの普及を目的に、当会は4月4日を「こども見守り活動の日」として記念日制定しました(一般社団法人日本記念日協会認定)。

横断旗の寄贈をはじめとした活動を通じて、「こども見守り活動」を継続して応援していくとともに、多くの方の目に留まり、この活動への理解と応援の声が集まるような取り組みを進めています。



2 こどもの成長応援プロジェクト

子どもたちの健やかな成長を応援し、たすけあいの気持ちを未来につなぐため、2020年1月にスタートしたプロジェクトです。「子どもの体力の低下」といった社会課題に対し、子どもたちの健やかな成長を応援し、たすけあいの気持ちを次の世代につないでいく取り組みを行っています。

なわとび・長なわの寄贈

こくみん共済「こども保障タイプ」のご加入1件につき1本のなわとび・長なわを全国の児童館などに寄贈しています。2024年度は全国の児童館・保育園などへ18,498本を寄贈し、これまでの寄贈数は累計27万本以上となりました。



岩手／なわとび・長なわ寄贈

なわトレ

子どもたちがなわとびを使い、ゲーム感覚で楽しみながら体力向上を図ることができるレクリエーションプログラムです。

ニックネームなどを登録し、日々のトレーニングの記録をつけることができる「なわトレマイページ」を利用することで、子どもたちが達成感を得ながら取り組むことができます。



なわトレ体験イベント「みんなおいでよ なわトレ広場」

3 文化フェスティバルの開催

「未来を担う子どもたちとご家族に、良質な文化芸術に触れ豊かな心を育んでいただきたい」との願いから、1992年より継続的に開催しています。

こくみん共済 coop 文化フェスティバル 全国公演	・新潟公演「オズの魔法使い」 ・鳥取・島根公演「かいけつゾロリ まほうつかいのでし」 ・岐阜公演「音楽の絵本」 ・沖縄公演「かいけつゾロリ まほうつかいのでし」	こくみん共済 coop 文化フェスティバル 2025	・ミュージカルカンパニー イッツフォーリーズ ミュージカル「ナミヤ雑貨店の奇蹟」 ・福島県大熊町立 学び舎 ゆめの森「きおくの森」 ・G-Rockets25周年記念公演「アクロバットダンス・サーカス」 ・親子のためのクラシックコンサート 「音楽の絵本2025 ダブルクインテット」 ・劇団ホチキス「妻らない極道たち」 ・ハンドルズ×コンドルズ 2nd STEP「Walk This Way」
こくみん共済 coop 文化フェスティバル 2024夏	・第52回「夏休み 児童・青少年演劇フェスティバル」 ・CHAIROIPLIN おどるシェイクスピア「PLAY!!!! ~夏の夜の夢~」 ・「音楽の絵本 AMIGO」		

さまざまな支援の取り組み

1 地域貢献助成(51団体)

「人と人とがささえあい、安心して暮らせる未来へ」をテーマに「環境保全」「防災・減災」「子どもの健全育成」の3分野で活動するNPO法人や市民団体など51団体に総額19,972,283円を助成しました。本助成は、環境問題などに取り組む団体への支援を目的として1992年にスタートし、2024年度で33回目を迎えました。地域で活動する皆さまとともに、安心のネットワークを広げています。

対象活動

- ①自然災害に備え、いのちを守るための活動
- ②地域の自然環境・生態系を守る活動
- ③温暖化防止活動や循環型社会づくり活動
- ④子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動
- ⑤困難を抱える子ども・親がたすけあい、生きる力を育む活動

環境保全活動

1 北海道	間伐ボランティア 札幌ウッディーズ
2 秋 田	特定非営利活動法人 おのぼホテル会
3 群 馬	特定非営利活動法人 エコ・ボランティア
4 兵 庫	明石おさかな普及協議会
5 愛 媛	くぼの里山保存会
6 佐 賀	特定非営利活動法人 浜・街交流ネット唐津

子どもの健全育成活動

1 青 森	チーム紬 〜つむぎ〜
2 岩 手	特定非営利活動法人 青少年未来プロジェクト
3 宮 城	網地島ふるさと楽好
4 宮 城	ニコニコ農育ふぁーむ・食農育くらぶ
5 宮 城	みやぎ・とめ食育Labo
6 宮 城	一般社団法人 ファブリハ・ネットワーク
7 茨 城	古河ころりんプレーパーク
8 栃 木	特定非営利活動法人 栃木県子ども応援なないろ
9 群 馬	ヒカリへ
10 埼 玉	一般社団法人 地域公益推進機構
11 埼 玉	こそだて支援 comono
12 千 葉	日本語を母語としない親と子どもの ための進路ガイダンス実行委員
13 東 京	外国ルーツの子ども達を支援する荻窪の会
14 東 京	特定非営利活動法人 フリースペースロビンソン
15 東 京	こども食堂せかい
16 神奈川	特定非営利活動法人 バンブーまなび塾
17 神奈川	一般社団法人 Miraie「ミライのたいよう」

18 山 梨	ぐんないや 一織 syokuー
19 富 山	いみずユニバーサルビーチプロジェクト
20 石 川	笑顔のこども食堂ネットワーク-GOHANー
21 石 川	学園台みんな食堂
22 石 川	特定非営利活動法人 クラブぼっと
23 愛 知	特定非営利活動法人 子ども&まちネット
24 三 重	みらいへのいっぽ なかよし食堂
25 三 重	障害や病気を持つ子供達とその 家族のための素敵空間 はあとくらぶ
26 京 都	inote+P
27 大 阪	NPO法人 サードプレイス
28 大 阪	月ノヒカリ
29 大 阪	日本アラジール症候群の会
30 兵 庫	神戸みらい学習室
31 広 島	特定非営利活動法人 ひろしま自然学校
32 愛 媛	NPO法人 アジアキッズケア
33 愛 媛	子育て応援団 あい♡いく
34 高 知	こども食堂かもだ実行委員会
35 福 岡	O85 no mikata 〜親子の味方〜
36 鹿児島	ぎりしまにほんごきょうしつ

防災・減災活動

1 東 京	ご近所 de BOSAI
2 神奈川	そなえるネットワークみうら
3 静 岡	西豊田学区地域支え合い 体制づくり実行委員会
4 静 岡	特定非営利活動法人 積志かがやきカフェ
5 和歌山	サークル「もぐもぐ」
6 兵 庫	被災支援ボランティア団体 「おたがいさまプロジェクト」
7 岡 山	日本身体表現学協会
8 宮 崎	宮崎県わけもん防災ネットワーク
9 沖 縄	一般社団法人 やんばるビジョン



石川／笑顔のこども食堂ネットワーク-GOHAN-
お弁当配布の様子



茨城／古河ころりんプレーパーク イベントの様子



兵庫／被災支援ボランティア団体
「おたがいさまプロジェクト」写真洗浄イベントの様子

2 社会福祉団体への支援(20団体)

1981年より「障がい者」「高齢者」「災害対策」を対象とした支援活動を行っている社会福祉法人などの団体を継続して支援しています。2024年度は、外部有識者等による審査委員会にて20団体を選定し、助成金を交付しました。

団 体 名	事 業 名
1 社会福祉法人 中央共同募金会	「地域共生社会」の実現を目指した、新たな助成・寄付プログラム開発推進事業
2 学校法人 日本社会事業大学	日本社会事業大学専門職大学院 福祉実践フォーラム 「災害ソーシャルワークの未来 ～災害時支援の連携協働と平時のあり方を考える～」
3 社会福祉法人 日本視覚障害者職能開発センター	ロービジョンの就労・継続をテーマとした全国セミナーの開催事業
4 社会福祉法人 日本点字図書館	視覚障害者の情報収集支援事業
5 公益財団法人 テクノエイド協会	肢体不自由児の日常生活支援に役立つ福祉用具普及事業
6 一般財団法人 全日本ろうあ連盟	世界ろう連盟中間会議への役員派遣及び国内共有、日本のろう運動についての国際的な啓発活動
7 社会福祉法人 全国盲ろう者協会	「全国盲ろう者大会」の開催
8 社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合	視覚障害リンクワーカーの養成研修カリキュラム作成事業
9 社会福祉法人 日本盲人福祉委員会	近年における国際条約の締結、国際情勢の変化に伴う視覚障害者の生活環境の状況に関する国際調査
10 社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協議会	視覚障害者への情報提供の充実を目指すための事業
11 公益財団法人 日本パラスポーツ協会	パラスポーツの普及拡大事業
12 社会福祉法人 日本介助犬協会	犬を介した障がい児者・被虐待児の支援における海外先進事業の国内導入・普及へ向けた基盤づくり
13 公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本	スペシャルオリンピックス日本 ユニファイドスクール事業(学校連携プログラム)
14 社会福祉法人 視覚障害者支援総合センター	視覚障害関連の実用書・啓発書(活字図書)のPDF化による情報提供事業
15 一般社団法人 日本福祉用具供給協会	福祉用具専門相談員が知っておきたい補装具の制度とポイント作成事業
16 一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会	介護サービス利用者の人権擁護の観点からの虐待の防止、身体拘束禁止についての理解促進事業
17 社会福祉法人 浴風会	日本の高齢者福祉100年物語 ～今まで、そしてこれから。～
18 一般社団法人 日本介護支援専門員協会	認知症の人の生きがいづくりと地域共生社会実現に向けた普及促進事業
19 特定非営利活動法人 日本障害者フライングディスク連盟	第26回全日本障害者・高齢者フライングディスク競技大会開催事業
20 一般社団法人 シルバーサービス振興会	介護スキルの評価・OJT推進に資する、取組事例調査および事例集作成事業

総合的なリスク管理 ～組合員の信頼と負託に応える管理領域における取り組み～

保障事業を取り巻くリスクは、多様化・複雑化しており、公共性の高い保障事業(共済)を営む組織として、諸々のリスクを適切に管理することは重要な課題です。

当会では、総合的なリスク管理に関する3つの領域(危機管理領域・経営リスク管理領域・コンプライアンス領域)について、それぞれに統括部門を設置し、各統括部門が連携を図りながら管理を行っています。

1 危機管理領域における取り組み:大規模災害などの非常事態における対応

大規模地震、自然災害、新型インフルエンザ等の感染症およびサイバー攻撃等によるシステム障害などの危機に対して、初動対応ならびに事業の継続または早期復旧を図るため、「リスク領域別の行動計画」を策定しています。

この行動計画では、「クライシス領域における事業継続管理規程」にもとづき、大規模地震・自然災害などが発生した場合に、重要業務を中断させないための初動対応・復旧対応における対応体制と役割、対策本部の設置とその実施事項、平時における対応などを定めています。

また、初動対応および復旧対応における具体的な実施事項や手順については、マニュアル等を策定しています。

〈被災組合員への対応〉

大規模な自然災害や広域災害について、事前の対策、災害発生時における全国域での活動や被災県事務所での被災者対応に関する初動体制、平常時の業務体制で対応できない場合の取り扱いなどについて「大規模災害時被災者対応規程・細則」および「大規模災害時の被災者対応マニュアル」を規定し、万一の災害時に被災者へのいち早い共済金のお支払いと被災者支援に取り組んでいます。

2 経営リスク管理領域における取り組み:業務の適切性と財務の健全性の強化

組合員に対し保障と安心を将来にわたり確実に提供し続けることを目的に、業務の適切性、財務の健全性の確保および収益性の向上に努めることを事業経営上の重要課題と位置づけています。

リスク管理に関する基本的な考え方を「経営リスク管理基本方針」として定め、方針にもとづき「統合的リスク管理」と「個別リスク管理」を実施しています。

統合的リスク管理

事業全体のリスク、資本、収益を統合的に管理し、財務の健全性の確保と収益性向上のため「統合的リスク管理(ERM)方針」「統合的リスク管理(ERM)規程」を定めています。

リスクを統合的に管理する部門としてERM推進部門を設置し、個別リスクを管理している経営リスク統括部門と連携し、リスクの統合的管理を実践しています。

また、組織内部に「ERM委員会」を設け、委員会における協議をもとに“どのようなリスクをどのように取っていくか”を規定した「リスク選好方針」を定め、その方針が中期経営政策や年度事業計画へ反映されています。

個別リスク管理

リスクの種類ごとに「リスク管理方針」および「リスク管理規程」を定め、体系的に整備し、リスクの情報およびリスク管理状況を管理しています。

共済引受リスク管理

経済情勢や共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損害を被るリスクをいいます。

当会では、共済数理、法務および医学などの専門性にもとづいて、共済掛金や契約引受などの制度設計や責任準備金の積み立てに関するリスクを検証・把握し、必要に応じて改善策を講じています。

また、地震・風水害などの自然災害に関するリスクについては、定期的にリスク量のモニタリングを行い、再共済などによる対応を行っています。

〈再共済(再保険)について〉

共済引受リスクのリスク回避手段の一つとして再共済(再保険)を活用しています。

出再・受再方針については、「保有限度額・出再方針に関する基準」および「受再方針に関する基準」にそって策定しており、共済リスクの特性などを考慮し、収支の安定化、出再コストおよび将来の経営の健全性の維持などを総合的に考慮し保有額・出再額を決めています。

再共済(再保険)カバーは、再共済(再保険)に関する債務の不履行のおそれがないように財務状況などを踏まえ、日本再共済連および国内の再保険会社を中心に調達しています。

主な集積リスクである地震リスクおよび風水害リスクについては、自然災害リスクの特性を踏まえ主に超過損害額方式(1災害につき一定額を超過した損害額の一部を出再によりカバーする方式)により出再しており、その保有額・出再額は、リスクモデルなどによる大規模災害の定量評価にもとづき、出再コスト、異常危険準備金の積立水準、大規模災害発生時の収支への影響などを考慮して決めています。

資産運用リスク管理

市場リスク、信用リスク、市場流動性リスク、不動産投資リスクなどが顕在化することにより、保有する資産の価値が変動または減少するリスクをいいます。

市場環境の変化や運用手段の多様化・高度化に伴い資産運用に関するリスク管理の重要性はますます高まってきており、当会では、ALM手法を活用して日常的にこれらのリスクの管理・把握を行っています。

資金繰りリスク管理

予期せぬ資金ニーズにより資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当会では、日々の資金繰りの状況を監視し、状況に応じて適切な対応がとれるよう態勢整備を行っています。

事務リスク管理

日常の業務において役職員などが正確な事務・業務を怠る(事務過誤)、あるいは事故・不正などを起こすこと(不祥事)により業務遂行に支障をきたし、経済的・社会的損失を被るリスクをいいます。

当会では、組合員の満足度を向上させるために、コンプライアンスの取り組みと連携して、お客さまへの対応および事務処理について各種規程・規則・マニュアルなどの整備を行い、そのために準拠した業務の実践を徹底することによりリスクの顕在化を未然に防止し、問題が発生してしまった場合は、情報を共有化して再発防止の対策を講じています。

また、内部監査により適正な業務と事故防止が確実に行われるよう牽制体制を整えています。

システムリスク管理

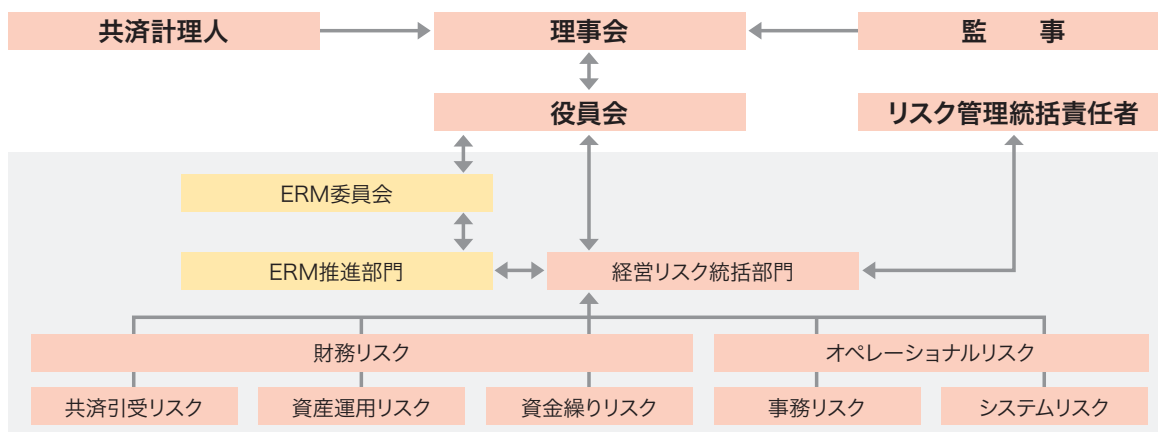
コンピューターシステムのダウンまたは誤作動などのシステム不備、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当会では、大規模地震などの緊急時におけるコンピューターシステムへの対応を定めた「情報システムの非常災害対応計画」などを整備し、迅速な対応が可能となるよう態勢を構築しています。

また、システム不備および不正使用、サイバー攻撃といった課題に対し、各種セキュリティ対策を実施するとともに、マニュアルなどによる適切な業務の徹底および役職員への教育研修を進め、リスクの顕在化を未然に防止し、問題が発生した場合には、迅速な対応と復旧および再発防止のための態勢を構築しています。

なお、内部監査や監督省庁の監督・検査などにより、客観的な視点からシステムリスク管理態勢や管理手法が適切かどうか、内部統制の仕組みは遵守されているかなどの評価を受け、適切なシステムリスク管理態勢の構築に向けての取り組みも進めています。

経営リスク管理体制



内部監査

第三分野共済における責任準備金積立の適切性の確保

1 第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野共済の共済契約について、負債十分性テスト・ストレステストを法令および内部規程にもとづき実施し、共済事故の予定発生率が将来の共済事故発生率を十分にカバーし、責任準備金が適切に積み立てられていることを確認しています。

2 テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

第三分野共済の負債十分性テスト・ストレステストに使用する契約高、契約区分および計算基礎率などについては、法令および内部規程にもとづき設定しています。特に、危険発生率は、契約区分ごとに、当会における共済事故発生率の実績をもとに、将来における年齢構成や共済事故発生率の変化および不確実性を考慮した設定となっており、合理的かつ妥当なものとなっています。

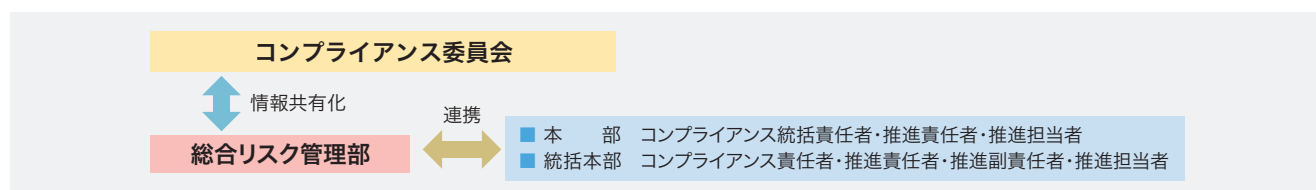
3 テストの結果

第三分野共済のストレステストの結果、第三分野共済のストレステストに係る異常危険準備金の積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる契約区分はありませんでした。

コンプライアンスへの取り組み

内部の管理体制を強化し、事業運営において法令・社会規範・諸規則などを遵守することはもちろん、社会的な要請や組合員・お客さまからの期待に応えていく事業体としてコンプライアンスの組織風土の醸成を図っています。

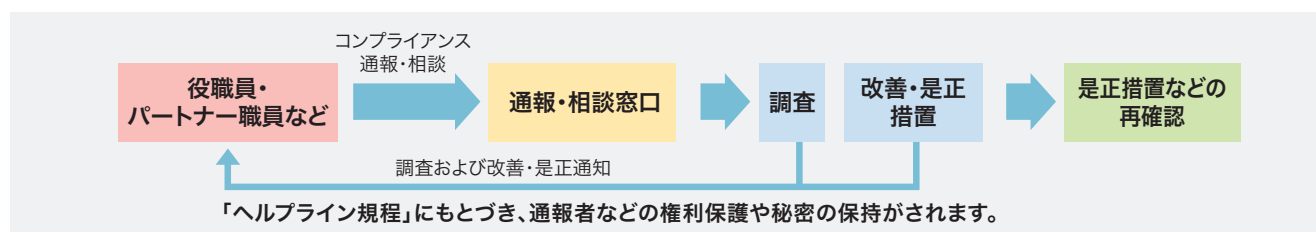
コンプライアンス推進体制



ヘルプライン制度

ヘルプライン制度は、公益通報者保護法およびその趣旨より事業者に求められる事項を制度として整備したものであり、コンプライアンス経営の健全性向上を図り、社会的信頼に応えていくことを目的としています。組織的または個人的な法令違反や不正行為などの情報を収集する仕組みとして、コンプライアンス・リスクの未然防止と早期発見によりコンプライアンスの組織風土づくりのための環境整備を図ります。

制度の基本的な流れ



コンプライアンス基本方針

当会は、コンプライアンスを関係する法令や社会規範の遵守にとどまらず、協同組合に従事するものの使命であり、社会的な要請や組合員・お客さまの期待に応えていくための組織や事業の在り方そのものと考え、これらの価値の創造に努めています。

1. 社会的要請、組合員・お客さまの期待に応える事業活動

- 当会は関係するあらゆる法令・諸規則等をその目的と趣旨にもとづき遵守するとともに、その他の社会規範に逸脱することのない、適法かつ適正な事業活動を行っていきます。
- 当会は社会倫理にもとづく公正な事業活動や業務の遂行に努めるとともに、人権や環境問題をはじめとする社会的な要請や課題に応えていくなど、社会的な責任を果たしていきます。

2. 社会に有用な商品・サービスの提供

- 当会は協同組合として、組合員・お客さまの豊かで安心できる暮らしの実現をめざし、生活の保障に係わる有用な商品（共済商品）・サービスの開発をはじめ、こうした事業を通じて新たな価値を創造し、これらを広く社会、組合員・お客さまに提供していきます。
- 当会は共済商品・サービス等の提供を通じて、組合員・お客さまの暮らしに係わる事故や災害などの、経済的・精神的なリスクの解決に向けた支援を行っていきます。

3. 経営の健全性と内部統制機能

- 当会は共済生協として、自己資本・準備金等の適正な保有と安全な資産運用に努め、組合員・お客さまの万一の事故や災害等にそなえて十分な支払い余力を確保するなど、経営の健全性により事業を持続的・安定的に発展させていきます。
- 当会は事業運営を的確にコントロールしていくため、監査体制の整備・強化をはじめ、リスク管理や内部業務検査、モニタリング等を通じての相互牽制作用やチェック機能を高めるなどの仕組みを整備し、内部統制活動に努めていきます。
- 当会は組合員・お客さまから預かりした個人情報等の情報の重要性を認識し、自然災害等のクライシス、情報セキュリティ対策など、当会が保有する各種情報の適正かつ安全管理に努めていきます。

4. 業務の適正化と不断の改善

- 当会は業務の適正化を確保していくために、業務標準化の徹底

や、業務プロセスの継続的な点検により潜在するリスクや改善課題を明らかにし、これらの不断の改善に努めていきます。

- 当会は苦情受付専用窓口等により、組合員・お客さまの声に適切に応えていくとともに、意見・要望・苦情等を内部で共有化し、再発防止や未然防止に向けて、責任を持って必要な改善、対策を講じていきます。

5. 情報の開示とコミュニケーション

- 当会は組合員・お客さま、取引先、従業者等に対して情報を公正に開示するとともに、積極的にコミュニケーションを図っていくことにより、事業運営の透明性と健全性の確保に努めていきます。
- 当会は組織内の健全な相互批判的コミュニケーション等を通じて、また内部通報制度（ヘルプライン）等により、健全な組織としての自浄作用の発揮に努めていきます。

6. 人権の尊重と自由な組織

- 当会はすべての関係者の人権・人格を尊重し、人種、国籍、宗教、信条、年齢、性別、障害の有無など多様性を認め、これらにもとづく差別を行いません。
- 当会は職責、職務の差異に係わらず、従業者一人ひとりの創造力と自主性を尊重し、それらが事業活動に活かされる組織的な仕組みを整備し、自由で活力ある組織風土を形成することに努めていきます。
- 当会は従業者の健康を守るとともに、安全でゆとりのある職場環境を確保し、実現して行くことに努めていきます。

7. 社会貢献と環境保全活動

- 当会は地域社会の一員として、環境や福祉などさまざまな社会貢献活動に取り組むことにより、地域社会の健全で持続可能な発展に貢献していきます。
- 当会は地球環境をより良い状態に維持していくことが自らの責務であることを自覚し、「環境方針」のもとに環境保全活動に取り組んでいきます。

役職員行動基準

私たちは、協同組合の活動に従事するものとして、協同組合の理念とともに社会の要請や組合員・お客さまからの期待に適切に応えていくことを使命とし、これらを組織や一人ひとりの個人の積極的かつ創造的な行為と考えています。そのため、私たち一人ひとりが、主体的にこくみん共済 coop の組織と事業の姿をつくりあげていきます。

(1) たすけあいのこくみん共済 coop として、運動と事業の発展のために努力します。

私たちは、組合員・お客さまとともに「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」をめざし、協同組合としての運動と新しい時代の事業の発展のために、力を尽くしていきます。

(2) 法令・社会規範等を遵守するとともに、高い倫理性をもって行動します。

私たちは、法令、社会規範、諸規則等をその目的・趣旨に沿って正しく理解し事業や業務の遂行に当たるとともに、高い倫理性にもとづき誠実・正直に責任ある行動をとります。

(3) 組合員・お客さまのくらしの問題解決に向けて、創造性を発揮します。

私たちは、事業活動を通じて良質な共済制度・商品の開発から各種サービスの提供に至るまで、どのように組合員・お客さまのくらしの問題解決やその支援が果たせるのかを念頭に、創造性を発揮し行動していきます。そのために、組合員・お客さまから頂いた苦情や意見に真摯に耳を傾けていきます。

(4) 組合員・お客さまのニーズに応え、業務の改善に取り組めます。

私たちは、事業の目的にそって適正に業務を遂行していくた

め、組織内で定められた諸規程、規則、マニュアル類に沿って行動するとともに、組合員・お客さまのニーズに適切に対応できるように、常に業務の再点検や必要な改善に取り組んでいきます。

(5) 情報の安全管理に努め、組合員・お客さまの情報を守ります。

私たちは、業務上知りえた情報、特に組合員・お客さまの個人情報・データについては細心の注意をもって取り扱うとともに、事故を発生させないよう十分な安全管理に努めていきます。

(6) リスク情報の共有化を図り、再発防止等に努めます。

私たちは、法令違反・不正・反倫理的行为等の防止に努めるとともに、違反行為等が発生した場合には原因の究明を徹底して行い、これらの情報の共有化と認識の徹底を図り、再発防止や未然防止に向けた対策や改善に取り組んでいきます。

(7) 認め合い、お互いを尊重する職場をつくりまします。

私たちは、個人の多様な価値観を認め合い、一人ひとりのプライバシーを守るなかで、誹謗や中傷、差別的な言動、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどの人格を無視する行為のない、お互いを尊重する職場づくりに努めていきます。

個人情報管理・保護体制強化の取り組み

組合員・お客さまに安心して各種事業をご利用いただけるよう、「個人情報および特定個人情報にかかる保護方針」「個人情報保護規程」「特定個人情報保護規程」を定め、組合員・お客さまからお預かりしている大切な情報の適正な利用と管理・保護の徹底に努めています。

また、個人情報保護法および各省庁ガイドラインにもとづく個人情報の管理・保護対策を講じるとともに、安全管理措置などの強化に向けた自主的な取り組みを進めています。

1 組合員・お客さまの個人情報の取り扱い

「個人情報および特定個人情報にかかる保護方針」を、ホームページ上で公表するとともに、ショップ窓口などにおいては組合員・お客さまの目に触れやすい場所に掲示して、組合員・お客さまの個人情報の取り扱いの周知に努めています。

2 個人情報保護の責任体制

組合員・お客さまの個人情報の保護・管理に向けた責任体制は、「個人情報保護規程」にもとづき次のように整えています。

- ①個人情報の管理を統括する業務については、コンプライアンス統括責任者がその任にあたり、個人情報の安全管理措置、責任体制、教育研修など個人情報保護全般にわたり責任を負うものとします。
- ②本部・統括本部における個人情報の管理を統括する業務については、コンプライアンス責任者がその任にあたります。
- ③個人情報の適切な管理のための業務については、コンプライアンス推進責任者がその任にあたります。

3 個人情報の安全管理措置

個人情報の流出や漏えいの防止、安全管理措置を講じるために、2005年4月に「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティ規程」を定め、個人情報を取り扱う情報システムや会館（事務所）・施設などへの物理的な対策、役職員の教育など人的対策、不正なアクセスを防止するための技術的な安全管理対策などを継続的に進めています。

反社会的勢力への対応

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定め、断固とした姿勢で臨んでいます。

反社会的勢力による被害を防止するための基本方針

1. 組織として対応します。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応するとともに役職員の安全を確保します。

2. 外部専門機関と連携します。

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行い、緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢

力であると知らずに関係を有してしまった場合は、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で速やかに関係を解消します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応を行います。

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行うこととし、あらゆる民事上の法的手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

5. 裏取引や資金提供は絶対に行いません。

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するために裏取引や資金提供を行うなどの行為は絶対に行いません。

個人情報および特定個人情報にかかる保護方針

一 組合員・お客さまに関する個人情報および特定個人情報(マイナンバー等)の取扱いについて

当会は、組合員・お客さまから信頼される共済生協を目指し、組合員・お客さまに各種共済商品、各種サービスを提供しています。組合員・お客さまからお預かりした情報は、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」といいます。)等の関係法令に則り、必要な管理体制のもとに正確性・機密性・安全性の確保に努めます。

1. 情報の取得と利用目的

当会は、組合員・お客さまにより良い共済商品・サービスを提供させていただくため、また番号法に定める対応を行うために組合員・お客さまに関する必要最小限の情報を取得し利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金のお支払いなどを含む共済契約の判断に関する業務や、当会の事業、各種共済商品、各種サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

(2) 特定個人情報について

組合員・お客さまの特定個人情報は、共済契約にかかる支払調書の作成事務などの目的のために利用させていただきます。

2. 取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員・お客さまの住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結、共済金のお支払い等に必要となる情報や、当会のホームページ等に登録された組合員・お客さまのメールアドレス等の情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報について

組合員・お客さまの個人番号(マイナンバー)および本人確認のための必要最小限の情報(住所、氏名、生年月日、性別等)を取得させていただきます。

3. 情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書・契約書やアンケートにより、組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

協力団体・労働組合等を通じて共済を利用される組合員・お客さまについては、所属されている協力団体・労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・お客さまの情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報について

共済金請求書などの請求にかかる帳票、または特定個人情報にかかる専用の帳票により、情報を取得させていただきます。

4. 情報の管理

当会では、組合員・お客さまから取得する情報について、「個人情報保護規程」および「特定個人情報保護規程」にもとづき以下のとおり安全管理を実施します。

(1) 安全管理について

①情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・お客さまの情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスの防止、情報センターでの職員の入退室管理を図るなど、情報の安全管理を実施します。

②組合員・お客さまの個人情報および特定個人情報の取扱いについての教育・研修を職員に定期的に実施します。

③組合員・お客さまの個人情報および特定個人情報については、それぞれの利用目的の達成に必要な範囲内において正確かつ最新の内容とするように努めます。

④関連事業会社・共済代理店等に事務処理を委託する場合には、委託先に対して、組合員・お客さまの情報の適切な管理を求めるとともに、目的外の利用を行わせない等の必要かつ適切な委託先の監督を実施します。

(2) 情報の廃棄等について

情報の廃棄等については、法令で定める保存期間を経過する等、保管する必要性がなくなった場合には、速やかに、復元不可能な手段で廃棄又は削除します。

5. 情報の利用・提供

(1) 個人情報について

当会では、組合員・お客さまの個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、組合員・お客さまの個人情報を外部に提供することはありません。

①組合員・お客さまが同意されている場合

②法令により必要と判断される場合

③組合員・お客さままたは公共の利益のために必要と考えられる場合

④業務提携先等との間で、当会が保有する共済契約等に関する所定の情報(以下、「個人データ」といいます。)を共同して利用させていただく場合で、以下のことをあらかじめご本人に通知し、またはご本人が容易に知り得る状態に置いているときには、個人情報保護法にもとづき第三者への提供には該当しないものとします。

ア. 共同利用する旨

イ. 共同で利用される個人データの項目

ウ. 共同して利用する者の範囲

エ. 利用する者の利用目的

オ. 当該個人データの管理について責任を有する者の氏名または名称および住所ならびに法人の場合には、その代表者の氏名

(2) 特定個人情報について

当会では、組合員・お客さまの特定個人情報は取得目的および番号法の定める範囲内でのみ利用し、番号法に定める以下の場合を除いて、利用目的を超えて利用することはありません。

①激甚災害時に組合員・お客さまに共済金等のお支払いをする場合

②人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、組合員・お客さまの同意がある場合、または組合員・お客さまの同意を得ることが困難である場合

6. 共同利用

当会では、共済契約の維持および共済金のお支払いの適正化などを目的に、それぞれ行政庁および共済事業団体・生損保各社等との間で、保有個人データを共同して利用させていただきます。

共同して利用する個人データの項目、共同して利用する者の範囲および利用する者の利用目的は、当会のホームページに掲載するなど容易に知り得るようにします。

なお、特定個人情報については、共同利用することはありません。

7. 開示・訂正・利用停止等

当会では、組合員・お客さまからご自身に関する保有個人データ、第三者提供記録または特定個人情報について開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限り開示いたします。

また、お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正させていただきます。

なお、利用目的を超えた情報の利用、不正な手段による情報の取得、利用の必要性がなくなったこと、漏えい・滅失・毀損など権利利益が損なわれるおそれがあること、または取扱いによって権利・正当な利益が損なわれるおそれがあることを理由として取扱いの停止を希望される場合のほか、組合員・お客さまの個人情報については、ダイレクトメール・電話・Eメールによるご案内などへの利用を希望されない場合にも、特別な理由のない限り取扱いを停止させていただきます。

勧誘方針

- 1.消費生活協同組合法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正な共済の推進に努めていきます。
- 2.組合員の皆さまに共済内容を正しくご理解をいただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員の皆さまの意向と実情にそった適切な共済が選択できるよう努めていきます。
- 3.共済の推進にあたっては、深夜や早朝など組合員の皆さまの迷惑となる不適當な時間帯には行いません。
- 4.組合員の皆さまと直接対面しない共済推進(郵送加入等)を行う場合は、説明内容等を工夫し、組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めていきます。
- 5.共済事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金の支払いに努めていきます。
- 6.プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の皆さまの情報については、適正かつ厳正な管理に努めていきます。
- 7.組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくよう努めていきます。

情報開示

「広く社会に開かれた組織」として、次の資料により事業や経営、活動状況などについての情報開示を行っています。
これらの資料以外にも、各統括本部、会員単協では数多くの情報紙(誌)を発行しています。



こくみん共済 coop FACT BOOK
年1回
報道機関・ファイナンシャルプランナー等の
オピニオンリーダー向けに発行



Annual Report
(英文/年次報告書)
年1回
海外向けに発行



News Release
随時(2024年度は33回)
報道機関向けに発行



「組合員・お客さまの声」報告書
年1回
組合員・一般生活者向けに発行



社会活動レポート
年1回
協力団体等向けに発行



機関誌「こくみん共済 coop」
年2回
協力団体向けに発行



ホームページ
<https://www.zenrosai.coop>



SNS(X:旧ツイッター、LINE)
公式アカウント

協同組合間の協同の活動

1 労働金庫・生協との共創事業

労働金庫(ろうきん)との共創事業

ろうきんと当会は、働く人々の自主的な福祉事業団体として、生活の質の向上をめざし、金融・共済サービスの提供に取り組んでいます。

2009年3月には「ゆとり・つながり・たすけあい」をキーワードに、「ろうきんとこくみん共済 coop がめざす新たな生活者福祉」を公表し、協同宣言を発表しました。

その後、2023年4月に内容を更新し、協同の取り組みをさらに強化しています。

ろうきんは、当会の共済代理店として「ろうきんローン専用住まい共済」および「住まいる共済」を取り扱っており、2024年8月には新たに「ろうきん子育てサポート共済」を構築しました。

今後は、これまで以上に生活者・市民活動との連携を強めることで、新しい金融や共済のニーズを見出し、生活者が必要とする商品・制度・サービスを、協同組織のパートナーシップを通じて提供することをめざします。

これらの取り組みにより、金融と共済というそれぞれの本業を通じて、地域社会の新しい基盤づくりと、たすけあいや、思いやりのある社会の創造に奉仕します。

コープ共済連との共創事業

コープ共済連およびその会員の地域生協では、当会の共済代理店として、「CO・OP火災共済」「CO・OP生命共済《新あいあい》」「マイカー共済」など、こくみん共済 coop 元受制度の募集業務を行っています。

また、協同組合間協同にもとづく取り組みとして、各地域生協と当会各都道府県推進本部の間での組合員向け教育宣伝・保障相談会や、防災・減災イベントなどを協同で実施しています。2021年11月からは、マイカー共済のお見積もり1件につき、1本の横断旗を全国の小学校などに寄贈する「7才の交通安全プロジェクト」に取り組み、これまでの寄贈数は累計106,138本となりました。

2 日本共済協会への参加

各協同組合の共済事業が発展を続けるなか、1960年代には「共済事業を行う協同組合」の社会的な役割を強化するため、協同の必要性が指摘され始めました。

それまで団体相互の連携は、その根拠法の違いもあり、充分ではありませんでした。そこで、JA共済連・こくみん共済 coop・JF共水連・共済保険研究会の四者間で具体的な検討が始まりました。

まず、1988年に「共済団体連絡協議会」が発足し、1992年には「社団法人 日本共済協会」が結成され、2013年4月には「一般社団法人 日本共済協会」となりました。

日本共済協会では「協同組合が行う共済事業の健全な発展を図り、地域社会における農林漁業者、中小企業者、勤労者などの生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として、次のような活動を行っています。

- ① 共済事業に関する課題解決と情報共有のための調査・研究、意見表明
- ② 会員団体等の役職員のスキル向上と情報提供を目的とした研修会の開催、および研修支援
- ③ 協同組合・共済事業の認知度向上と社会課題への理解促進を目的とした広報・出版物の発信、およびセミナーの開催
- ④ 会員団体や協同組合、共済関連団体との協力・連携を促進するための取り組み
- ⑤ 海外の協同組合・共済団体との連携、ならびに国際的な動向の調査・情報提供による国際活動の推進
- ⑥ 会員団体の共済事業に関する相談・苦情対応、およびADR認証を受けた共済相談所による紛争解決支援の実施

日本共済協会会員・賛助会員

会 員	●全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop)	
	<ul style="list-style-type: none"> ●全国共済農業協同組合連合会(JA共済連) ●全国共済水産業協同組合連合会(JF共水連) ●日本再共済生活協同組合連合会(日本再共済連) ●日本コープ共済生活協同組合連合会(コープ共済連) ●全国生活協同組合連合会(全国生協連) 	<ul style="list-style-type: none"> ●全国共済生活協同組合連合会(生協全共連) ●全日本火災共済協同組合連合会(日火連) ●全国トラック交通共済協同組合連合会(交協連) ●全国自動車共済協同組合連合会(全自共) ●一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会(全労済協会) ●共栄火災海上保険株式会社(共栄火災)
賛助会員	(第I種賛助会員)	
	<ul style="list-style-type: none"> ●公益社団法人 全国農業共済協会(NOSAI協会) 	<ul style="list-style-type: none"> (第II種賛助会員) ●防衛省職員生活協同組合(防生協) ●神奈川県民共済生活協同組合(神奈川県民共済) ●中小企業福祉共済協同組合連合会(中済連) ●開業医共済協同組合(開業医共済)

3 日本協同組合連携機構(JCA)への参加

農協、生協、漁協など、日本国内の協同組合の中央組織は、各種協同組合運動の相互連携、国際的な協同組合運動との連携強化を目的として、1956年に「日本協同組合連絡協議会(JJC=Japan Joint Committee of Co-operatives)」を設立しました。当会は、1992年にこれに加盟し、協同組合の国際活動に伴う連携・協力などの活動を進めてきました。

2018年4月には、協同組合が地域で果たす役割・機能の可能性を協同組合セクター自らが広げるために、JJCを改組・発展させた「日本協同組合連携機構(JCA)」が設立されました。JCAは“協同組合の健全な発展と地域のよりよい暮らし、仕事づくりへの貢献”を目的に、地域・都道府県・全国・国際の各段階におけるさまざまな協同組合の間の連携を支援・拡大し、協同組合の力を結集して地域の課題解決をめざしています。

2021年3月には、地球温暖化、格差・貧困の拡大、食糧・水不足、地域基盤の脆弱化といった諸問題の解決を図るべく、SDGsの目標年と同じ2030年における協同

組合・社会のあるべき姿を定めた「JCA2030ビジョン『協同をひろげて、日本を変える』」が策定されました。現在は、そのビジョンの実現に向けた第2次中期計画(2024年度～2026年度)の取り組みを展開しており、地域における協同組合間の相互理解の促進や、持続可能性への貢献につなげるための「都道府県域の協同組合等によるラウンドテーブル(円卓会議)」の推進・支援に取り組んでいます。

また、2022年5月から、政府のSDGs推進円卓会議(第14回会合)に、JCAより民間構成員を選出し、同会議等においてSDGsの目標達成に向けた協同組合の取り組みについて認知向上を図っています。

協同組合の価値を社会に発信し、協同組合運動を振興していくJCAの役割はさらに拡大しています。



日本協同組合連携機構(JCA)のロゴマーク

(2025年3月末現在)

第1号会員(社員) 19団体

全国農業協同組合中央会(JA全中)
日本生活協同組合連合会(日本生協連)
全国漁業協同組合連合会(JF全漁連)
全国森林組合連合会(JFForest全森連)
日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会(日本労協連)
全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop)
一般社団法人 全国労働金庫協会
全国農業協同組合連合会(JA全農)
全国共済農業協同組合連合会(JA共済連)
農林中央金庫
一般社団法人 家の光協会
株式会社 日本農業新聞
全国厚生農業協同組合連合会(JA全厚連)
株式会社 農協観光
一般財団法人 全国農林漁業団体共済会(JA全国共済会)
全国大学生生活協同組合連合会(全国大学生協連)
日本医療福祉生活協同組合連合会(医療福祉生協連)
日本コープ共済生活協同組合連合会(コープ共済連)
日本文化厚生農業協同組合連合会(文化連)

第2号会員 55団体

各都道府県農業協同組合中央会(47)
一般社団法人 全国信用金庫協会
一般社団法人 全国信用組合中央協会
一般社団法人 日本共済協会
全国中小企業団体中央会
労働者福祉中央協議会
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
共栄火災海上保険株式会社
ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン

第3号会員 494団体

公益財団法人 生協総合研究所
一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会(全労済協会)
JA、生協、森組、漁協、各種協同組合および連合会 等

4 「国際協同組合年」の取り組み

2023年11月3日、国連総会は2025年を2012年に続き2回目の「国際協同組合年(略称:IYC)」とすることを宣言しました。今年のテーマは「協同組合はよりよい世界を築きます」です。これを機に、協同組合の取り組みをさらに広げ進めるため、また、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けた協同組合の実践や協同組合の貢献に対する認知を高めるため等、国連、各国政府、協同組合が、この機会を活用することを求めています。

日本では、協同組合に対する理解を促進し、認知度を高めること等を目的とした2025 IYC全国実行委員会が発足し、当会をはじめ、主要な協同組合がこの実行委員

会に参画しています。

この実行委員会の働きかけにより、第217回国会では衆参両議院の本会議にて「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」が、それぞれ可決されました。

決議では、国際協同組合年が協同組合を振興し、持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高めることを目的としていることを踏まえ、政府に対して、協同組合を振興し定義・価値・原則を尊重すること、持続可能な地域社会づくりにおける有力な主体として位置付けること、民間非営利組織としての発展に留意することを求めています。

国際活動 ～世界の協同組合や相互扶助を实践する組織との協同・連帯の拡大～

歴史、文化、社会経済の発展状況・背景が国によって異なるように、協同組合運動もまた、多種多様な形で発展してきました。

当会は、人と人とのつながりを本質とする協同組合組織として、全世界で10億人といわれる協同組合の組合員や、世界の人々との交流を通じて互いの経験を共有し、学びあうことを大切にしています。

そして、「世界の協同組合運動の発展が世界平和にも寄

与し、社会的な公正を高め、人々の暮らしや福祉を向上させることになる」という信念のもと、国際活動を行っています。

具体的には、国際協同組合同盟(ICA)、国際協同組合保険連合(ICMIF)に加盟し、それぞれの活動への参画や会員団体との交流を通じて、協同組合運動の国際的普及と推進のための活動や、海外の協同組合や相互扶助の保険団体などの社会的経済組織をはじめとするさまざまな団体との情報交換を行っています。

1 ICAへの参加

「国際協同組合同盟(ICA=International Cooperative Alliance)」は、1895年に設立された世界の協同組合の連合組織です。世界各国に協同組合運動を広げ、協同組合の価値・原則の普及と、国際的な協同組合間協同の促進、世界の平和と安全への貢献を目的として、国際機関

への提言・意思反映活動、国際会議の開催、情報発信などを行っています。

現在、106カ国から315団体が加盟しており、参加の組合員数は10億人を超える世界最大のNGOです(2025年5月現在)。

2 ICMIFへの参加

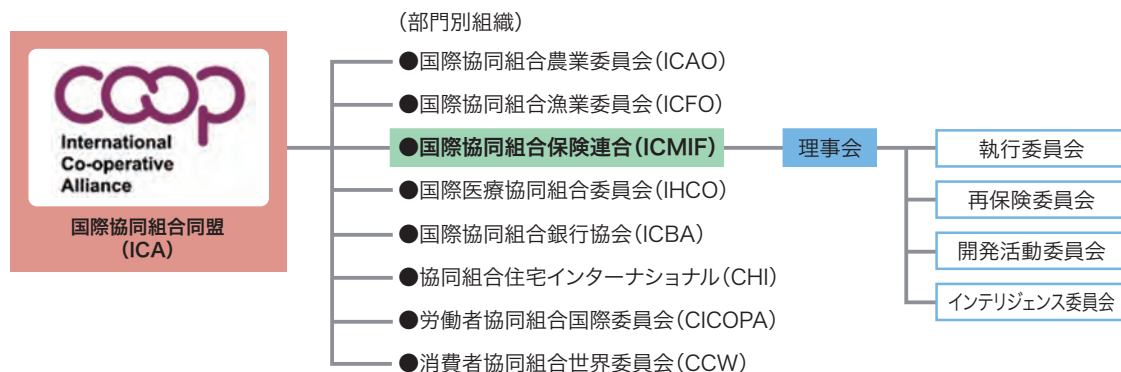
1962年に、当会は日本の共済団体として初めて、ICAの専門委員会の一つである「保険委員会」に加盟し、世界の保険協同組合と連携を深める活動を開始しました。この保険委員会は、その後名称を「国際協同組合保険連合(ICMIF=International Cooperative and Mutual Insurance Federation)」と改め、今日に至っています。現在では、54カ国・地域から220団体が加盟しています(2025年5月現在)。

当会は、ICMIF理事会の一員となり、その活動全般に貢献するとともに、ICMIFおよびICMIF会員団体との連携を強化しています。また、地域事務局である「アジア・オセアニア協会(AOA)」へも参画し、開発援助活動として、セミナーの開催や研修生の受け入れなどを行っているほか、調査活動、資金援助などを通して、世界における共済・協同組合保険の普及に貢献しています。



2024年11月 ICMIF総会(アルゼンチン・ブエノスアイレス)

ICA・ICMIF 組織機構図



組合員の運営参加

生活協同組合を構成するのは組合員です。当会の事業や活動は、組合員が職場や地域においてそれぞれの運営組織に参加することで支えられています。

1 組合員と運営組織

■ 組合員

当会は消費生活協同組合法にもとづき、非営利で共済事業を営む生活協同組合の連合会です。生活協同組合は、組合員の参加により運営されており、出資金をお支払いいただければどなたでも当会の会員共済生協の組合員となることができ、各種共済に加入できます。

■ 協力団体

職場では、労働組合や事業所を「協力団体」という形で登録し、その組合員や従業員に対して、当会の共済や活動の紹介など、各種活動を行っていただいています。

協力団体数は、全国で28,760団体になります。その内訳は、労働組合、共済会、互助会など、職域を中心とした協力団体が28,171団体、地域の方を中心とした協力団体(生協、自治会など)が589団体です。

■ 地域推進員

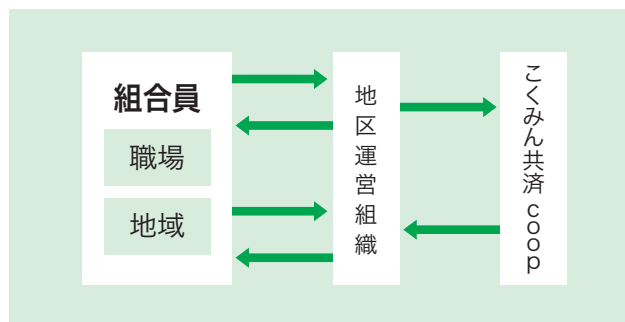
勤労者や生活者の方々を対象としている「地域」においては、当会の事業や活動に共感していただいた方を「地域推進員」として登録し、各地域において、当会の共

済の紹介や、組合員参加の諸活動の世話役などとして、各種活動に協力いただいています。

■ 地区運営組織

各地区にある協力団体や、地域推進員を中心に組織された共済運動推進のための協力機構のことを地区運営組織と呼んでいます。

職域の団体を中心に設置する場合や、地域加入者を中心に設置する場合、あるいは両者合同で設置するなど、設置状況は都道府県によって異なります。



2 機関および運営

■ 総会

総会は、当会の最高意思決定機関です。会員単位に代表員を選出し、運営します。

通常総会は、毎事業年度(6月～翌年5月末日)終了の日から3ヵ月以内(例年8月末)に開催し、臨時総会は必要となときに随時開催します。

■ 理事会

理事会は、当会の運営および業務の執行に関する重

要事項を審議決定します。2ヵ月に1回または随時開催します。

■ 監事

監事は、理事の職務の執行を監査します。

また、監査に関する業務の運営および監査の実効性の確保のために、すべての監事をもって監事会を組織しています。

3 運営の監査

当会の監事は6名(常勤監事2名、非常勤監事4名)で構成され、会計監査人および内部監査部門との連携を図りながら、運動理念と基本方針ならびに法令、定款および総会決定にもとづいた事業運営と業務執行が行われているかの監査を実施しています。

また、内部監査部では、本部、統括本部および子会社を対象とし、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から、当会の健全かつ適切な運営を確保することを目的とした定期的な内部監査を実施しています。

こくみん共済 coop の組織

当会は、「連合会」と「単一事業体」という2つの性格を持つ組織です。

1 連合会としてのこくみん共済 coop ～58会員によって構成される連合会～

2025年10月1日現在

58会員によって構成される連合会

都道府県の区域ごとに設立された地域の労働者を主体とする共済生協＝47会員

北海道労済	青森労済	岩手労済	宮城労済	秋田労済	山形労済
福島労済生協	新潟県総合生協	茨城労済	栃木労済	群馬県労生協	埼玉労済
千葉労済	東京労済	神奈川労済	山梨労済生協	長野労済	静岡労済
富山労済	石川共済	福井労済	愛知労済	岐阜労済	三重労済
滋賀労済	奈良労済	京都労済	大阪労済	和歌山労済	兵庫労済
島根労済	鳥取共済	岡山労済生協	広島労済	山口県共済生協	徳島県共済生協
香川労済	愛媛共済	高知労済	福岡労済	佐賀労済	長崎労生協
熊本労済	大分県総合生協	宮崎共済	鹿児島県労済生協	沖縄県共済	

都道府県の区域を越えて設立された職域による労働者を主体とする共済生協＝8会員

交運共済生協 JP共済生協 電通共済生協 教職員共済 森林労連共済 全たばこ生協 自治労共済 全水道共済

生協連合会＝3会員

日本再共済連 日本生協連 コープ共済連



こくみん共済 coop 会館



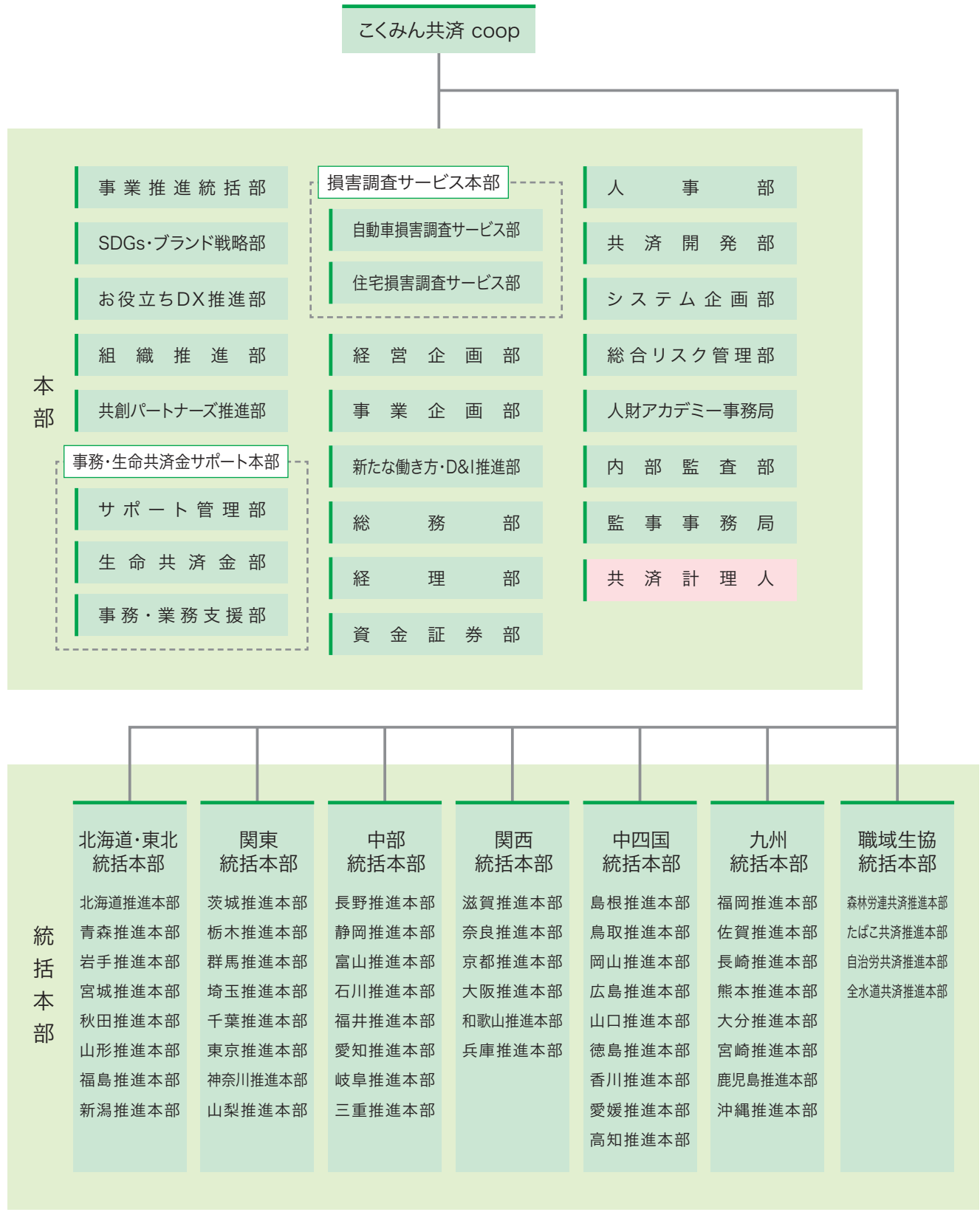
こくみん共済 coop ホール／スペース・ゼロ

2 単一事業体としてのこくみん共済 coop

前頁「都道府県の区域ごとに設立された労働者を主体とする」地域共済生協47会員、「都道府県の区域を越えて設立された」職域共済生協8会員のうち4会員は、運動方針、共済事業、損益会計、機関・事務局運営を一本化し、単一事業体として運営を行っています。

その組織機構を図に示すと、以下の通りとなります。

2025年10月1日現在



※各窓口に、自賠責共済事業を実施するための自賠責共済事務所を設置しています。

こくみん共済 coop の役職員

理事

2025年10月1日現在

役 職 名	氏 名	所属会員	役 職 名	氏 名	所属会員
代表理事 理事長	うちこし 打越 秋一	茨城県勤労者共済生活協同組合	理 事	ふく だ 福田 智	東京労働者共済生活協同組合
副理事長	たくみ まさ や 内匠 雅也	広島県労働者共済生活協同組合		きたはら たけし 北原 武	神奈川県労働者共済生活協同組合
	おおいで あきよし 大出 彰良	北海道労働者共済生活協同組合		てらおか やすあき 寺岡 康彰	静岡県労働者共済生活協同組合
	かわもと あつし 川本 淳	全日本自治体労働者共済生活協同組合		いしざわ こうぞう 石澤 幸三	愛知県労働者共済生活協同組合
	や だ のぶひろ 矢田 信浩	福岡県労働者共済生活協同組合		うえ の ひさなお 上野 壽治	全大阪労働者共済生活協同組合
	おおかわ しん じ 大川 伸二	愛知県労働者共済生活協同組合		すみやま こう じ 住山 弘司	兵庫労働共済生活協同組合
	おか けい じ ろう 岡 啓次郎	東京労働者共済生活協同組合		はら だ しげる 原田 茂	岡山県労働者共済生活協同組合
	かわさき まさはる 川崎 正治	全大阪労働者共済生活協同組合		かね こ たつろう 金子 達郎	愛媛県共済生活協同組合
				おばたけ み とし 小島 三利	大分県労働者総合生活協同組合
				なかはら かずお 中原 和雄	宮崎県共済生活協同組合
				あお き ま り こ 青木真理子	全日本自治体労働者共済生活協同組合
代表理事 専務理事	さかもと たかひろ 坂本 隆浩	員外		ふじ い よしつぐ 藤井 喜継	日本生活協同組合連合会
常務理事	たかやま けい じ 高山 圭史	員外		わ だ ちようたろう 和田長太郎	日本コープ共済生活協同組合連合会
	ひる た み ゆき 蛭田 美幸	員外		ます だ みつ ぎ 増田 光儀	日本郵政グループ労働者共済生活協同組合
	なか た まさずみ 仲田 昌純	員外		はしもと しゅうへい 橋本 修平	員外
理 事	さ とう しんいち 佐藤 伸一	岩手県労働者共済生活協同組合		く ぼ けい こ 久保 啓子	員外
	や まき しょういち 八巻 正一	福島県労働者共済生活協同組合		き び ゆき え 吉備 幸絵	員外
	すがわら いさお 菅原 功	茨城県勤労者共済生活協同組合		みや ち とも か 宮地 朋果	員外
	こんどう ただし 近藤 嘉	埼玉県労働者共済生活協同組合		そう ま なお こ 相馬 直子	員外

監事

役 職 名	氏 名	所属会員
常勤監事	あんどう けいいち 安藤 啓一	員外
	いし だ あきひろ 石田 昭浩	員外
監 事	はしむら よしのり 橋村 義憲	員外
	くまざわ としひろ 熊澤 年啓	山形県勤労者共済生活協同組合
	たか だ としあき 高田 敏昌	広島県労働者共済生活協同組合
	こ いし さとみ 小石 さとみ	全日本自治体労働者共済生活協同組合

執行役員(本部・統括本部)

2025年10月1日現在

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
常務執行役員	かわの ゆうじ 川野 雄二	関東統括本部 専務執行役員	ひがしなか たけし 東中 健	九州統括本部 専務執行役員	てらした ひろやす 寺下 博康
	まさ た てつこ 牧田 徹子	関東統括本部 常務執行役員	いいくら ひろゆき 飯倉 裕之	九州統括本部 常務執行役員	よしむら やすゆき 吉村 泰之
	おおよし ひろみ 大好 博巳	中部統括本部 専務執行役員	でじま たかし 出島 隆史	職域生協統括本部 専務執行役員	みすみ よしお 三角 義男
	あさみ さとし 浅見 聡	中部統括本部 常務執行役員	わたなべ ひろのぶ 渡邊 浩伸	職域生協統括本部 常務執行役員	あんどろ けいすけ 安東 啓介
北海道・東北統括本部 専務執行役員	やまの のぶゆき 山田 信幸	関西統括本部 専務執行役員	かとう ひろし 加藤 洋	執行役員 人事部 長	かつら まさゆき 桂 雅之
北海道・東北統括本部 常務執行役員	ますだ まさひろ 増田 昌彦	関西統括本部 常務執行役員	ひらお せいじ 平尾 斎次	執行役員 新たな働き方・D&I推進部長	ありま けいじ 有馬 恵司
		中四国統括本部 専務執行役員	つねもり よしひろ 常森 義弘	執行役員 事務・生命共済サポート本部 副本部長	おくの ひろかず 奥野 裕和
		中四国統括本部 常務執行役員	おざき やすみち 尾崎 泰通	執行役員 経営企画部長	いもせ まさや 妹背 匡哉

役職員数(2025年5月末現在)

- ・常勤役職員数：3,587名 ※他団体出向者含む
- ・パートナー職員数：861名

採用状況

2025年：204名 2024年：210名 2023年：215名

魅力ある組織づくり

当会は、「新しいたすけあい」を創造・実践する多様な人財像をめざして、一人一人の個性を尊重しながら、自主的な成長へのチャレンジを支援する仕組みの整備、人財の育成と活躍に向けた取り組みを進めています。

さらに、「柔軟で多様、かつ自律的な働き方」と「創造性・効率性の向上」の両立に向けて、新しい働き方の実現に取り組むとともに、多様性と包摂性を備えた「人財」の活躍を実現する環境・風土づくりを進め、組織の持続的な成長・発展につなげています。

1 こくみん共済 coop グループの教育体系

職員への教育・研修の状況

「こくみん共済 coop グループの教育体系」では、理念の実現に向けて互いに学び合いながら共に成長する「共育(ともいっく)」をキーワードに、「たすけあいの輪」をむすび、広げることのできるスキルとマインドを備えた「人財」の育成をめざし、さまざまな研修・教育施策を展開しています。

・OJT

すべての職員および役職者がOJTに積極的に関与し、日常業務を通じて互いに学び合う職場風土の醸成に取り組んでいます。実践的な指導とフィードバックを通じて、組織全体で「人財」の成長を支える体制づくりを推進しています。

・自己啓発

個々人の価値観や働き方、キャリアアップへの意欲、チャレンジ精神を尊重し、資格取得支援に加え、eラーニング、通信教育、動画学習サービスなど、多様なメニューを提供しています。

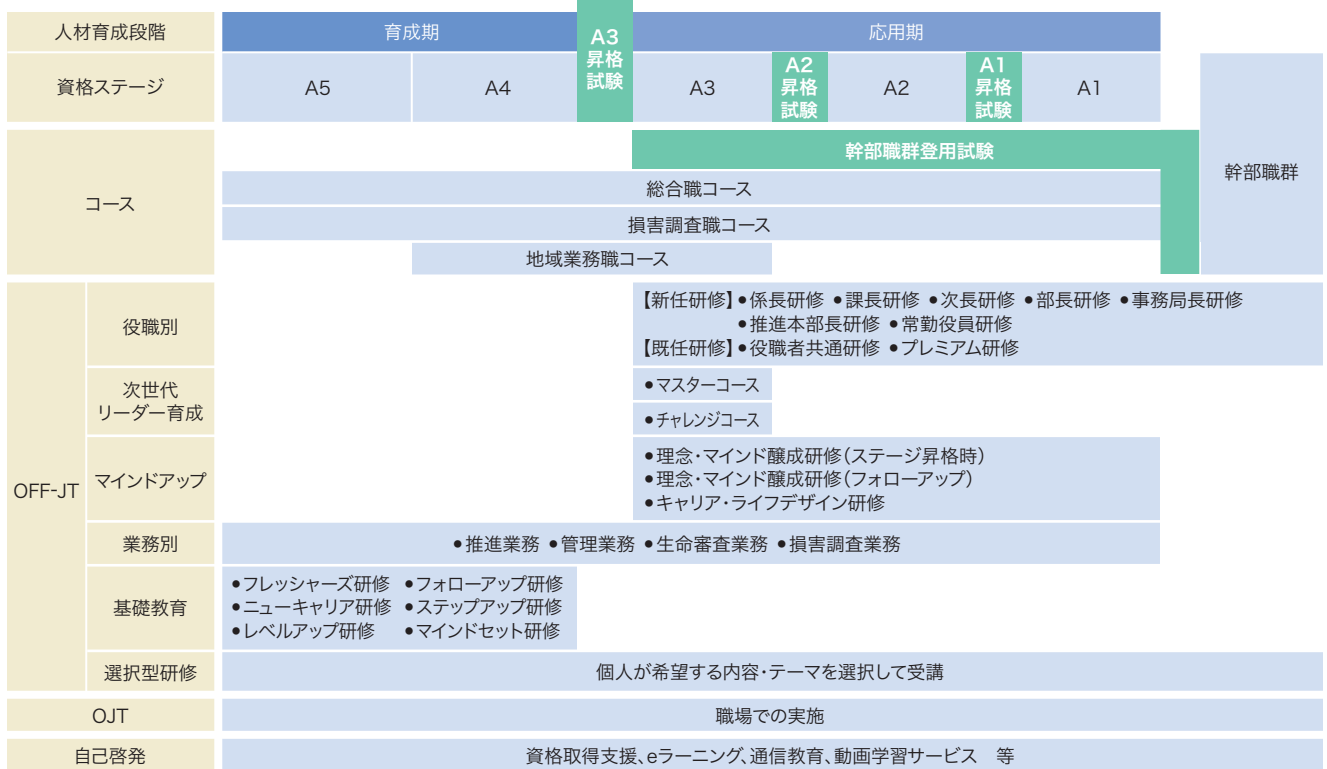
・OFF-JT

人材育成の各段階に応じた育成のねらいのもと、5つのプログラムを体系的に実施しています。

OFF-JT 5つのプログラムと選択型研修

基礎教育プログラム	人事諸制度上のコースや育成段階に応じて、実践等を含む各種研修を実施します。特に新卒採用の新入職員には充実した研修を実施し、自分軸の形成を図ります。
業務別プログラム	業務ごとに育成段階や習熟レベルに応じた学習資料の提供や研修を実施し、OJTの活性化、業務知識・スキルの向上を図ります。
マインドアッププログラム	応用期において、理念マインドの再認識や自身のキャリアをデザインする機会となる研修を実施し、理想の実現に向けた行動変容を図ります。
次世代リーダー育成プログラム	応用期の職員を対象に研修を実施し、新たな発想でリーダーシップを発揮し、組織をけん引できる人材の育成を図ります。
役職別プログラム	各役職に応じた研修を実施し、それぞれの役割・責任を理解し、新たな価値創造につながるマネジメント力の発揮を図ります。
選択型研修	すべての職員が自ら学習したい内容・テーマを選択して、受講できる環境を整え、自身に必要なスキルや知識の向上を図ります。

「こくみん共済 coop グループの教育体系」概念図



※パートナー職員は、OFF-JTにおいて基礎教育プログラム、業務別プログラムを受講。
※アクチュアリー育成プログラムは、別途実施。

※関連事業会社については、上記体系および各社の人材育成施策にもとづき実施。

2 各研修での主な取り組み

入会時の育成

新卒採用職員を対象とした「フレッシュャーズ研修」では、座学による知識・スキルの習得と共済ショップ等での実践経験を組み合わせたプログラムを実施しています。

実践経験では、各業務の実務を担う部門において、共済のご加入から共済金のお届けに至るまでの一連の流れを体系的に学び、実務理解を深めています。

次世代を担うリーダーの育成

新しい発想で将来の組織をけん引できる次世代リーダーの育成に向けて、必要な知識・スキル、マインドなどの基盤づくりを目的とした「チャレンジコース」や、さまざまな経験の蓄積によりさらなるレベルアップを図る「マスターコース」を実施し、次世代リーダーの段階的な育成を行っています。

「共育(ともいく)」の実践

「共育(ともいく)」の考え方にもとづき、役職やステージを超えて学び合う「コラボ研修」を実施し、コミュニケーションを通じて互いに学び合う風土の醸成に取り組んでいます。

〈2024年度「コラボ研修」実施例〉

- ・フレッシュャーズ研修(2024年4月入会 新卒)×フォローアップ研修(入会2年目)
- ・フォローアップ研修(入会2年目)×部長研修
- ・ステップアップ研修(入会3年目)×係長研修



「フレッシュャーズ研修」講義受講中の様子



「フレッシュャーズ研修」共済ショップでのお客さま対応の様子



「チャレンジコース」最優秀賞チーム 受賞後の様子

3 自律した働き方の実践に向けた取り組み

柔軟・多様で自律的な働き方の実践

「すぐにつながり助け合う」「多様性を認め合う」「時間を創り高め合う」組織をめざし、職員間のコミュニケーション強化と、より創造的・効率的な働き方の実践に向けた取り組みを展開しています。

職場環境の整備

事務所でのワークとテレワーク(在宅勤務・モバイルワーク等)を組み合わせ、各職員がさまざまな環境に合わせた働き方を実践するための職場環境整備を進めています。



こくみん共済 coop 会館 9階パイロットオフィス

4 多様性・包摂性を持った人財の活躍を実現する職場・風土づくり

それぞれが「わたしごと」、みんなが「わたしたちごと」となって、「安心・成長・活躍」を実感し、サステナブルな未来を描ける職場をめざして「D&Iビジョン・ロードマップ」を策定し、さまざまな取り組みを展開しています。

女性職員のさらなる活躍に向けた取り組み

個々人の価値感や働き方を尊重しながらキャリアアップやチャレンジを両立できる取り組みを進めた結果、2025年4月時点で女性職員の課長職以上任用率は16.5%となり、さらなる活躍が期待されます。

また、2024年1月に「女性活躍推進法に基づく認定マーク(えるぼし)」(3段階中3段階目)を取得しています。



育児・介護と仕事の両立に向けた取り組み

育児・介護をしながらキャリアを形成できるよう、制度周知や職場内での理解向上の取り組みを進め、仕事と両立しやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

育児との両立の分野では、育児休業制度の活用が進み、2024年度では以下の通りとなりました。

〈2024年度育児休業取得率〉

男性職員取得率69.3%・女性職員取得率100%

また、2024年12月に「次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク(くるみん)」を取得し、「子育てサポート企業」として認定を受けました。

介護との両立の分野では、仕事と介護を両立できる職場環境の整備に取り組む企業として、2018年9月に「トモニ」マークを取得しています。



育児・介護両立支援ガイドブック



こくみん共済 coop グループ

1 基本三法人

こくみん共済 coop グループを構成する基本三法人は次の通りです。

こくみん共済 coop (1957.9.29創立)

(全国労働者共済生活協同組合連合会)

消費生活協同組合法(生協法)にもとづき設立された、共済事業を行う生活協同組合の連合会組織です。

都道府県ごとに設立された地域の労働者を主体とする47共済生協、職域ごとに設立された8共済生協、3生協連合会の58会員によって構成されています。

日本再共済連 (1975.1.13設立)

(日本再共済生活協同組合連合会)

国内唯一の再共済専門団体として、再共済により元受会員の経営の安定と事業の発展に寄与するとともに、再共済事業を通じて共済団体間の連携強化に取り組んでいます。

※2006年4月1日に、全国労働者共済生活協同組合再共済連合会から日本再共済生活協同組合連合会へ名称変更しました。

全労済協会 (2013.6.3一般財団法人に移行※)

(一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会)

相互扶助事業(認可特定保険業「自治体提携慶弔共済保険」「法人火災共済保険」「法人自動車共済保険」・損害保険代理店業「火災保険」「自動車保険」)を行っています。

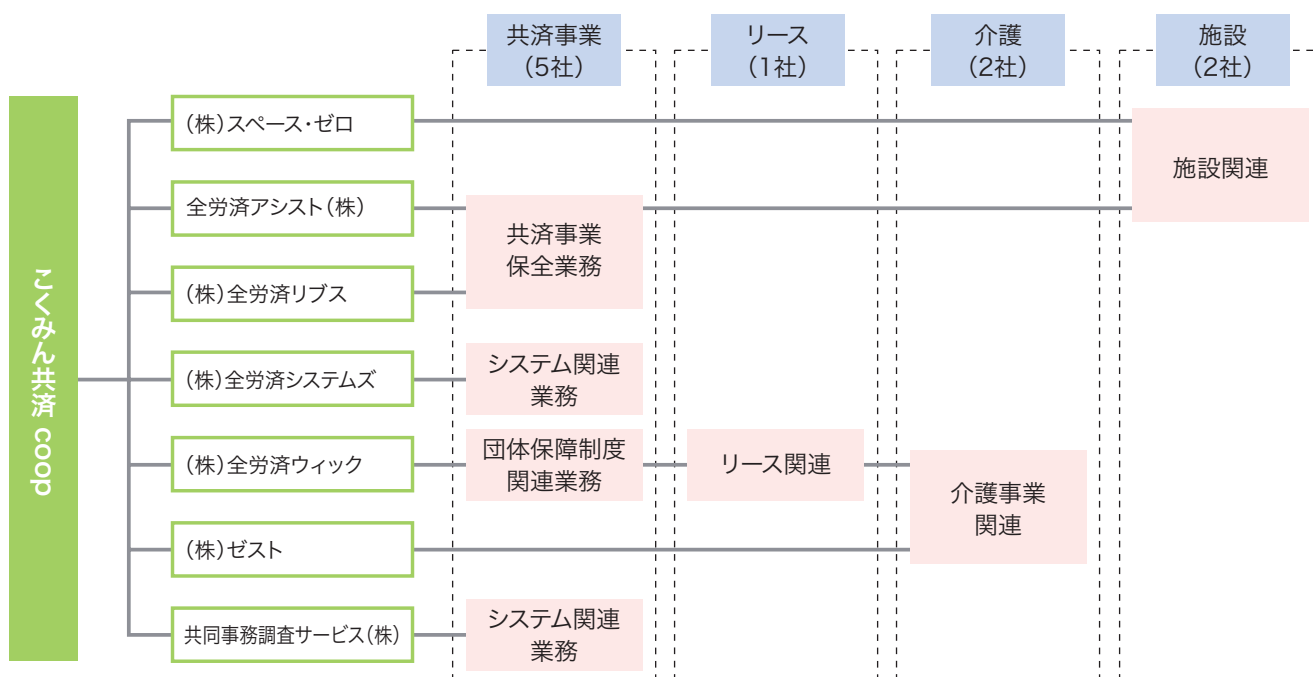
理事・監事・評議員は、こくみん共済 coop、日本再共済連、労働団体、福祉事業団体、学識経験者などにより構成されています。

※財団法人全国勤労者福祉振興協会(1982年設立)と財団法人全国労働者福祉・共済協会(1989年設立)が2004年6月1日に統合し、2013年6月3日に一般財団法人に移行しました。

2 子会社等

子会社等において営まれている主な事業内容は、共済事業関連(共済事業の保全業務・システム関連業務・団体保障制度関連業務)、介護事業関連、リース関連、施設関連などであり、当会が共済事業を遂行していくうえで必要な業務や事業などを行っています。

子会社等の概要図



データ編

CONTENTS

I.事業の状況を示す指標

1)主要な業務状況を示す指標

- 1. 直近の5事業年度における主要な事業の概況を示す指標…64
- 2. 事業状況総括表…64
- 3. 支払共済金状況表…66
- 4. 契約者割戻しの状況…67

2)共済契約に関する指標

- 1. 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高、元受共済掛金…68
- 2. 契約種類別保障機能別保有契約高…68
- 3. 受入共済掛金明細表…69
- 4. 支払共済金明細表…69
- 5. 保有契約高増加率…70
- 6. 新契約平均共済金額(長期生命共済)…70
- 7. 保有契約平均共済金額(長期生命共済)…70
- 8. 解約失効率(長期共済)…70
- 9. 新契約平均共済掛金(月払い・長期共済)…70
- 10. 死亡率(長期生命共済)…70
- 11. 出再控除前の給付率…71
- 12. 出再控除前の経費率…71
- 13. 第三分野共済の給付事由又は共済事業の種類ごとの、発生共済金額の経過共済掛金に対する割合…71
- 14. 支払余力比率の明細…71
- 15. 再共済実施状況…72
- 16. 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…72
- 17. 県別・会員別保有契約高…73

3)経理に関する指標

- 1. 責任準備金の積立方式及び積立率…74
- 2. 契約者割戻準備金明細表…74
- 3. 引当金の明細…74
- 4. 出資金及び積立金明細表…74
- 5. 事業経費明細表…75
- 6. 支払備金明細表…75
- 7. 未経過共済掛金明細表…75
- 8. 異常危険準備金明細表…76
- 9. 共済掛金積立金明細表…76
- 10. 業務用固定資産の明細…76

4)資産運用に関する指標

- 1. 主要資産の平均残高…77
- 2. 主要資産の構成及び増減…78
- 3. 主要資産の運用利回り…79
- 4. 資産運用収益の明細…79
- 5. 資産運用費用の明細…79
- 6. 利息及び配当金等収益明細…80
- 7. 有価証券の種類別残高…80
- 8. 有価証券の残存期間別残高…81
- 9. 業種別保有株式明細表…82
- 10. 貸付金明細…82
- 11. 使途別の貸付金残高…82
- 12. 担保の種類別貸付金残高…82
- 13. 海外投資残高…83
- 14. 外国証券の海外投資地域別構成…83
- 15. 海外投資運用利回り…83
- 16. リスク管理債権の状況…83
- 17. 債務者区分による債権の状況…84
- 18. 有価証券等の時価情報…84
- 19. 金銭の信託の時価情報…85
- 20. デリバティブ取引の時価情報…86

II.決算関係書類

- 1. 貸借対照表…87
- 2. 損益計算書…88
- 3. 決算関係書類の注記…89
- 4. 貸借対照表の推移…97
- 5. 損益計算書の推移…98
- 6. 剰余金処分計算書…99

III.関連事業会社の状況に関する事項

- 1. 関連事業会社の状況…100
- 2. 関連事業会社の直近事業年度における事業の概況…101

※表中の数値は特に注記のない限り、単位未満四捨五入にしています。
なお、II.決算関係書類については単位未満切り捨てにしています。
※「データ編」は、こくみん共済 coop の年度末(2025年5月31日)現在のものです。

I. 事業の状況を示す指標

1) 主要な業務状況を示す指標

1 直近の5事業年度における主要な事業の概況を示す指標

	単 位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	百万円	660,186	655,476	638,048	648,866	646,071
経常剰余金	百万円	77,519	78,364	60,946	88,533	81,830
当期剰余金	百万円	24,496	22,418	24,752	37,434	35,019
出資金	百万円	183,494	183,862	183,862	187,221	185,721
出資口数	千口	18,349	18,386	18,386	18,722	18,572
純資産額	百万円	504,019	501,364	509,925	516,657	513,350
総資産額	百万円	3,984,564	4,036,515	4,029,336	4,019,416	4,002,682
責任準備金残高	百万円	3,151,523	3,188,899	3,190,375	3,164,059	3,147,191
貸付金残高	百万円	6,278	4,753	3,709	2,989	2,212
有価証券残高	百万円	2,729,565	2,786,484	2,750,002	2,760,421	2,712,618
剰余金の配当金額(注1)	百万円	24	34	—	—	—
常勤従業員数 (注2)	人	3,553	3,650	3,583	3,593	3,587
保有契約高	億円	7,719,568	7,729,828	7,794,238	7,860,815	7,912,222
保有契約件数	千件	29,772	29,318	29,129	29,069	28,925
保有契約口数	千口	3,955,091	3,921,539	3,905,096	3,890,273	3,868,180
共済金支払件数	千件	2,006	2,098	2,682	2,006	1,995
基礎利益	億円	1,291	1,306	996	1,144	1,185
支払余力比率 (注3)	%	2,117.3	2,191.1	2,241.9	2,253.3	2,001.5
受入共済掛金	百万円	560,317	551,011	540,888	530,795	529,928
支払共済金	百万円	314,550	311,100	345,463	325,526	317,545

(注1) 剰余金の配当金額は利用分量割戻金です。

(注2) 常勤従業員数は他団体出向者を含んでいます。

(注3) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施していることから、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

2 事業状況総括表

(単位: 千件、千口、億円、%)

事業別		風水火災共済	自然災害共済	交通災害共済	自動車総合補償共済		自賠償共済	団体定期 生命共済
科 目					内、車両特約			
件 数	期 始	3,898	2,228	2,459	2,231	1,145	276	4,973
	2025年5月末	3,849	2,244	2,387	2,262	1,188	285	5,008
	純 増 加	△ 49	16	△ 72	31	42	9	35
	(前年純増加)	(△ 7)	(42)	(△ 6)	(29)	(42)	(4)	(△ 45)
	増 加 率	△ 1.3	0.7	△ 2.9	1.4	3.7	3.4	0.7
	(前年増加率)	(△ 0.2)	(1.9)	(△ 0.2)	(1.3)	(3.8)	(1.4)	(△ 0.9)
	期 末 目 標 数	3,833	2,220	2,361	2,237	1,161	279	4,856
口 数	目 標 達 成 率	100.4	101.1	101.1	101.1	102.3	102.2	103.1
	期 始	886,765	537,578	57,132	577,067	25,904	82,660	523,032
	2025年5月末	883,295	545,889	55,136	585,843	27,498	85,466	516,794
	純 増 加	△ 3,469	8,311	△ 1,996	8,776	1,594	2,806	△ 6,237
	(前年純増加)	(2,901)	(9,785)	(△ 186)	(8,618)	(1,586)	(1,132)	(△ 5,873)
	増 加 率	△ 0.4	1.5	△ 3.5	1.5	6.2	3.4	△ 1.2
	(前年増加率)	(0.3)	(1.9)	(△ 0.3)	(1.5)	(6.5)	(1.4)	(△ 1.1)
契 約 高	期 末 目 標 数	875,069	535,275	54,900	578,365	25,504	83,587	505,408
	目 標 達 成 率	100.9	102.0	100.4	101.3	107.8	102.2	102.3
	期 始	886,765	466,295	69,742	5,455,111	25,904	82,660	343,703
	2025年5月末	883,295	469,941	67,265	5,524,377	27,498	85,466	336,604
	純 増 加	△ 3,469	3,646	△ 2,477	69,266	1,594	2,806	△ 7,099
	(前年純増加)	(2,901)	(6,630)	(△ 641)	(67,530)	(1,586)	(1,132)	(△ 1,209)
	増 加 率	△ 0.4	0.8	△ 3.6	1.3	6.2	3.4	△ 2.1
契 約 高	(前年増加率)	(0.3)	(1.4)	(△ 0.9)	(1.3)	(6.5)	(1.4)	(△ 0.4)
	期 末 目 標 数	875,439	463,461	66,905	5,471,000	25,504	83,587	332,850
	目 標 達 成 率	100.9	101.4	100.5	101.0	107.8	102.2	101.1

(単位:千件、千口、億円、%)

事業別 科 目		個人定期 生命共済	こども定期 生命共済	熟年定期 生命共済	傷害共済	個人賠償 責任共済	個人長期生命共済 内、満期部分	
件 数	期 始	3,563	295	175	464	1,096	669	
	2025年5月末	3,461	269	158	449	1,127	627	
	純 増 加	△ 102	△ 26	△ 17	△ 15	31	△ 42	
	(前年純増加)	(△ 101)	(△ 30)	(△ 9)	(△ 23)	(35)	(△ 47)	
	増 加 率	△ 2.9	△ 8.9	△ 9.6	△ 3.3	2.8	△ 6.2	
	(前年増加率)	(△ 2.8)	(△ 9.1)	(△ 5.1)	(△ 4.8)	(3.3)	(△ 6.6)	
	期 末 目 標 数	3,400	283	168	451	1,081	626	
口 数	目 標 達 成 率	101.8	94.9	94.1	99.5	104.3	100.1	
	期 始	781,286	75,639	8,633	34,058	109,650	59,065	1,473
	2025年5月末	761,335	69,230	7,799	31,658	112,745	55,388	1,352
	純 増 加	△ 19,951	△ 6,409	△ 834	△ 2,400	3,095	△ 3,677	△ 120
	(前年純増加)	(△ 19,458)	(△ 7,216)	(△ 503)	(△ 3,407)	(3,544)	(△ 3,869)	(△ 170)
	増 加 率	△ 2.6	△ 8.5	△ 9.7	△ 7.0	2.8	△ 6.2	△ 8.2
	(前年増加率)	(△ 2.4)	(△ 8.7)	(△ 5.5)	(△ 9.1)	(3.3)	(△ 6.1)	(△ 10.3)
契 約 高	期 末 目 標 数	741,797	72,725	8,264	32,520	107,761	55,446	1,464
	目 標 達 成 率	102.6	95.2	94.4	97.3	104.6	99.9	92.4
	期 始	264,771	27,151	1,827	21,484	109,650	39,435	1,473
	2025年5月末	253,629	23,917	1,617	20,561	112,745	38,692	1,352
	純 増 加	△ 11,142	△ 3,234	△ 210	△ 923	3,095	△ 743	△ 120
	(前年純増加)	(△ 11,062)	(△ 3,599)	(△ 232)	(△ 1,337)	(3,544)	(1,167)	(△ 170)
	増 加 率	△ 4.2	△ 11.9	△ 11.5	△ 4.3	2.8	△ 1.9	△ 8.2
	(前年増加率)	(△ 4.0)	(△ 11.7)	(△ 11.2)	(△ 5.9)	(3.3)	(3.0)	(△ 10.3)
	期 末 目 標 数	255,955	25,777	1,698	20,795	107,887	37,585	1,464
	目 標 達 成 率	99.1	92.8	95.3	98.9	104.5	102.9	92.4

事業別 科 目		個人年金共済	団体年金共済	新団体年金共済	終身生命共済		元受合計
件 数	期 始	171	69	493	1,018		22,981
	2025年5月末	166	64	485	1,024		22,737
	純 増 加	△ 5	△ 5	△ 7	5		△ 244
	(前年純増加)	(△ 5)	(△ 5)	(△ 10)	(9)		(△ 206)
	増 加 率	△ 3.2	△ 7.2	△ 1.5	0.5		△ 1.1
	(前年増加率)	(△ 3.0)	(△ 6.9)	(△ 2.1)	(0.9)		(△ 0.9)
	期 末 目 標 数	169	66	496	1,019		22,463
口 数	目 標 達 成 率	98.4	96.8	97.8	100.5		101.2
	期 始	47,498	293	3,802	83,132		3,867,288
	2025年5月末	45,950	262	3,663	84,031		3,844,484
	純 増 加	△ 1,548	△ 32	△ 139	899		△ 22,804
	(前年純増加)	(△ 1,433)	(△ 28)	(△ 32)	(1,238)		(△ 14,786)
	増 加 率	△ 3.3	△ 10.9	△ 3.6	1.1		△ 0.6
	(前年増加率)	(△ 2.9)	(△ 8.6)	(△ 0.8)	(1.5)		(△ 0.4)
契 約 高	期 末 目 標 数	46,747	281	3,924	83,389		3,785,460
	目 標 達 成 率	98.3	93.1	93.3	100.8		101.6
	期 始	6,938	1,911	11,964	31,160		7,820,568
	2025年5月末	6,667	1,759	11,810	33,468		7,871,813
	純 増 加	△ 271	△ 152	△ 155	2,308		51,245
	(前年純増加)	(△ 277)	(△ 149)	(△ 127)	(2,784)		(67,055)
	増 加 率	△ 3.9	△ 8.0	△ 1.3	7.4		0.7
	(前年増加率)	(△ 3.8)	(△ 7.2)	(△ 1.0)	(9.8)		(0.9)
	期 末 目 標 数	6,937	1,825	12,366	35,335		7,799,401
	目 標 達 成 率	96.1	96.4	95.5	94.7		100.9

(単位:千件、千口、億円、%)

事業別		火災再共済	慶弔再共済			元受・再共済 合 計	受託事業	総合計
科 目								
件 数	期 始	156	4,240			27,377	1,692	29,069
	2025年5月末	152	4,290			27,180	1,746	28,925
	純 増 加	△ 4	50			△ 197	53	△ 143
	(前年純増加)	(△ 3)	(△ 55)			(△ 264)	(204)	(△ 60)
	増 加 率	△ 2.3	1.2			△ 0.7	3.2	△ 0.5
	(前年増加率)	(△ 2.1)	(△ 1.3)			(△ 1.0)	(13.7)	(△ 0.2)
	期 末 目 標 数	155	4,190			26,809	1,754	28,562
口 数	目 標 達 成 率	98.0	102.4			101.4	99.5	101.3
	期 始	4,044	17,249			3,888,581	1,692	3,890,273
	2025年5月末	3,971	17,979			3,866,434	1,746	3,868,180
	純 増 加	△ 73	730			△ 22,147	53	△ 22,093
	(前年純増加)	(△ 68)	(△ 173)			(△ 15,027)	(204)	(△ 14,824)
	増 加 率	△ 1.8	4.2			△ 0.6	3.2	△ 0.6
	(前年増加率)	(△ 1.7)	(△ 1.0)			(△ 0.4)	(13.7)	(△ 0.4)
契 約 高	期 末 目 標 数	4,033	16,990			3,806,483	1,754	3,808,237
	目 標 達 成 率	98.4	105.8			101.6	99.5	101.6
	期 始	4,044	36,204			7,860,815		7,860,815
	2025年5月末	3,971	36,438			7,912,222		7,912,222
	純 増 加	△ 73	234			51,407		51,407
	(前年純増加)	(△ 68)	(△ 410)			(66,577)		(66,577)
	増 加 率	△ 1.8	0.6			0.7		0.7
	(前年増加率)	(△ 1.7)	(△ 1.1)			(0.9)		(0.9)
	期 末 目 標 数	4,033	35,673			7,839,107		7,839,107
	目 標 達 成 率	98.4	102.1			100.9		100.9

(注1) 団体年金共済・新団体年金共済の口数は、随時平準方式で換算しています。

(注2) 個人賠償責任共済の件数については、合計の件数カウントには含めていません。

3 支払共済金状況表

(単位:件、千円、%)

事業別		風水火災共済		自然災害共済		交通災害共済	自動車総合補償共済	
科 目		内) 損調付帯費用		内) 損調付帯費用			内) 損調付帯費用	
件 数	前 年 度 実 績	41,269	—	35,204	—	18,633	135,391	—
	当 年 度 実 績	43,291	—	27,976	—	18,313	139,990	—
	増 減	2,022	—	△ 7,228	—	△ 320	4,599	—
	増 減 率	4.9	—	△ 20.5	—	△ 1.7	3.4	—
金 額	前 年 度 実 績	15,513,337	—	22,181,106	—	2,968,542	53,422,456	3,057,474
	当 年 度 実 績	16,533,512	815,869	12,068,252	565,620	2,955,313	59,471,420	4,970,223
	増 減	1,020,175	815,869	△ 10,112,854	565,620	△ 13,229	6,048,964	1,912,749
	増 減 率	6.6	—	△ 45.6	—	△ 0.4	11.3	62.6

事業別		自賠償共済	団体定期 生命共済	こくみん共済・団体生命移行共済				傷 害
科 目				個人定期	こども定期	熟年定期		
件 数	前 年 度 実 績	2,712	171,827	378,574	285,411	56,911	13,803	22,449
	当 年 度 実 績	2,671	172,889	364,447	277,582	51,939	13,573	21,353
	増 減	△ 41	1,062	△ 14,127	△ 7,829	△ 4,972	△ 230	△ 1,096
	増 減 率	△ 1.5	0.6	△ 3.7	△ 2.7	△ 8.7	△ 1.7	△ 4.9
金 額	前 年 度 実 績	1,475,089	36,166,964	48,037,201	40,704,213	2,528,956	1,968,848	2,835,184
	当 年 度 実 績	1,555,175	36,315,679	46,580,953	39,897,241	2,324,338	1,870,846	2,488,528
	増 減	80,086	148,715	△ 1,456,248	△ 806,973	△ 204,618	△ 98,002	△ 346,656
	増 減 率	5.4	0.4	△ 3.0	△ 2.0	△ 8.1	△ 5.0	△ 12.2

事業別		個人賠償責任共済		個人長期生命共済			個人年金共済	
科 目		内) 損調付帯費用		通常部分	満期部分			
件 数	前 年 度 実 績	2,542	—	139,581	99,887	39,694	420,083	
	当 年 度 実 績	2,546	—	140,573	94,009	46,564	414,871	
	増 減	4	—	992	△ 5,878	6,870	△ 5,212	
	増 減 率	0.2	—	0.7	△ 5.9	17.3	△ 1.2	
金 額	前 年 度 実 績	559,834	13,374	35,369,385	12,880,480	22,488,905	53,053,475	
	当 年 度 実 績	499,830	47,219	30,540,125	12,147,867	18,392,258	53,006,889	
	増 減	△ 60,003	33,845	△ 4,829,261	△ 732,613	△ 4,096,648	△ 46,587	
	増 減 率	△ 10.7	253.1	△ 13.7	△ 5.7	△ 18.2	△ 0.1	

(単位: 件、千円、%)

事業別 科目		団体年金共済			終身生命共済		元受合計
		団体年金共済	新団体年金共済		内)生存・長寿		
件数	前年度実績	256,370	98,222	158,148	165,045	7,222	1,767,231
	当年度実績	254,709	101,885	152,824	171,514	6,864	1,753,790
	増減	△ 1,661	3,663	△ 5,324	6,469	△ 358	△ 13,441
	増減率	△ 0.6	3.7	△ 3.4	3.9	△ 5.0	△ 0.8
金額	前年度実績	34,124,923	10,752,793	23,372,130	19,264,130	2,275,176	322,136,443
	当年度実績	34,094,368	11,036,990	23,057,378	20,474,772	2,233,716	314,096,287
	増減	△ 30,555	284,196	△ 314,752	1,210,641	△ 41,460	△ 8,040,156
	増減率	△ 0.1	2.6	△ 1.3	6.3	△ 1.8	△ 2.5

事業別 科目		火災再共済	慶弔再共済	自動車再共済				総合計
件数	前年度実績	1,510	237,143	—				2,005,884
	当年度実績	1,151	239,829	1				1,994,771
	増減	△ 359	2,686	1				△ 11,113
	増減率	△ 23.8	1.1	—				△ 0.6
金額	前年度実績	111,947	3,275,629	1,914				325,525,933
	当年度実績	64,486	3,369,143	15,105				317,545,021
	増減	△ 47,461	93,513	13,192				△ 7,980,912
	増減率	△ 42.4	2.9	689.4				△ 2.5

4 契約者割戻しの状況

割戻準備金繰入額明細表

(単位: 百万円)

共済種類	2023年度	2024年度
団体定期生命共済	15,801	15,857
個人定期生命共済	14,633	14,464
こども定期生命共済	603	556
熟年定期生命共済	579	552
傷害共済	729	895
個人長期生命共済	3,875	3,677
新団体年金共済	339	339
終身生命共済	1,598	2,064
全制度合計	38,157	38,403

2) 共済契約に関する指標

1 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高、元受共済掛金

(単位: 新契約高(件数)は千件、保有契約高は億円、元受共済掛金は百万円)

共済種類	2023年度			2024年度		
	新契約高(件数)	保有契約高	元受共済掛金	新契約高(件数)	保有契約高	元受共済掛金
風水火災共済	166	886,765	51,734	129	883,295	51,255
自然災害共済	128	466,295	55,405	109	469,941	63,828
交通災害共済	166	69,742	6,616	94	67,265	6,402
自動車総合補償共済	158	5,455,111	86,534	158	5,524,377	88,641
自賠償共済	138	82,660	2,299	146	85,466	2,441
団体定期生命共済	306	343,703	79,688	359	336,604	79,475
個人定期生命共済	75	264,771	88,987	66	253,629	86,292
こども定期生命共済	15	27,151	4,171	15	23,917	3,833
熟年定期生命共済	3	1,827	4,803	3	1,617	4,484
傷害共済	36	21,484	7,569	37	20,561	7,052
個人賠償責任共済	93	109,650	2,594	89	112,745	2,668
個人長期生命共済	16	39,435	37,365	16	38,692	34,851
個人年金共済	0	6,938	7,085	0	6,667	6,423
団体年金共済	—	1,911	2,062	—	1,759	1,726
新団体年金共済	20	11,964	47,497	24	11,810	43,889
終身生命共済	48	31,160	41,020	43	33,468	41,314

(注1) 元受共済掛金は、元受契約の受入共済掛金です。

(注2) 「0」は単位未満であることを示します。

2 契約種類別保障機能別保有契約高

(単位: 百万円)

区 分		共済種類	2023年度	2024年度
死亡保障	普通死亡	短期共済	24,283,141	23,435,864
		長期共済	1,817,128	1,730,678
		合計	26,100,269	25,166,542
	災害死亡	短期共済	21,519,725	20,724,138
		長期共済	1,206,476	1,126,140
		合計	22,726,200	21,850,277
その他の 条件付死亡	短期共済	14,706,236	13,974,045	
	長期共済 合計	— 14,706,236	— 13,974,045	
死亡保障合計			63,532,704	60,990,864
生存保障	満期・生存給付	短期共済	—	—
		長期共済	1,589,426	1,516,326
		合計	1,589,426	1,516,326
	年金	短期共済	—	—
		長期共済 合計	(56,998) (56,998)	(55,140) (55,140)
	その他	短期共済	—	—
長期共済 合計		647,660 647,660	650,010 650,010	
生存保障合計			2,237,085	2,166,336
入院保障	災害入院	短期共済	29,950	28,929
		長期共済	4,989	4,940
		合計	34,939	33,868
	疾病入院	短期共済	20,954	20,428
		長期共済 合計	4,991 25,945	4,942 25,369
	その他の 条件付入院	短期共済	3,445	3,406
長期共済 合計		571 4,015	548 3,953	
入院保障合計			64,899	63,191
障害保障		短期共済 短期共済 長期共済	420,867 (58,087,236) (2,927,939)	390,997 (55,832,914) (2,766,668)
手術保障		短期共済 長期共済	107,462 (10,525)	105,428 (10,403)

(注1) 本表における短期共済とは、交通災害共済、団体定期生命共済、個人定期生命共済、こども定期生命共済、熟年定期生命共済、傷害共済の総称です。長期共済とは、個人長期生命共済、個人年金共済、団体年金共済、新団体年金共済、終身生命共済の総称です。

(注2) () 内数値は、契約高として計上していませんが保障対象であることを表しています。

(注3) 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、個人年金共済・団体年金共済・新団体年金共済については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。

(注4) 生存保障の年金欄の金額は、年金年額です。

(注5) 生存保障のその他欄の金額は、個人年金共済・団体年金共済・新団体年金共済の年金支払開始後の責任準備金です。

(注6) 入院保障欄の金額は、入院給付日額です。

3 受入共済掛金明細表

(単位:百万円、%)

共済種類	2023年度	構成率		増減率	2024年度	構成率		増減率
		構成率	増減率			構成率	増減率	
風水火災共済	51,734	9.7	△ 0.2		51,255	9.7	△ 0.9	
自然災害共済	55,405	10.4	4.1		63,828	12.0	15.2	
交通災害共済	6,616	1.2	△ 1.0		6,402	1.2	△ 3.2	
自動車総合補償共済	86,534	16.3	0.6		88,641	16.7	2.4	
自賠償共済	2,299	0.4	△ 8.3		2,441	0.5	6.2	
団体定期生命共済	79,688	15.0	△ 1.4		79,475	15.0	△ 0.3	
個人定期生命共済	88,987	16.8	△ 2.9		86,292	16.3	△ 3.0	
こども定期生命共済	4,171	0.8	△ 8.0		3,833	0.7	△ 8.1	
熟年定期生命共済	4,803	0.9	△ 4.3		4,484	0.8	△ 6.6	
傷害共済	7,569	1.4	△ 7.1		7,052	1.3	△ 6.8	
個人賠償責任共済	2,594	0.5	5.5		2,668	0.5	2.9	
個人長期生命共済	37,365	7.0	△ 6.6		34,851	6.6	△ 6.7	
個人年金共済	7,085	1.3	△ 9.1		6,423	1.2	△ 9.3	
団体年金共済	2,062	0.4	△ 14.5		1,726	0.3	△ 16.3	
新団体年金共済	47,497	8.9	△ 8.0		43,889	8.3	△ 7.6	
終身生命共済	41,020	7.7	0.7		41,314	7.8	0.7	
火災再共済	264	0.0	△ 5.4		251	0.0	△ 4.8	
慶弔再共済	5,104	1.0	△ 1.9		5,103	1.0	△ 0.0	
全制度合計	530,795	100.0	△ 1.9		529,928	100.0	△ 0.2	

4 支払共済金明細表

(単位:百万円、%)

共済種類	2023年度	構成率		増減率	2024年度	構成率		増減率
		構成率	増減率			構成率	増減率	
風水火災共済	15,513	4.8	△ 13.7		16,534	5.2	6.6	
自然災害共済	22,181	6.8	33.9		12,068	3.8	△ 45.6	
交通災害共済	2,969	0.9	2.1		2,955	0.9	△ 0.4	
自動車総合補償共済	53,422	16.4	9.3		59,471	18.7	11.3	
自賠償共済	1,475	0.5	5.3		1,555	0.5	5.4	
団体定期生命共済	36,167	11.1	△ 16.0		36,316	11.4	0.4	
個人定期生命共済	40,704	12.5	△ 23.2		39,897	12.6	△ 2.0	
こども定期生命共済	2,529	0.8	△ 65.8		2,324	0.7	△ 8.1	
熟年定期生命共済	1,969	0.6	△ 8.8		1,871	0.6	△ 5.0	
傷害共済	2,835	0.9	△ 8.5		2,489	0.8	△ 12.2	
個人賠償責任共済	560	0.2	41.2		500	0.2	△ 10.7	
個人長期生命共済	35,369	10.9	△ 7.8		30,540	9.6	△ 13.7	
個人年金共済	53,053	16.3	1.8		53,007	16.7	△ 0.1	
団体年金共済	10,753	3.3	5.1		11,037	3.5	2.6	
新団体年金共済	23,372	7.2	△ 1.3		23,057	7.3	△ 1.3	
終身生命共済	19,264	5.9	△ 6.0		20,475	6.4	6.3	
火災再共済	112	0.0	△ 2.7		64	0.0	△ 42.4	
慶弔再共済	3,276	1.0	△ 8.3		3,369	1.1	2.9	
自動車再共済	2	0.0	△ 58.8		15	0.0	689.4	
全制度合計	325,526	100.0	△ 5.8		317,545	100.0	△ 2.5	

5 保有契約高増加率

(単位: 億円、%)

共済種類	2023年度	増加率	2024年度	増加率
風水火災共済	886,765	0.3	883,295	△ 0.4
自然災害共済	466,295	1.4	469,941	0.8
交通災害共済	69,742	△ 0.9	67,265	△ 3.6
自動車総合補償共済	5,455,111	1.3	5,524,377	1.3
自賠償共済	82,660	1.4	85,466	3.4
団体定期生命共済	343,703	△ 0.4	336,604	△ 2.1
個人定期生命共済	264,771	△ 4.0	253,629	△ 4.2
こども定期生命共済	27,151	△ 11.7	23,917	△ 11.9
熟年定期生命共済	1,827	△ 11.2	1,617	△ 11.5
傷害共済	21,484	△ 5.9	20,561	△ 4.3
個人賠償責任共済	109,650	3.3	112,745	2.8
個人長期生命共済	39,435	3.0	38,692	△ 1.9
個人年金共済	6,938	△ 3.8	6,667	△ 3.9
団体年金共済	1,911	△ 7.2	1,759	△ 8.0
新団体年金共済	11,964	△ 1.0	11,810	△ 1.3
終身生命共済	31,160	9.8	33,468	7.4
火災再共済	4,044	△ 1.7	3,971	△ 1.8
慶弔再共済	36,204	△ 1.1	36,438	0.6
全制度合計	7,860,815	0.9	7,912,222	0.7

6 新契約平均共済金額(長期生命共済)

(単位: 千円)

共済種類	2023年度	2024年度
個人長期生命共済	2,440	2,046
終身生命共済	2,660	2,693

(注) 平均共済金額は、死亡保障を主とする契約に係る基本契約(死亡保障)の引受共済金額の平均額です。

9 新契約平均共済掛金(月払い・長期共済)

(単位: 円)

共済種類	2023年度	2024年度
個人長期生命共済	4,123	3,804
個人年金共済	—	9,238
新団体年金共済	5,645	5,463
終身生命共済	4,146	4,113

7 保有契約平均共済金額(長期生命共済)

(単位: 千円)

共済種類	2023年度	2024年度
個人長期生命共済	3,065	3,071
終身生命共済	3,227	3,234

(注) 平均共済金額は、死亡保障を主とする契約に係る基本契約(死亡保障)の引受共済金額の平均額です。

10 死亡率(長期生命共済)

(単位: %)

共済種類	2023年度	2024年度
個人長期生命共済	3.72	3.72
終身生命共済	12.51	14.52

(注1) 死亡率は、死亡保障を主とする契約に係る件数率です。

(注2) 1%(パーミル)は1000分の1を表しています。

8 解約失効率(長期共済)

(単位: %)

共済種類	2023年度	2024年度
個人長期生命共済	2.8	2.7
個人年金共済	0.5	0.5
団体年金共済・新団体年金共済	4.0	4.3
終身生命共済	3.1	2.9

(注1) 解約失効率=期中解約・失効件数/月度平均加入件数。

(注2) 年金共済は、年金支払開始前契約についての解約失効率です。

11 出再控除前の給付率

(単位: %)

共済種類	2023年度	2024年度
風水火災共済・火災再共済	28.4	31.5
自然災害共済	41.3	13.8
慶弔再共済	72.5	65.0
交通災害共済	45.5	46.8
自動車総合補償共済・自動車再共済	62.0	66.8
団体定期生命共済	46.3	46.3
個人定期生命共済	45.2	46.0
こども定期生命共済	59.7	59.6
熟年定期生命共済	43.1	41.0
傷害共済	36.1	31.8
個人賠償責任共済	26.0	14.9

(注1) 出再控除前の給付率＝出再控除前の既生共済金／出再控除前の既経過共済掛金
出再控除前の既生共済金＝「支払共済金＋支払備金繰入－支払備金戻入」
出再控除前の既経過共済掛金＝「受入共済掛金－未経過共済掛金繰入(未経過法)＋未経過共済掛金戻入(未経過法)－支払返戻金」

(注2) 風水火災共済・自然災害共済・自動車総合補償共済・個人賠償責任共済の損害調査付帯費用および団体定期生命共済の年金払特則は除く給付率です。

12 出再控除前の経費率

(単位: %)

2023年度	2024年度
24.8	25.0

(注) 経費率＝事業経費／出再控除前の既経過共済掛金
出再控除前の既経過共済掛金＝「受入共済掛金－未経過共済掛金繰入(未経過法)＋未経過共済掛金戻入(未経過法)－支払返戻金(長期共済は除く)」

13 第三分野共済の給付事由又は共済事業の種類ごとの、発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
第三分野発生率	46.8%	47.2%
医療(疾病)	—	—
がん	—	—
介護	—	—
その他	46.8%	47.2%

(注1) 共済事業規約単位で第三分野共済の共済契約を含むものを対象としています。

(注2) 発生共済金額は「支払共済金」「支払備金繰入額」及び「共済金支払に係る事業経費等」の合計額としています。

(注3) 経過共済掛金は、経過危険共済掛金と経過付加共済掛金の合計額としています。

(注4) 医療保障と死亡保障等が組み込まれている共済については、死亡保障等に該当する部分を発生共済金額及び経過共済掛金に含めています。

14 支払余力比率の明細

(単位: 百万円)

	2023年度決算 ①	2024年度決算 ②	増 減 ②－①
1. 支払余力総額	1,448,541	1,432,782	△ 15,759
(1) 純資産の部の合計額	456,713	478,891	22,178
(2) 価格変動準備金	107,894	110,653	2,759
(3) 異常危険準備金	474,195	498,597	24,403
(4) 一般貸倒引当金	4	2	△ 2
(5) その他有価証券評価差額の90%(負の場合は100%)	△ 70,895	△ 123,200	△ 52,305
(6) 土地の含み損益の85%(負の場合は100%)	△ 14,908	△ 13,218	1,690
(7) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等	427,190	406,250	△ 20,941
(8) その他	68,349	74,807	6,459
2. リスクの合計額	128,571	143,169	14,598
R1 一般共済リスク相当額	30,573	30,894	320
R6 第三分野共済の共済リスク相当額	17,559	17,188	△ 371
R2 巨大災害リスク相当額	46,806	62,581	15,774
R3 予定利率リスク相当額	7,850	7,519	△ 331
R4 資産運用リスク相当額	54,318	52,839	△ 1,479
R5 経営管理リスク相当額	3,142	3,420	278
3. 支払余力比率(支払余力総額)／{1/2×(リスクの合計額)}×100	2,253.3%	2,001.5%	△ 251.8ポイント

(注1) 上記は、消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3及び消費生活協同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規定に基づいて算出しています。

(注2) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施していることから、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

15 再共済実施状況

(1) 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数

項 目	2023年度	2024年度
再共済又は再保険を引受けた主要な会社数	3社	3社

(注) 消費生活協同組合法施行規則第180条に基づいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

(2) 上位5社に対する支払再共済掛金の割合

項 目	2023年度	2024年度
上位5社に対する支払再共済掛金の割合	100%	100%

(注) 消費生活協同組合法施行規則第180条に基づいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

(3) 格付機関の格付に基づく区分ごとの支払再共済掛金の割合

項 目	2023年度	2024年度
A以上	12.1%	12.0%
BBB以上	—	—
その他(格付なし)	87.9%	88.0%

(注1) 格付区分の方法

(1) S&P社の格付を使用しています。

(2) S&P社の格付がない場合は「その他(格付なし)」に区分しています。

(注2) 消費生活協同組合法施行規則第180条に基づいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

(4) 未収再共済金の額

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
未収再共済金(出再分)	1,103	1,044

(注1) 自賠償共済にかかる未収再共済金を除いています。

(注2) 消費生活協同組合法施行規則第180条に基づいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

16 契約年度別責任準備金残高及び予定利率

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1985年度	26,978	1.75～6.00
1986年度～1990年度	219,427	1.75～6.00
1991年度～1995年度	724,182	1.75～6.00
1996年度～2000年度	175,408	1.75～3.75
2001年度～2005年度	94,346	1.00～2.25
2006年度	43,367	1.00～1.50
2007年度	37,386	1.00～1.50
2008年度	36,364	1.00～1.50
2009年度	34,028	1.00～1.50
2010年度	29,306	1.00～1.50
2011年度	30,060	1.00～1.50
2012年度	29,177	1.00～1.50
2013年度	29,381	1.00～1.50
2014年度	30,287	1.00～1.50
2015年度	20,773	1.00～1.50
2016年度	17,208	1.00～1.50
2017年度	14,421	1.00～1.50
2018年度	12,961	1.00～1.50
2019年度	14,674	0.25～1.50
2020年度	18,273	0.25～1.50
2021年度	13,349	0.25～1.50
2022年度	9,440	0.25～1.00
2023年度	5,874	0.25～1.00
2024年度	3,059	0.25～1.00

(注1) 責任準備金残高には、予定利率を有する共済掛金積立金(団体生命共済、団体年金共済、新団体年金共済を除く)を記載しています。

(注2) 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金に係る主な予定利率を記載しています。

17 県別・会員別保有契約高

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
北海道	21,663,613	21,748,275
青森	10,106,374	10,198,307
岩手	8,151,134	8,177,638
宮城	10,949,115	10,976,998
秋田	7,388,730	7,385,814
山形	9,678,714	9,724,634
福島	14,369,171	14,435,847
新潟	17,715,457	18,025,382
北海道・東北計	100,022,309	100,672,894
茨城	22,409,064	22,579,913
栃木	16,960,789	16,995,742
群馬	13,407,457	13,498,543
埼玉	28,432,100	28,791,886
千葉	19,441,020	19,729,463
東京	46,439,967	46,452,771
神奈川	29,261,611	29,348,560
山梨	5,820,379	5,880,419
関東計	182,172,388	183,277,296
長野	17,102,988	17,230,668
静岡	23,027,672	23,161,116
富山	12,043,433	12,033,973
石川	6,737,752	6,734,930
福井	5,086,583	5,125,919
愛知	26,727,518	27,034,222
岐阜	9,128,510	9,273,665
三重	9,041,537	9,212,074
中部計	108,895,993	109,806,567
滋賀	5,882,740	6,024,986
奈良	4,528,108	4,612,412
京都	11,131,657	11,369,382
大阪	32,578,693	33,046,533
和歌山	5,893,562	5,943,904
兵庫	16,419,158	16,869,751
関西計	76,433,918	77,866,969

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
島根	4,322,090	4,281,612
鳥取	3,988,029	4,037,699
岡山	10,659,223	10,782,262
広島	13,981,327	14,163,329
山口	11,532,551	11,558,437
徳島	5,431,268	5,474,303
香川	5,846,535	5,876,365
愛媛	7,840,035	7,818,554
高知	5,566,151	5,567,939
中四国計	69,167,209	69,560,500
福岡	17,561,560	17,868,917
佐賀	4,584,757	4,625,861
長崎	6,055,481	6,115,791
熊本	7,738,139	7,939,395
大分	7,064,375	7,104,487
宮崎	8,989,117	9,071,547
鹿児島	9,527,378	9,669,788
沖縄	14,679,530	15,050,838
九州計	76,200,338	77,446,622
自治労	106,745,494	108,161,564
森林	5,574,066	5,388,973
たばこ	4,605,630	4,514,008
全水道	1,853,347	1,833,043
職域生協計	118,778,537	119,897,588
統括本部計	731,670,692	738,528,435
全国交運	996,371	47,566
その他	226,465	215,189
統合会員計	732,893,529	738,791,191
J P	24,664,080	24,472,129
電通	28,523,894	27,958,862
単産会員計	53,187,974	52,430,991
合計	786,081,503	791,222,182

3 経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式及び積立率

項 目	2023年度	2024年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率	100%	100%

(注) 積立率は、生協法施行規則に定める純共済掛金式により計算した共済掛金積立金に対する積立率を記載しています。

2 契約者割戻準備金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2023年度	2024年度
団体定期生命共済	15,801	15,857
個人定期生命共済	14,633	14,464
こども定期生命共済	603	556
熟年定期生命共済	579	552
傷害共済	729	895
個人長期生命共済	15,265	14,888
個人年金共済	248	232
新団体年金共済	2,628	2,638
終身生命共済	3,297	5,211
全制度合計	53,783	55,292

3 引当金の明細

(単位:百万円)

項 目		2023年度	2024年度	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	2	△ 2
	個別貸倒引当金	132	132	0
	合 計	136	134	△ 2
その他引当金	退職給付引当金	19,209	18,130	△ 1,079
	合 計	19,209	18,130	△ 1,079
価格変動準備金		107,894	110,653	2,759
合 計		127,238	128,916	1,678

4 出資金及び積立金明細表

(単位:百万円)

種 類	2023年度				2024年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
会員出資金	183,862	3,360	—	187,221	187,221	—	1,500	185,721
法定準備金	80,601	4,951	—	85,552	85,552	7,487	—	93,039
任意積立金	230,753	24,800	9,906	245,647	245,647	39,500	9,058	276,089
経営諸リスク対応特別積立金	138,443	14,430	—	152,873	152,873	20,200	—	173,073
地震等災害見舞金基金	24,873	5,200	366	29,707	29,707	300	123	29,884
事業経営基盤整備積立金	25,795	3,870	8,230	21,435	21,435	12,600	6,819	27,216
事務能率積立金	21,385	—	345	21,039	21,039	5,000	2,054	23,986
社会貢献・国際連帯活動基金	1,525	—	—	1,525	1,525	—	—	1,525
災害救援活動・災害復興支援基金	5,527	700	965	5,262	5,262	—	61	5,201
労災補償積立金	1,156	—	—	1,156	1,156	—	1	1,155
価格変動積立金	900	600	—	1,500	1,500	1,400	—	2,900
事務所政策活用積立金	11,149	—	—	11,149	11,149	—	—	11,149
合 計	495,215	33,111	9,906	518,420	518,420	46,987	10,558	554,849

5 事業経費明細表

(単位:百万円、%)

項 目	2023年度	2023年度		2024年度	2024年度	
		構成率	増減率		構成率	増減率
人件費	48,758	37.3	2.3	46,671	35.6	△ 4.3
物件費	71,196	54.4	6.5	74,001	56.4	3.9
その他諸経費	772	0.6	0.2	770	0.6	△ 0.3
支払委託手数料	10,091	7.7	△ 0.6	9,803	7.5	△ 2.9
合 計	130,818	100.0	4.3	131,245	100.0	0.3

6 支払備金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2023年度	2024年度
風水火災共済	4,596	4,851
自然災害共済	7,475	3,433
交通災害共済	1,267	1,324
自動車総合補償共済	39,800	42,796
団体定期生命共済	9,580	9,998
個人定期生命共済	11,057	10,894
こども定期生命共済	670	629
熟年定期生命共済	465	433
傷害共済	1,139	881
個人賠償責任共済	323	260
個人長期生命共済	4,502	4,534
個人年金共済	2,022	2,220
団体年金共済	214	272
新団体年金共済	683	762
終身生命共済	10,762	10,991
火災再共済	50	24
慶弔再共済	751	767
自動車再共済	8	—
全制度合計	95,364	95,070

7 未経過共済掛金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2023年度	2024年度
風水火災共済	16,160	16,163
自然災害共済	15,956	25,414
交通災害共済	2,766	2,699
自動車総合補償共済	27,700	28,371
団体定期生命共済	2,568	3,294
個人定期生命共済	38	34
こども定期生命共済	8	9
熟年定期生命共済	1	1
傷害共済	3,329	3,359
個人賠償責任共済	1,413	1,442
個人長期生命共済	2,887	2,674
個人年金共済	9,364	8,219
団体年金共済	2	1
新団体年金共済	14	14
終身生命共済	5,616	5,595
火災再共済	86	129
慶弔再共済	1,645	1,540
全制度合計	89,553	98,958

8 異常危険準備金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2023年度	2024年度
風水火災共済	93,929	98,074
自然災害共済	174,900	189,799
交通災害共済	11,633	10,512
自動車総合補償共済	51,033	51,226
団体定期生命共済	15,717	15,511
個人定期生命共済	12,195	11,630
こども定期生命共済	1,004	1,004
熟年定期生命共済	138	108
傷害共済	9,188	9,188
個人賠償責任共済	6,840	8,161
個人長期生命共済	12,362	13,197
個人年金共済	18,943	20,878
団体年金共済	8,781	9,077
新団体年金共済	21,525	21,451
終身生命共済	25,891	27,922
火災再共済	256	265
慶弔再共済	9,701	10,435
自動車再共済	158	158
全制度合計	474,195	498,597

9 共済掛金積立金明細表

(単位:百万円)

共済種類	2023年度	2024年度
団体定期生命共済	2,858	2,900
個人定期生命共済	4,155	3,998
こども定期生命共済	250	227
熟年定期生命共済	74	69
個人長期生命共済	128,135	116,396
個人年金共済	1,019,187	983,498
団体年金共済	180,081	168,459
新団体年金共済	703,057	700,565
終身生命共済	562,514	573,522
全制度合計	2,600,311	2,549,635

10 業務用固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期 末 取得原価
有形固定資産	56,416	3,122	414	2,050	57,074	50,012	107,086
土地	36,765	179	135	—	36,809	—	36,809
建物	13,519	61	163	511	12,905	25,205	38,111
建物付属設備	4,293	1,031	24	513	4,787	19,267	24,055
機械及び装置	19	5	—	5	20	222	242
構築物	336	10	7	29	311	870	1,181
器具備品	759	348	15	266	826	2,906	3,731
電話設備	131	1,377	62	374	1,072	838	1,909
リース資産	594	111	7	354	344	704	1,048
固定資産仮勘定	1,510	501	1,548	—	464	—	—
無形固定資産	105	—	0	—	105	—	—
電話加入権	105	—	0	—	105	—	—
その他固定資産	513	229	104	145	492	—	—
合 計	58,545	3,853	2,066	2,196	58,136	50,012	107,086

(注) 「0」は単位未満であることを示します。

4) 資産運用に関する指標

1 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金	238,028	257,502
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
金銭債権	116,846	72,154
金銭の信託	413,468	435,525
有価証券	2,776,147	2,800,776
公社債	2,760,917	2,791,810
株式	11	—
外国証券	6,195	208
公社債	6,195	208
株式等	—	—
その他の証券	9,023	8,758
長期貸付金	3,313	2,583
運用不動産	2,495	2,390
その他の運用資産	111,040	107,855
合 計	3,661,336	3,678,785

上表のうち、有価証券+金銭の信託の内訳

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有価証券・金銭の信託	3,189,615	3,236,301
公社債	2,761,071	2,791,810
株式	11	—
外国証券	301,101	322,113
公社債	34,237	45,672
株式等	266,864	276,441
その他の証券	127,432	122,378

2 主要資産の構成及び増減

(1) 運用資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成率	金 額	構成率
現預金	206,014	5.7	265,490	7.5
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
金銭債権	113,000	3.1	13,000	0.4
金銭の信託	414,265	11.5	454,801	12.8
有価証券	2,760,421	76.5	2,712,618	76.3
公社債	2,741,487	76.0	2,695,867	75.8
株式	—	—	—	—
外国証券	3,200	0.1	—	—
公社債	3,200	0.1	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,733	0.4	16,751	0.5
長期貸付金	2,989	0.1	2,212	0.1
運用不動産	2,668	0.1	2,451	0.1
その他の運用資産	109,393	3.0	105,785	3.0
合 計	3,608,751	100.0	3,556,358	100.0

上表のうち、有価証券+金銭の信託の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成率	金 額	構成率
有価証券・金銭の信託	3,174,686	88.0	3,167,419	89.1
公社債	2,741,487	76.0	2,695,867	75.8
株式	—	—	—	—
外国証券	319,274	8.8	355,214	10.0
公社債	35,437	1.0	71,853	2.0
株式等	283,837	7.9	283,362	8.0
その他の証券	113,925	3.2	116,338	3.3

(2) 運用資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	増減額	増減額
現預金	△ 5,791	59,476
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
金銭債権	△ 13,000	△ 100,000
金銭の信託	△ 6,819	40,536
有価証券	10,419	△ 47,803
公社債	22,858	△ 45,620
株式	△ 571	—
外国証券	△ 13,901	△ 3,200
公社債	△ 13,901	△ 3,200
株式等	—	—
その他の証券	2,033	1,018
長期貸付金	△ 720	△ 777
運用不動産	1	△ 218
その他の運用資産	△ 2,999	△ 3,608
合 計	△ 18,909	△ 52,393

3 主要資産の運用利回り

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
現預金	0.01	0.09
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
金銭債権	0.03	0.10
金銭の信託	1.69	1.59
有価証券	1.42	1.45
公社債	1.45	1.45
株式	3,820.03	—
外国証券	△ 26.15	△ 116.92
公社債	△ 26.15	△ 116.92
株式等	—	—
その他の証券	8.29	1.83
長期貸付金	2.88	3.17
運用不動産	0.41	△ 0.44
その他の運用資産	1.08	1.12
合 計	1.31	1.33

上表のうち、有価証券+金銭の信託の内訳

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
有価証券・金銭の信託	1.46	1.47
公社債	1.45	1.45
株式	3,820.03	—
外国証券	1.66	2.67
公社債	6.45	6.16
株式等	1.05	2.09
その他の証券	0.87	△ 1.41

4 資産運用収益の明細

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収益	41,621	42,689
金銭の信託運用益	7,283	7,262
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,488	1,646
有価証券償還益	10	31
金融派生商品収益	—	—
為替差益	701	—
その他の運用収益	1,729	1,720
合 計	54,832	53,348

5 資産運用費用の明細

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	—	0
金銭の信託運用費	268	277
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,383	3,177
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	4	20
金融派生商品費用	2,474	10
為替差損	—	42
貸倒引当金繰入額	—	—
その他の運用費用	826	787
合 計	6,955	4,313

(注) 2023年度および2024年度において貸付金の償却はありません。

6 利息及び配当金等収益明細

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預金利息	22	224
有価証券利息配当金	40,746	41,473
公社債利息	40,625	41,471
株式配当金	3	—
外国証券等利息配当金	118	3
貸付金利息	93	80
その他の利息及び配当金	760	911
合 計	41,621	42,689

7 有価証券の種類別残高

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成率	金 額	構成率
公社債	2,741,487	99.3	2,695,867	99.4
国債	2,055,018	74.4	2,085,275	76.9
地方債	252,397	9.1	251,349	9.3
社債	434,072	15.7	359,243	13.2
株式	—	—	—	—
外国証券	3,200	0.1	—	—
公社債	3,200	0.1	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,733	0.6	16,751	0.6
合 計	2,760,421	100.0	2,712,618	100.0

8 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合 計
2023 年度末	公社債	142,098	157,040	202,213	188,324	273,335	1,778,477	—	2,741,487
	国債	100,571	36,080	7,134	112,857	262,057	1,536,319	—	2,055,018
	地方債	1,002	45,290	49,436	23,595	6,836	126,239	—	252,397
	社債	40,526	75,670	145,642	51,873	4,442	115,920	—	434,072
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	3,200	—	—	—	—	—	3,200
	公社債	—	3,200	—	—	—	—	—	3,200
	株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	15,733	15,733
	合 計	142,098	160,240	202,213	188,324	273,335	1,778,477	15,733	2,760,421
2024 年度末	公社債	72,611	177,331	183,873	156,966	362,905	1,742,182	—	2,695,867
	国債	33,999	2,042	49,130	143,961	352,612	1,503,531	—	2,085,275
	地方債	12,377	65,627	39,664	1,000	6,798	125,883	—	251,349
	社債	26,235	109,661	95,079	12,005	3,495	112,767	—	359,243
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	16,751	16,751
	合 計	72,611	177,331	183,873	156,966	362,905	1,742,182	16,751	2,712,618

有価証券+金銭の信託の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合 計
2023 年度末	公社債	142,098	157,040	202,213	188,324	273,335	1,778,477	—	2,741,487
	国債	100,571	36,080	7,134	112,857	262,057	1,536,319	—	2,055,018
	地方債	1,002	45,290	49,436	23,595	6,836	126,239	—	252,397
	社債	40,526	75,670	145,642	51,873	4,442	115,920	—	434,072
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	3,200	8,395	5,294	—	18,548	283,837	319,274
	公社債	—	3,200	8,395	5,294	—	18,548	—	35,437
	株式等	—	—	—	—	—	—	283,837	283,837
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	113,925	113,925
	合 計	142,098	160,240	210,608	193,618	273,335	1,797,025	397,761	3,174,686
2024 年度末	公社債	72,611	177,331	183,873	156,966	362,905	1,742,182	—	2,695,867
	国債	33,999	2,042	49,130	143,961	352,612	1,503,531	—	2,085,275
	地方債	12,377	65,627	39,664	1,000	6,798	125,883	—	251,349
	社債	26,235	109,661	95,079	12,005	3,495	112,767	—	359,243
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	9,082	—	1,059	61,712	283,362	355,214
	公社債	—	—	9,082	—	1,059	61,712	—	71,853
	株式等	—	—	—	—	—	—	283,362	283,362
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	116,338	116,338
	合 計	72,611	177,331	192,954	156,966	363,964	1,803,894	399,700	3,167,419

9 業種別保有株式明細表

(単位:百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
水産・農林業		—	—
鉱業		—	—
建設業		—	—
製造業	食料品	—	—
	繊維製品	—	—
	パルプ・紙	—	—
	化学	—	—
	医薬品	—	—
	石油・石炭製品	—	—
	ゴム製品	—	—
	ガラス・土石製品	—	—
	鉄鋼	—	—
	非鉄金属	—	—
	金属製品	—	—
	機械	—	—
	電気機器	—	—
	輸送用機器	—	—
	精密機器	—	—
	その他製品	—	—
電気・ガス業		—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—	—
	海運業	—	—
	空運業	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—
	情報・通信業	—	—
商業	卸売業	—	—
	小売業	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—
	保険業	—	—
	その他金融業	—	—
不動産業		—	—
サービス業		—	—
合 計		—	—

(注1) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。
(注2) 有価証券+金銭の信託の内訳です。

10 貸付金明細

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成率	金 額	構成率
契約者貸付	1,751	58.6	1,577	71.3
その他の貸付	1,238	41.4	635	28.7
合 計	2,989	100.0	2,212	100.0

(注1) その他の貸付は、子会社である(株)全労済ウィックに対する貸付です。
(注2) 一般企業向けの貸付は生協法で認められていません。

〈業種別の貸付金残高〉

業種別の貸付金残高(2023年度末および2024年度末)の内訳は、「金融・保険業」です。

11 使途別の貸付金残高

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成率	金 額	構成率
設備資金	1,238	100.0	635	100.0
運転資金	—	—	—	—
合 計	1,238	100.0	635	100.0

12 担保の種類別貸付金残高

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成率	金 額	構成率
不動産その他担保物	—	—	—	—
債務保証	—	—	—	—
損失補償	—	—	—	—
その他	1,238	100.0	635	100.0
合 計	1,238	100.0	635	100.0

13 海外投資残高

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成率	金 額	構成率
外貨建資産	50,126	15.7	85,580	24.1
公社債	35,437	11.1	71,853	20.2
株式	—	—	—	—
現預金・その他	14,689	4.6	13,727	3.9
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨建資産	269,150	84.3	269,634	75.9
公社債	—	—	—	—
その他	269,150	84.3	269,634	75.9
合 計	319,276	100.0	355,214	100.0

(注) 有価証券+金銭の信託の内訳です。

14 外国証券の海外投資地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分		外国証券		公社債		株式等	
		金 額	構成率	金 額	構成率	金 額	構成率
2023年度末	北米	46,924	14.7	32,237	91.0	14,687	5.2
	ヨーロッパ	29,086	9.1	3,200	9.0	25,886	9.1
	オセアニア	—	—	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—
	中南米	243,264	76.2	—	—	243,264	85.7
	中東	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—
合 計		319,274	100.0	35,437	100.0	283,837	100.0
2024年度末	北米	83,464	23.5	69,737	97.1	13,727	4.8
	ヨーロッパ	25,478	7.2	—	—	25,478	9.0
	オセアニア	—	—	—	—	—	—
	アジア	2,115	0.6	2,115	2.9	—	—
	中南米	244,157	68.7	—	—	244,157	86.2
	中東	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—
合 計		355,214	100.0	71,853	100.0	283,362	100.0

(注) 有価証券+金銭の信託の内訳です。

15 海外投資運用利回り

(単位:%)

区 分	2023年度	2024年度
海外投資運用利回り	1.66	2.67

(注) 有価証券+金銭の信託の運用利回りです。

16 リスク管理債権の状況

2023年度末および2024年度末において「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」に該当するものではありません。

17 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成率	金 額	構成率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権及び条件緩和貸付金	—	—	—	—
計	—	—	—	—
正常債権	2,989	100.0	2,212	100.0
合 計	2,989	100.0	2,212	100.0

- (注) ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 ③「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞貸付金(元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除く。))であり、「条件緩和貸付金」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

18 有価証券等の時価情報(有価証券等のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価格	時 価	差損益	2023年度末	
				差 益	差 損
2023年度末	責任準備金対応債券	1,644,524	1,570,382	△ 74,142	148,984
	満期保有目的の債券	428,808	443,515	14,707	7,638
	その他有価証券	1,285,250	1,214,355	△ 70,895	103,667
	公社債	749,719	668,156	△ 81,562	84,612
	株式	—	—	—	—
	外国証券	3,441	3,200	△ 241	241
	公社債	3,441	3,200	△ 241	241
	株式等	—	—	—	—
	その他の証券	8,758	15,733	6,976	—
	金銭の信託	410,332	414,265	3,933	18,813
	金銭債権	113,000	113,000	—	—
	合 計	3,358,581	3,228,252	△ 130,330	260,289
	公社債	2,823,050	2,682,053	△ 140,997	241,234
	株式	—	—	—	—
	外国証券	3,441	3,200	△ 241	241
2024年度末	公社債	3,441	3,200	△ 241	241
	株式等	—	—	—	—
	その他の証券	8,758	15,733	6,976	—
	金銭の信託	410,332	414,265	3,933	18,813
	金銭債権	113,000	113,000	—	—
	合 計	3,303,620	2,991,826	△ 311,794	384,641
	公社債	2,813,931	2,507,273	△ 306,658	356,503
	株式	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—
	公社債	—	—	—	—
	株式等	—	—	—	—
	その他の証券	8,758	16,751	7,994	—
	金銭の信託	467,931	454,801	△ 13,130	28,138
	金銭債権	13,000	13,000	—	—

(注) 売買目的有価証券に区分されるものではありません。

前項のうち、有価証券+金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分		帳簿価格	時 価	差損益	差 益	差 損
2023 年度末	責任準備金対応債券	1,644,524	1,570,382	△ 74,142	74,842	148,984
	満期保有目的の債券	428,808	443,515	14,707	22,346	7,638
	その他有価証券	1,285,250	1,214,355	△ 70,895	32,772	103,667
	公社債	749,719	668,156	△ 81,562	3,050	84,612
	株式	—	—	—	—	—
	外国証券	299,968	319,274	19,306	21,806	2,500
	公社債	30,488	35,437	4,949	5,191	241
	株式等	269,480	283,837	14,357	16,616	2,259
	その他の証券	122,563	113,925	△ 8,638	7,916	16,554
	金銭債権	113,000	113,000	—	—	—
	合 計	3,358,581	3,228,252	△ 130,330	129,959	260,289
	公社債	2,823,050	2,682,053	△ 140,997	100,237	241,234
	株式	—	—	—	—	—
	外国証券	299,968	319,274	19,306	21,806	2,500
	公社債	30,488	35,437	4,949	5,191	241
	株式等	269,480	283,837	14,357	16,616	2,259
	その他の証券	122,563	113,925	△ 8,638	7,916	16,554
	金銭債権	113,000	113,000	—	—	—
2024 年度末	責任準備金対応債券	1,621,651	1,443,223	△ 178,427	41,703	220,130
	満期保有目的の債券	428,612	418,446	△ 10,166	6,729	16,895
	その他有価証券	1,229,663	1,106,463	△ 123,200	24,415	147,616
	公社債	763,668	645,604	△ 118,064	1,414	119,478
	株式	—	—	—	—	—
	外国証券	351,592	355,214	3,623	13,794	10,172
	公社債	74,623	71,853	△ 2,770	2,173	4,943
	株式等	276,969	283,362	6,393	11,621	5,228
	その他の証券	101,403	92,645	△ 8,759	9,208	17,966
	金銭債権	13,000	13,000	—	—	—
	合 計	3,279,926	2,968,132	△ 311,794	72,847	384,641
	公社債	2,813,931	2,507,273	△ 306,658	49,846	356,503
	株式	—	—	—	—	—
	外国証券	351,592	355,214	3,623	13,794	10,172
	公社債	74,623	71,853	△ 2,770	2,173	4,943
	株式等	276,969	283,362	6,393	11,621	5,228
	その他の証券	125,097	116,338	△ 8,759	9,208	17,966
	金銭債権	13,000	13,000	—	—	—

(注) 売買目的有価証券に区分されるものではありません。

19 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価格	時 価	差損益	差 益	差 損	帳簿価格	時 価	差損益	差 益	差 損
金銭の信託	410,332	414,265	3,933	22,746	18,813	467,931	454,801	△ 13,130	15,008	28,138

20 デリバティブ取引の時価情報

(1) 取引の内容

当会が利用対象としているデリバティブ取引は以下のとおりです。

・通貨関連：為替予約取引

(2) 取組方針

保有する外貨建債券の為替変動リスクを防止または軽減するヘッジ目的でデリバティブ取引を行い、投機的な取引は行わないこととしています。

(3) リスクの内容

当会で利用しているデリバティブ取引については、市場リスク（為替変動リスク）および信用リスク（取引相手先が契約不履行に陥るリスク）などがあります。

ただし、市場リスクについては、デリバティブ取引が現物資産のヘッジ目的であることから、リスクは限定的であると考えます。

また、信用リスクについては、信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えます。

なお、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針にもとづきヘッジ対象である外貨建債券とヘッジ手段である為替予約取引の時価変動額を比較する方法により行っています。

(4) リスク管理体制

当会では、デリバティブ取引のリスク管理にあたっては規程を定め、ヘッジ対象の現物資産と一体としてリスク量の計測・把握などリスク管理を行っています。また、リスク管理統括部署を設置し相互牽制機能を発揮する体制を整備し、リスク管理状況を定期的に理事会などに報告しています。

(5) 定量的情報に関する補足説明

① 時価算定に関する補足説明

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関が算定した価格にもとづいております。

② 差損益に関する補足説明

当会では、デリバティブ取引を現物資産の市場リスクをヘッジするために活用していることから、デリバティブ取引のみの情報だけではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報と合わせて見る必要があります。

(6) 差損益の内訳

(単位:百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他
ヘッジ会計適用分	—	△ 509	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△ 509	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 差損益は、損益計算書に計上しています。

(7) ヘッジ会計が適用されているもの

① 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	2023年度末			2024年度末		
		契約額等	時 価	差 損 益	契約額等	時 価	差 損 益
店頭取引	為替予約取引						
	売建	5,407	5,916	△ 509	—	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—
	豪ドル	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	5,407	5,916	△ 509	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—
	米ドル	—	—	—	—	—	—
	豪ドル	—	—	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	—	—
合 計		5,407	5,916	△ 509	—	—	—

(注) 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

② 金利関連・株式関連・債券関連・その他

金利関連・株式関連・債券関連・その他については、2023年度末および2024年度末に該当の残高はありません。

(8) ヘッジ会計が適用されていないもの

2023年度末、2024年度末に該当の残高はありません。

Ⅱ．決算関係書類

1 貸借対照表

(単位:千円)
(2025年5月31日現在)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1. 現金及び預金		265,489,733	1. 共済契約準備金		3,297,553,229
(1)現金	29,777		(1)支払備金	95,070,244	
(2)預貯金	265,459,956		(2)責任準備金	3,147,191,007	
2. 金銭の信託		454,801,335	(3)割戻準備金	55,291,978	
3. 金銭債権		13,000,000	2. 再共済勘定		4,062,557
4. 有価証券		2,712,618,150	3. 業務委託勘定		312,032
(1)国債	2,085,274,819		4. 業務受託勘定		59,911
(2)地方債	251,349,497		5. その他共済負債		30,621,436
(3)社債	359,242,743		6. 前受収益		31,549
(4)投資信託受益証券	16,751,089		7. 未払費用		10,860,985
5. 貸付金		2,212,499	8. その他負債		17,048,045
(1)契約者貸付金	1,577,143		(1)未払金	3,282,280	
(2)その他の貸付金	635,356		(2)未払法人税等	9,747,291	
6. 運用不動産		2,450,854	(3)預り金	2,000,637	
(1)土地	852,333		(4)仮受金	14,095	
(2)減価償却資産	1,598,520		(5)リース債務	377,831	
7. その他の運用資産		105,785,350	(6)資産除去債務	880,866	
8. 再共済勘定		3,537,155	(7)その他の負債	745,042	
9. 業務委託勘定		806,590	9. 引当金		18,129,739
10. 業務受託勘定		147,123	(1)退職給付引当金	18,129,739	
11. その他共済資産		14,583,699	10. 価格変動準備金		110,652,598
12. 前払費用		9,117,155	負債合計		3,489,332,086
13. 未収収益		12,128,521	(純資産の部)		
14. その他資産		4,947,886	1. 会員資本		601,277,784
(1)未収金	146,244		(1)出資金	185,721,280	
(2)差入保証金	1,502,534		(2)剰余金	415,556,504	
(3)仮払金	58		①法定準備金	93,038,722	
(4)その他の資産	3,299,048		②任意積立金	276,088,746	
15. 業務用固定資産		58,135,673	ア. 経営諸リスク対応特別積立金	173,073,000	
(1)土地	36,809,297		イ. 地震等災害見舞金基金	29,884,072	
(2)減価償却資産	19,921,236		ウ. 事業経営基盤整備積立金	27,216,195	
(3)リース資産(有形)	343,649		エ. 事務能率積立金	23,985,877	
(4)固定資産仮勘定	464,218		オ. 社会貢献・国際連帯活動基金	1,524,908	
(5)無形固定資産	105,138		カ. 災害救援活動・災害支援復興基金	5,200,964	
(6)その他固定資産	492,132		キ. 労災補償積立金	1,155,200	
16. 関係団体等出資金		6,884,890	ク. 事務所政策活用積立金	11,148,528	
(1)関係団体出資金	6,178,945		ケ. 価格変動積立金	2,900,000	
(2)子会社等株式	705,945		③当期末処分剰余金(うち当期剰余金)	46,429,035	
17. 前払年金費用		16,725,069	35,019,262		
18. 繰延税金資産		319,444,051	2. 評価・換算差額等		△ 87,927,945
19. 貸倒引当金		△ 133,816	(1)その他有価証券評価差額金	△ 87,927,945	
資産合計		4,002,681,924	純資産合計		513,349,838
			負債及び純資産合計		4,002,681,924

2 損益計算書

(単位:千円)
 〈自2024年6月1日 至2025年5月31日〉

科 目		金 額		科 目		金 額	
経常損益の部	経常収益		646,071,496	経常損益の部	3. 資産運用費用		4,312,863
	1. 共済掛金等収入		537,366,527		(1) 支払利息	0	
	(1) 受入共済掛金	529,928,277			(2) 金銭の信託運用費	276,823	
	(2) 受入再共済金	6,243,081			(3) 有価証券売却損	3,176,932	
	(3) 受入返戻金	50,046			(4) 有価証券償還損	20,453	
	(4) 受入受託手数料	1,145,120			(5) 金融派生商品費用	9,949	
	2. 共済契約準備金戻入額		54,060,345		(6) 為替差損	41,590	
	(1) 支払備金戻入額	293,888			(7) その他の運用費用	787,114	
	(2) 責任準備金戻入額	16,868,380			4. 事業経費		131,244,504
	(3) 割戻準備金戻入額	36,898,077			(1) 人件費	46,671,091	
	3. 資産運用収益		53,347,938		(2) 物件費	74,000,856	
	(1) 利息及び配当金等収益	42,688,586			(3) その他諸経費	769,611	
	(2) 金銭の信託運用益	7,261,841			(4) 支払委託手数料	9,802,945	
	(3) 有価証券売却益	1,646,281			5. その他経常費用		518,191
	(4) 有価証券償還益	30,935			(1) 寄附金	299,481	
	(5) その他の運用収益	1,720,293			(2) その他の経常費用	218,710	
	4. その他経常収益		1,296,685	経常剰余金			81,830,261
	(1) 受取出資配当金	73,561		特別損益の部	特別損失		3,341,796
	(2) 受取賃貸料	699,063			1. 固定資産処分損	416,855	
	(3) 年金払特則受入	315,964			2. 価格変動準備金繰入	2,759,000	
	(4) その他の経常収益	208,095		税引前当期剰余金			78,488,464
経常費用			564,241,235	法人税等			11,384,406
	1. 共済金等支払額		428,162,085	法人税等調整額			△ 6,318,253
	(1) 支払共済金	317,545,021		割戻準備金繰入額			38,403,048
	(2) 支払再共済掛金	27,344,481		当期剰余金			35,019,262
	(3) 支払返戻金	46,472,083		当期首繰越剰余金			2,351,744
	(4) 支払割戻金	36,647,422		地震等災害見舞金基金取崩額			123,420
	(5) 支払その他費用	153,076		事業経営基盤整備積立金取崩額			6,819,056
	2. 共済契約準備金繰入額		3,591	事務能率積立金取崩額			2,053,536
	(1) 割戻金据置利息繰入額	3,591		災害救援活動・災害支援復興基金取崩額			61,215
				労済補償積立金取崩額			800
				当期末処分剰余金			46,429,035

(注) 「0」は単位未満であることを示す。

3 決算関係書類の注記

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はない。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

保有する有価証券(金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)を保有目的別に区分のうえ、次のとおり行っている。

(1)「満期保有目的の債券」として区分した有価証券は、移動平均法による償却原価(定額法)により評価している。

(2)「責任準備金対応債券」として区分した有価証券は、移動平均法による償却原価(定額法)により評価している。

なお、「責任準備金対応債券」は「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものである。

(3)「その他有価証券」として区分した有価証券で、市場価格のない株式等以外のものは、期末日の市場価格等にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価している。

なお、「その他有価証券」の評価差額の計上方法は、全部純資産直入法を採用している。

2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、有価証券と同様の方法により行っている。

また、評価は信託の契約ごとに算出し、その合計額を貸借対照表に計上している。

3. 金融派生商品の評価基準および評価方法

金融派生商品(デリバティブ取引)は、市場価格等にもとづく時価により評価している。

4. 関係団体等出資金の評価基準および評価方法

関係団体等出資金として区分した有価証券については、移動平均法による原価により評価している。

5. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産の減価償却は定率法により行っている。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物の減価償却は定額法により行っている。

(2)無形固定資産(ソフトウェア含む)の減価償却は、定額法により行っている。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間にもとづく定額法により行っている。

6. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務および年金資産の金額にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っている。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌期から費用処理している。

過去勤務費用については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理している。

(2)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

7. 責任準備金の積立方法

責任準備金は「消費生活協同組合法」第50条の7の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「消費生活協同組合法施行規則」第179条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算している。

なお、2004年9月30日以前に発効した個人年金共済契約を対象に、追加責任準備金を積み立てている。

8. 価格変動準備金

価格変動準備金は「消費生活協同組合法」第50条の9の規定にもとづく準備金であり、保有する資産の価格変動などにより発生しうる損失に備えるため所要額を計算し、計上することとしている。

9. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

10. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(平成11年10月22日 企業会計審議会)にもとづき行っている。

11. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして先物外国為替取引(為替予約)による時価ヘッジを行っている。ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針にもとづきヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する方法により行っている。

12. 消費税および地方消費税の会計処理方法

消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜経理方式で処理している。

ただし、事業経費等の費用は税込経理方式で処理している。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却している。

13. 決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

14. その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 共済契約に関する会計処理

受入共済掛金および支払備金等の共済契約に関する会計処理については、「消費生活協同組合法」等の法令等の定めにより行っている。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は以下のとおりである。

①個人年金共済・団体年金共済・新団体年金共済・個人長期生命共済・終身生命共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額のデュレーションと、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理している。

②責任準備金対応債券の目標デュレーションを含む資産運用方針や資産配分計画を定めている。

③責任準備金対応債券に係る小区分の設定にあたっては、将来における一定期間内の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を継続して採用している。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは13.9年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは10.4年、責任準備金対応債券のデュレーションは11.9年である。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は1,621,650,687千円、時価は1,443,223,458千円である。

III. 会計上の見積りに関する注記

1. 支払備金

(1) 当期の決算関係書類に計上した金額 95,070,244千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

支払事由の発生の報告があった共済契約について、支払事由の報告内容、共済契約の内容および損害調査内容等にもとづき個別に支払見込額を見積もっている。また、共済契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないもの(以下「IBNR備金」という。)については、自動車総合補償共済は主に統計的手法を用いて見積もっており、それ以外は過去の支払い実績等から算出した積立所要額にもとづき見積もっている。

なお、IBNR備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院共済金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、消費生活協同組合法施行規程（以下「施行規程」という。）第9条第1項の規定にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、施行規程第9条第2項の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上している。

（計算方法の概要）

施行規程第9条第1項に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外したうえで、施行規程第9条第1項と同様の方法により算出している。

②翌期の決算関係書類に与える影響

支払備金は、法令等の改正や裁判の結果等により、共済金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積もりから変動する可能性がある。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な共済数理にもとづき積み立てているが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有している。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

当座借越契約にもとづき担保に供している資産…大口定期預金 31,400,000千円

2. 減価償却累計額の金額

運用不動産から直接控除した減価償却累計額 1,695,830千円

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額 50,012,184千円

3. 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

建物付属設備から国庫補助金相当額32,760千円が控除されている。

4. 保証債務等

常勤役職員の労働金庫提携住宅ローン借入等に対する保証債務 39,848千円

5. 子法人等および関連法人等に係る債権又は債務

金銭債権 679,269千円

金銭債務 2,619,132千円

6. 役員に対する金銭債権又は金銭債務

理事および監事に対する金銭債権又は金銭債務はない。

7. 共済契約を再共済又は再保険に付した部分に相当する金額

(1)「消費生活協同組合法施行規則」第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額はない。

(2)「消費生活協同組合法施行規則」第184条において準用する第180条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する支払備金の額は4,674,395千円である。

8. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、451,957,538千円である。

V. 損益計算書に関する注記

1. 子法人等および関連法人等との取引による収益総額 463,068千円

うち事業取引高 463,068千円

うち事業取引以外の取引高 —

2. 子法人等および関連法人等との取引による費用総額 22,978,884千円

すべて事業取引高であり、事業取引以外の取引高はない。

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当会は、確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

・期首における退職給付債務	55,835,592千円
・勤務費用	1,905,800千円
・利息費用	849,393千円
・数理計算上の差異の当期発生額	85,411千円
・退職給付の支払額	<u>△3,785,476千円</u>
・期末における退職給付債務	54,890,720千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

・期首における年金資産	60,268,161千円
・期待運用収益	1,024,558千円
・数理計算上の差異の当期発生額	△418,708千円
・事業主からの拠出額	2,496,149千円
・退職給付の支払額	<u>△2,074,116千円</u>
・期末における年金資産	61,296,044千円

(3) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

・積立型制度の退職給付債務	38,804,060千円
・年金資産	<u>△61,296,044千円</u>
	△22,491,984千円
・非積立型制度の退職給付債務	16,086,660千円
・未認識数理計算上の差異	<u>7,809,993千円</u>
・貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,404,670千円

・退職給付引当金	18,129,739千円
・前払年金費用	<u>△16,725,069千円</u>
・貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,404,670千円

(4) 退職給付に関連する損益

・勤務費用	1,905,800千円
・利息費用	849,393千円
・期待運用収益	△1,024,558千円
・数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△2,157,061千円</u>
・確定給付制度に係る退職給付費用	△426,426千円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

・債券	36.6%
・株式	11.5%
・生命保険一般勘定	25.9%
・その他	18.8%
・短期性資産および預金	<u>7.2%</u>
・合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりである。

・割引率	1.530%
・長期期待運用収益率	1.70%

VII. 税効果会計に関する注記

1. 税効果会計に関する事項は以下のとおりである。

(1) 繰延税金資産の総額は326,732,254千円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,434,250千

円である。また、繰延税金負債の合計は4,853,951千円であり、繰延税金資産の純額は319,444,051千円であった。

- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金243,802,419千円、価格変動準備金31,640,557千円、その他有価証券評価差額金35,272,202千円、退職給付引当金5,181,328千円である。また、繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、前払年金費用4,788,387千円である。
- (3) 当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、割戻準備金繰入額△13.66%および税制改正による影響額△8.21%である。
- (4) 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率27.92%は、回収または支払が見込まれる期間が2026年6月1日以降のものについては、28.63%に変更となった。この変更により、当期末における繰延税金資産は7,321,124千円増加し、法人税等調整額は6,446,403千円増加した。

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	10,600千円
減価償却累計額相当額	10,060千円
期末残高相当額	—

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	—	—	—

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	626千円
減価償却費相当額	539千円
支払利息相当額	6千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はない。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当会は、共済事業として各種共済の引き受けを行っており、共済掛金として収受した金銭を資産と負債の総合的管理(ALM)の考え方にもとづき、将来の共済金などの支払いに備えて運用している。総合的なリスク管理のもと公社債を中心に利息収入を安定的に確保したうえで、許容されるリスクの範囲内で外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上をめざしている。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産のうち有価証券と金銭の信託は、主に公社債、外国証券、株式、投資信託受益証券である。これらに係るリスクには、市場リスク(金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスクがある。金融派生商品(デリバティブ取引)は、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクを防止または軽減する目的として行っており、リスクは限定的なものとなっている。この金融派生商品(デリバティブ取引)にはヘッジ会計を適用しており、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして先物外国為替取引(為替予約)による時価ヘッジを行っている。ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針にもとづきヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する方法により行っている。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当会では、組合員の信頼と負託に応え、保障と安心を将来にわたり確実に提供しつづけるため、業務の適切性および財務の健全性の確保に努めることを事業経営上の重要課題と位置づけている。資産運用リスクの管理にあたっては規定を定め、リスク量の計測、把握などリスク管理を行っている。また、リスク管理統括部署を設置し相互牽制機能を発揮する体制

を整備し、リスク管理状況を定期的に理事会等に報告している。

市場リスクについては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の状況を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分を見直すなど適切に管理している。

信用リスクについては、外部格付等を利用し、発行体ごとにリスクの状況を分析・管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年5月31日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	265,489,733	265,489,733	—
金銭の信託	454,801,335	454,801,335	—
金銭債権	13,000,000	13,000,000	—
有価証券	2,712,618,150	2,524,024,480	△ 188,593,669
責任準備金対応債券	1,621,650,687	1,443,223,458	△ 178,427,229
満期保有目的の債券	428,612,030	418,445,590	△ 10,166,440
その他有価証券	662,355,432	662,355,432	—
金融派生商品	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

※金融派生商品(デリバティブ取引)によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①責任準備金対応債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	854,465,883	896,168,938	41,703,054
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	767,184,803	547,054,520	△ 220,130,283
合計		1,621,650,687	1,443,223,458	△ 178,427,229

②満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	177,385,027	184,113,890	6,728,862
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	251,227,002	234,331,700	△ 16,895,302
合計		428,612,030	418,445,590	△ 10,166,440

③その他有価証券の種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびその差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	公社債	55,068,998	56,482,620	1,413,621
	株式	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	投資信託受益証券	8,757,512	16,751,089	7,993,576
	小計	63,826,511	73,233,709	9,407,197
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	公社債	708,599,414	589,121,723	△ 119,477,690
	株式	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	投資信託受益証券	—	—	—
	小計	708,599,414	589,121,723	△ 119,477,690
合計		772,425,925	662,355,432	△ 110,070,492

④当期における有価証券の売却については、次のとおりである。

ア. 有価証券売却益の内訳は、公社債1,646,281千円である。

イ. 有価証券売却損の内訳は、公社債2,966,643千円、外国証券(外貨建債券)210,289千円である。

(2) 金銭の信託に関する注記事項

金銭の信託の保有目的区分は、その他有価証券である。取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびその差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	金銭の信託	234,965,067	246,706,332	11,741,265
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	金銭の信託	232,965,923	208,095,003	△ 24,870,920
合計		467,930,991	454,801,335	△ 13,129,655

(3) 満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預金	191,994,769	—	—	—	—	—
金銭の信託	120,000	—	8,932,850	—	1,020,000	66,899,550
金銭債権	13,000,000	—	—	—	—	—
有価証券	72,680,000	177,600,000	185,500,000	156,651,431	366,748,060	1,871,304,370
責任準備金対応債券	47,400,000	153,200,000	165,300,000	70,500,000	187,000,000	1,021,800,000
満期保有目的の債券	—	—	—	80,600,000	43,200,000	302,500,000
その他有価証券	25,280,000	24,400,000	20,200,000	5,551,431	136,548,060	547,004,370
合計	277,794,769	177,600,000	194,432,850	156,651,431	367,768,060	1,938,203,920

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は、次のとおりである。

(単位：千円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金銭の信託	—	288,867,489	—	288,867,489
その他有価証券				
国債	554,093,140	—	—	554,093,140
地方債	—	18,445,279	—	18,445,279
社債	—	73,065,924	—	73,065,924
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
投資信託受益証券	16,751,089	—	—	16,751,089
金融派生商品	—	—	—	—
資産計	570,844,229	380,378,693	—	951,222,922
金融派生商品	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

※金銭の信託には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項および第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれていない。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は152,092,247千円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は13,841,598千円である。

①第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:千円)

期首残高	当期の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却 および償還の 純額	投資信託の基準 価額を時価と みなすこと とした額	投資信託の基準 価額を時価と みなさないこと とした額	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち貸借対照表日 において保有する投資信託 の評価損益(※)
	損益に計上(※)	その他有価証券 評価差額金に計上					
162,492,580	△ 166,374	△ 4,397,968	8,005,608	—	—	165,933,845	—

※「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれている。

②第24-3項の取扱いを適用した投資信託の決算日における解約または買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:千円)

解約又は買戻請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	53,349,369
上記以外	98,742,878

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は、次のとおりである。

(単位:千円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
現金及び預金	29,777	265,459,956	—	265,489,733
金銭債権	—	13,000,000	—	13,000,000
責任準備金対応債券				
国債	1,002,132,310	—	—	1,002,132,310
地方債	—	195,083,718	—	195,083,718
社債	—	246,007,430	—	246,007,430
外国証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券				
国債	343,256,030	—	—	343,256,030
地方債	—	30,537,620	—	30,537,620
社債	—	44,651,940	—	44,651,940
外国証券	—	—	—	—
資産計	1,345,418,117	794,740,664	—	2,140,158,781

(3)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は、次のとおりである。

①現金及び預金

現金については、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル1の時価に分類している。
預金については、満期までの期間が短いものを除き、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を想定している。満期までの期間が短いものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類している。

②金銭債権

金銭債権については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類している。

③有価証券及び金銭の信託

有価証券及び金銭の信託については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。相場価格が入手できない場合には、ブローカーから入手した時価を使用しており、レベル3の時価に分類している。

④金融派生商品

先物外国為替取引(為替予約)の時価については、取引金融機関が算定した価格を使用しており、観察可能なインプットにもとづき算定されているため、レベル2の時価に分類している。

(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は、次のとおりである。

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

該当事項はない。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

該当事項はない。

③時価の評価プロセスの説明

該当事項はない。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当事項はない。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 会社
記載すべき重要なものはない。
2. 組合
記載すべき重要なものはない。
3. 役員およびその近親者
記載すべき重要なものはない。

XI. その他の注記

記載すべき重要なものはない。

4 貸借対照表の推移

(単位:百万円)

科 目		年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資 産 の 部	1. 現金及び預金		201,607	199,756	211,804	206,013	265,489
	2. 金銭の信託		410,435	410,974	421,084	414,265	454,801
	3. 金銭債権		141,000	120,000	126,000	113,000	13,000
	4. 有価証券		2,729,564	2,786,484	2,750,001	2,760,421	2,712,618
	5. 貸付金		6,278	4,752	3,709	2,989	2,212
	6. 運用不動産		2,159	2,364	2,667	2,668	2,450
	7. その他の運用資産		117,575	115,607	112,392	109,393	105,785
	8. 再共済勘定		3,758	3,426	3,082	3,409	3,537
	9. 業務委託勘定		1,136	1,052	1,023	815	806
	10. 業務受託勘定		127	212	133	136	147
	11. その他共済資産		18,089	18,604	15,965	13,140	14,583
	12. 前払費用		422	1,066	2,348	1,784	9,117
	13. 未収収益		12,005	11,923	11,761	11,421	12,128
	14. その他資産		4,670	3,988	4,074	4,186	4,947
	15. 業務用固定資産		63,955	59,876	57,327	58,544	58,135
	16. 関係団体等出資金		6,466	6,465	6,545	6,544	6,884
	17. 前払年金費用		7,275	10,641	12,242	13,170	16,725
	18. 繰延税金資産		258,211	279,488	287,310	297,647	319,444
	19. 貸倒引当金		△ 173	△ 169	△ 138	△ 135	△ 133
資産の部合計			3,984,564	4,036,514	4,029,336	4,019,416	4,002,681
負 債 の 部	1. 共済契約準備金		3,288,910	3,328,465	3,321,921	3,313,206	3,297,553
	2. 再共済勘定		3,775	3,727	3,835	4,022	4,062
	3. 業務委託勘定		314	312	330	309	312
	4. 業務受託勘定		89	93	87	91	59
	5. その他共済負債		33,142	33,617	34,989	30,426	30,621
	6. 借入金		0	—	—	—	—
	7. 前受収益		38	37	36	33	31
	8. 未払費用		11,508	10,250	7,560	9,065	10,860
	9. その他負債		28,015	30,874	20,900	18,500	17,048
	10. 引当金		22,226	19,871	19,560	19,208	18,129
	11. 価格変動準備金		92,524	107,900	110,190	107,893	110,652
負債の部合計			3,480,545	3,535,150	3,519,411	3,502,758	3,489,332
純 資 産 の 部	1. 会員資本		479,485	502,246	526,964	567,758	601,277
	(1) 出資金		183,494	183,861	183,861	187,221	185,721
	(2) 剰余金		295,990	318,384	343,102	380,537	415,556
	① 法定準備金		71,216	76,116	80,600	85,551	93,038
	② 任意積立金		189,921	212,276	230,752	245,646	276,088
	③ 当期末処分剰余金		34,852	29,991	31,749	49,338	46,429
	(うち当期剰余金)		24,496	22,418	24,752	37,434	35,019
	2. 評価・換算差額等		24,534	△ 882	△ 17,039	△ 51,101	△ 87,927
純資産の部合計			504,019	501,364	509,924	516,657	513,349
負債及び純資産の部合計			3,984,564	4,036,514	4,029,336	4,019,416	4,002,681

(注)「0」は単位未満であることを示します。

5 損益計算書の推移

(単位:百万円)

科 目		年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常損益の部	経常収益		660,185	655,475	638,047	648,866	646,071
	1. 共済掛金等収入		570,279	558,503	548,703	538,651	537,366
	(1) 受入共済掛金		560,316	551,010	540,888	530,795	529,928
	(2) 受入再共済金		8,836	6,427	6,703	6,562	6,243
	(3) 受入返戻金		132	55	51	62	50
	(4) 受入受託手数料		993	1,009	1,060	1,230	1,145
	2. 共済契約準備金戻入額		35,053	33,668	31,826	51,534	54,060
	(1) 支払備金戻入額		—	—	115	—	293
	(2) 責任準備金戻入額		—	—	—	26,315	16,868
	(3) 割戻準備金戻入額		35,053	33,668	31,710	25,218	36,898
	3. 資産運用収益		53,329	61,975	56,371	54,832	53,347
	4. その他経常収益		1,523	1,328	1,146	3,847	1,296
	(1) 受取出資配当金		177	208	83	73	73
	(2) 受取賃貸料		841	666	656	665	699
	(3) 年金払特別受入		359	345	259	426	315
	(4) その他の経常収益		144	107	147	2,682	208
	経常費用		582,666	577,112	577,102	560,333	564,241
	1. 共済金等支払額		410,171	403,375	443,937	417,512	428,162
	(1) 支払共済金		314,549	311,099	345,462	325,525	317,545
	(2) 支払再共済掛金		24,335	24,265	23,636	25,405	27,344
	(3) 支払返戻金		36,182	34,402	43,168	41,420	46,472
	(4) 支払割戻金		34,976	33,473	31,525	24,989	36,647
	(5) 支払その他費用		126	133	142	170	153
	2. 共済契約準備金繰入額		39,608	42,029	1,478	4,662	3
	(1) 支払備金繰入額		630	4,652	—	4,661	—
	(2) 責任準備金繰入額		38,976	37,375	1,476	—	—
	(3) 割戻金据置利息繰入額		1	1	1	1	3
	3. 資産運用費用		3,064	6,625	5,899	6,955	4,312
	4. 事業経費		129,517	124,785	125,431	130,817	131,244
	(1) 人件費		48,320	48,250	47,652	48,758	46,671
	(2) 物件費		70,170	65,626	66,857	71,196	74,000
	(3) その他諸経費		748	749	770	771	769
	(4) 支払委託手数料		10,278	10,158	10,151	10,091	9,802
	5. その他経常費用		304	295	355	385	518
	(1) 寄附金		295	272	279	334	299
	(2) その他の経常費用		9	22	76	51	218
	経常剰余金		77,519	78,363	60,945	88,532	81,830
特別損益の部	特別利益		12	—	39	2,316	—
	1. 固定資産売却益		12	—	39	19	—
	2. 価格変動準備金戻入		—	—	—	2,296	—
	3. その他特別利益		—	—	—	0	—
	特別損失		8,813	16,117	2,519	416	3,341
	1. 固定資産処分損		116	440	68	50	416
	2. 減損損失		—	39	—	—	—
	3. 価格変動準備金繰入		8,500	15,376	2,290	—	2,759
	4. その他特別損失		197	261	161	365	165
税引前当期剰余金			68,717	62,245	58,465	90,433	78,488
法人税等			18,986	20,065	11,471	11,985	11,384
法人税等調整額			△ 9,186	△ 11,432	△ 1,562	2,856	△ 6,318
割戻準備金繰入額			34,421	31,194	23,803	38,157	38,403
当期剰余金			24,496	22,418	24,752	37,434	35,019
当期首繰越剰余金			1,525	1,842	1,832	1,998	2,351
任意積立金取崩額			8,831	5,731	5,164	9,905	9,058
当期末処分剰余金			34,852	29,991	31,749	49,338	46,429

(注)「0」は単位未満であることを示します。

6 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当期未処分剰余金	34,852	29,991	31,749	49,338	46,429
任意積立金取崩額	—	28,082	—	—	—
事業推進政策積立金	—	27,326	—	—	—
New-Zetwork推進政策積立金	—	756	—	—	—
剰余金処分額	33,010	56,241	29,751	46,987	44,424
法定準備金	4,900	4,484	4,951	7,487	7,004
利用分量割戻金	24	34	—	—	—
事務能率積立金	1,400	16,872	—	5,000	8,000
災害救援活動・災害支援復興基金	805	400	700	—	—
地震等災害見舞金基金	200	5,200	5,200	300	120
経営諸リスク対応特別積立金	16,500	13,202	14,430	20,200	16,000
事業推進政策積立金	481	—	—	—	—
事業経営基盤整備積立金	8,300	4,400	3,870	12,600	12,400
価格変動積立金	400	500	600	1,400	900
事務所政策活用積立金	—	11,148	—	—	—
次期繰越剰余金	1,842	1,832	1,998	2,351	2,005

(注) 次期繰越剰余金に含まれている生協法第51条の4第4項の教育事業等繰越金は、2020年度は1,225百万円、2021年度は1,299百万円、2022年度は1,449百万円、2023年度は1,872百万円、2024年度は1,751百万円です。

■利用分量割戻金制度別内訳

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
火災再共済	24	34	—	—	—
合 計	24	34	—	—	—

Ⅲ．関連事業会社の状況に関する事項

1 関連事業会社の状況

区分	会社名	所在地	設立日	当連合会の 議決権比率	主たる事業種目
子法人等	株式会社 全労済システムズ	東京都八王子市別所 2-39-1 こくみん共済 coop 情報センター4階	1973年5月7日	100%	情報処理システムの開発、 情報処理システムの管理・運営
	株式会社 全労済リプス	東京都府中市府中町 1-9 京王府中1丁目ビル5階	1990年3月22日	100%	共済事業の保全業務
	全労済アシスト 株式会社	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-33 こくみん共済 coop ヴィーコスZERO 5階	1981年11月16日	100%	共済事業の保全業務・建物管理事業
	株式会社 全労済ウィック	東京都新宿区西新宿 7-20-8 4階	1986年5月14日	99%	損害保険代理業、各種リース業、 介護サービス事業
	株式会社 スペース・ゼロ	東京都渋谷区代々木 2-12-10 こくみん共済 coop 会館 B1階	1988年6月1日	100%	ホール等文化教養施設の賃貸・保守・ 管理運営業務、広告宣伝等に関する 業務
	株式会社 ゼスト	大阪府大阪市鶴見区横堤 5-1-18	1982年9月14日	100% (8%)	居宅介護支援事業、訪問介護サービス、 訪問入浴サービス
関連法人等	共同事務調査サービス 株式会社	東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル西館11階	2022年10月3日	20%	共済事故に係る調査・情報分析

(注) () の数値は、間接所有分を示します。

2 関連事業会社の直近事業年度における事業の概況

区 分		(株)全労済システムズ		(株)全労済リブス		全労済アシスト(株)		(株)全労済ウィック		(株)スペース・ゼロ		(株)ゼスト		共同事務調査 サービス(株)		合 計
		子法人等	2024年 6月 1日 2025年 5月31日	子法人等	2024年 6月 1日 2025年 5月31日	子法人等	2024年 6月 1日 2025年 5月31日	子法人等	2024年 6月 1日 2025年 5月31日	子法人等	2024年 6月 1日 2025年 5月31日	子法人等	2024年 6月 1日 2025年 5月31日	子法人等	2024年 4月 1日 2025年 3月31日	
Ⅰ 損益の状況	決算期間	自														
		至														
	営業損益	収益	9,647,545	2024年 6月 1日 2025年 5月31日	3,714,359	4,168,338	2,353,574	323,082	218,182	323,253	212,393	5,788	325,882	3,154,124	2,828,242	23,579,208
		費用	9,433,049		3,655,822	4,118,084	2,096,846									22,647,692
	営業利益		214,496		58,536	50,254	256,727	19,829	5,788							931,515
		営業外損益	収益	5,448		4,917	737	1,190	13	200				267		12,777
		費用	—		—	—	2,642	—	3,407	—			188,249		194,299	
	経常利益		219,944		63,454	50,991	255,276	19,843	2,581				137,900		749,993	
		特別損益	利益	—		—	3,820	—	244	—			—		4,064	
		損失	11,685		743	59	—	—	—	—			—		12,488	
Ⅱ 貸借の状況	税引前当期純利益		208,258		62,711	54,752	255,276	19,843	2,825			137,900		741,568		
		法人税等		62,395		18,063	12,993	88,046	6,795	786			27,823		216,904	
	当期純利益		145,863		44,647	41,758	167,229	13,048	2,039				110,077		524,663	
		流動資産		2,966,606		1,130,511	1,226,964	2,622,435	311,326	151,877			5,548,728		13,958,450	
	固定資産		200,693		600,076	350,681	354,043	8,231	4,099			13,080,562		14,598,389		
	資産合計		3,167,300		1,730,587	1,577,646	2,976,478	319,558	155,977			18,629,291		28,556,840		
	流動負債		1,543,171		478,237	535,510	783,235	78,818	13,239			6,079,031		9,511,244		
		固定負債		—		160,171	66,693	436,556	25,372	1,559			12,100,000		12,790,353	
	負債合計		1,543,171		638,409	602,203	1,219,792	104,190	14,799				18,179,031		22,301,598	
	資本金		90,000		50,000	85,673	90,000	15,000	60,000				400,000		790,673	
その他資本剰余金			60,000		—	—	—	—	—			—		60,000		
Ⅲ 資本等変動	資本剰余金		60,000		—	—	—	—	—			—		60,000		
		利益準備金		41,247		3,750	9,300	23,200	3,750	6,000			—		87,247	
	任意積立金		682,390		307,000	234,000	933,541	167,000	22,316			—		2,346,247		
		繰越利益剰余金		750,491		731,428	646,469	709,945	29,617	52,862			50,259		2,971,073	
	その他利益剰余金		1,432,881		1,038,428	880,469	1,643,486	196,617	75,178			50,259		5,317,321		
		利益剰余金		1,474,128		1,042,178	889,769	1,666,686	200,367	81,178			50,259		5,404,569	
	純資産合計		1,624,128		1,092,178	975,442	1,756,686	215,367	141,178			450,259		6,255,242		
	負債及び純資産合計		3,167,300		1,730,587	1,577,646	2,976,478	319,558	155,977			18,629,291		28,556,840		
	当期首繰越利益剰余金		568,487		686,780	604,710	542,715	36,569	50,823			△ 59,817		2,430,269		
	当期純利益		145,863		44,647	41,758	167,229	13,048	2,039			110,077		524,663		
Ⅳ 配当率(年%)	資本等変動	任意積立金の取崩		—	—	—	—	—	—			—		36,140		
		増加合計		182,003		44,647	41,758	167,229	13,048	2,039			110,077		560,804	
	利益準備金の積立		—		—	—	—	—	—			—		20,000		
		減少合計		—		—	—	—	—	—			—		20,000	
当期末繰越利益剰余金			750,491		731,428	646,469	709,945	29,617	52,862			50,259		2,971,073		
			—		—	—	—	—	—			—		—		

(単位: 千円)

資料集

CONTENTS

1. 協同組合のアイデンティティに関するICA声明	104
2. ICAの「2020-2030戦略計画」	105
3. 協同組合のアイデンティティに関する世界的な協議	105
4. 協力団体数	106
5. 略年史	107
6. 所在地一覧	115
7. 自動車事故・住宅損害対応拠点一覧	124
8. (株)全労済ウィックの在宅介護サービスセンター	126
9. (株)ゼストの介護サービス事業所	126
10. 各種お問い合わせ・連絡窓口	127

1 協同組合のアイデンティティに関するICA声明

定義

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則

協同組合原則は、協同組合がその価値を実践に移すための指針である。

第1原則 自発的で開かれた組合員制

協同組合は、自発的な組織である。協同組合は、性別による、あるいは社会的・人種的・政治的・宗教的な差別を行わない。協同組合は、そのサービスを利用することができ、組合員としての責任を受け入れる意志のある全ての人々に対して開かれている。

第2原則 組合員による民主的管理

協同組合は、その組合員により管理される民主的な組織である。組合員はその政策決定、意志決定に積極的に参加する。選出された代表として活動する男女は、組合員に責任を負う。単位協同組合では、組合員は（一人一票という）平等の議決権をもっている。他の段階の協同組合も、民主的方法によって組織される。

第3原則 組合員の経済的参加

組合員は、協同組合の資本に公平に拠出し、それを民主的に管理する。その資本の少なくとも一部は通常協同組合の共同の財産とする。組合員は、組合員として払い込んだ出資金に対して、配当がある場合でも通常制限された率で受け取る。組合員は、剰余金を次の目的の何れか、または全てのために配分する。

- ・準備金を積み立てることにより、協同組合の発展のためその準備金の少なくとも一部は分割不可能なものとする
- ・協同組合の利用高に応じた組合員への還元のため
- ・組合員の承認により他の活動を支援するため

第4原則 自治と自立

協同組合は、組合員が管理する自治的な自助組織である。協同組合は、政府を含む他の組織と取り決めを行ったり、外部から資本を調達する際には、組合員による民主的管理を保証し、協同組合の自主性を保持する条件において行う。

第5原則 教育、訓練および広報

協同組合は、組合員、選出された代表、マネジャー、職員がその発展に効果的に貢献できるように、教育訓練を実施する。協同組合は、一般の人々、特に若い人々やオピニオンリーダーに、協同組合運動の特質と利点について知らせる。

第6原則 協同組合間協同

協同組合は、ローカル、ナショナル、リージョナル、インターナショナルな組織を通じて協同することにより、組合員に最も効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。

第7原則 コミュニティへの関与

協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。

※この声明は、21世紀の世界の協同組合の活動指針として、1995年9月のICA（国際協同組合同盟）100周年記念全体総会で採択されたものです。

2 ICAの「2020-2030戦略計画」

ICAは、2019年10月のキガリ総会において、2030年を見据えた「第2の協同組合の10年に向けた人々を中心に据えた道のり -2020-2030戦略計画-」を承認しました。

これは、2020年に向けた世界の協同組合の戦略「協同組合の10年に向けたブループリント」を見直したもので、ブループリントが掲げたビジョンを引き継ぎ、「協同組合のアイデンティティ推進」「協同組合運動の成長」「協同組合間協同」「世界の持続可能な開発への貢献」の4つの主要テーマで構成されています。

また、主要テーマである「協同組合のアイデンティティ推進」に対応する戦略的取り組みのひとつとして「協同組合のアイデンティティに関するICA声明の強化」が掲げられています。

3 協同組合のアイデンティティに関する世界的な協議

協同組合のアイデンティティとは、協同組合を他の企業形態と区別する「協同組合らしさ」「協同組合の特質」を表す言葉です。1995年の「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」採択から25年以上の年月が経過し、貧困や格差、不安定な仕事、少子高齢化、地域の存続の危機、暴力・戦争、気候変動、自然災害、感染症など、さまざまな問題が、人々の暮らしや地域に課題をもたらしています。

こうした状況の中で、協同組合が協同組合らしさ(=アイデンティティ)を活かして暮らしや地域の課題に取り組み、持続可能なよりよい社会を創っていく必要があるという問題意識から、ICAは2021年12月、ICA設立125周年および「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」採択25周年を祝う第33回ICA世界協同組合大会(ソウル大会)を開催しました。

このソウル大会を起点に、協同組合のアイデンティティに関する世界的な協議を開始しました。日本では日本協同組合連携機構(JCA)が中心となり、各団体からの意見をとりまとめ、2024年3月にICAに提出しました。また、欧米各国からもICAに対して、意見が提出されています。

また、2024年11月に開催されたICAニューデリー総会では、協同組合のアイデンティティを①「明確化する」②「実践する」③「伝える」④「守る」の各分野でICAや会員組織が行うべきことを示した勧告が採択されるとともに、「協同組合のアイデンティティに関する声明」の変更を検討する目的での大会の招集を行うことが可決されました。

これを受け、日本の意見を含めた各国の協同組合の意見が反映され、世界の協同組合が合意し納得できるようなよりよい結論となるよう、日本国内では協議が継続され、アイデンティティの改定に関するセミナーの開催なども予定されています。

4 協力団体数

(2025年5月末現在)

	協 力 団 体 数		
	職域団体	地域団体	合 計
北 海 道	1,368	8	1,376
青 森	390	16	406
岩 手	354	0	354
宮 城	468	0	468
秋 田	496	112	608
山 形	530	10	540
福 島	465	0	465
新 潟	638	74	712
茨 城	664	2	666
栃 木	547	0	547
群 馬	400	2	402
埼 玉	969	27	996
千 葉	637	19	656
東 京	3,058	23	3,081
神 奈 川	1,021	1	1,022
山 梨	266	7	273
長 野	743	36	779
静 岡	968	4	972
富 山	458	43	501
石 川	374	0	374
福 井	236	3	239
愛 知	854	31	885
岐 阜	373	20	393
三 重	467	10	477
滋 賀	278	0	278
奈 良	245	0	245
京 都	354	4	358
大 阪	1,252	15	1,267
和 歌 山	193	1	194
兵 庫	719	5	724
島 根	276	13	289
鳥 取	322	21	343
岡 山	344	4	348
広 島	615	12	627
山 口	496	0	496
徳 島	179	4	183
香 川	228	1	229
愛 媛	329	1	330
高 知	208	0	208
福 岡	714	3	717
佐 賀	204	12	216
長 崎	316	0	316
熊 本	451	19	470
大 分	372	5	377
宮 崎	291	0	291
鹿 児 島	278	21	299
沖 縄	207	0	207
自 治 労	2,431	0	2,431
森 林	3	0	3
た ば こ	11	0	11
全 水 道	111	0	111
合 計	28,171	589	28,760

5 略年史

※()内は月・日

I. 事業の状況を示す指標

II. 決算関係書類
データ編

III. 関連事業会社の状況に関する事項

資料集

1954 労働者共済、大阪より始まる
●大阪福対協、全大阪労働者共済生協を創立(11.25)
火災共済事業を開始(12.1)

1955 新潟、火災共済実施直後に大火
●新潟福対協、火災共済事業開始(5.1)
●新潟大火で加入者多数被災(10.1)
●第2回福対協北信越・東北ブロック会議、共済事業の全国組織化を決議(11.10)

1956 全国組織結成へ胎動
●共済問題で五者会議(中央福対協、総評、全労、日本生協連、労金協会)発足(2.15)
●魚津大火で加入者多数被災(9.10)
●全国労働者共済協議会創立(11.28)

1957 労済連、中央組織として誕生
●全国労働者共済生活協同組合連合会(労済連)創立総会(9.29)
●この年、13都府県で労済創立、計20都道府県に労済結成(12.-)

1958 労済連、法人格を取得
●生命共済事業を開始(3.1)
●消費生活協同組合法による設立認可を取得(5.17)
●8県で労済創立、計28都道府県に労済結成(12.-)

1959 各県加入者1万人達成を提唱
●火災共済の異常危険準備積立金の損算入認められる(4.8)
●第2回通常総会、小規模労済の解消、早期適正規模化を図るため各県“加入者1万人達成”運動を提唱(6.13)
●生命共済掛け捨て方式の事業認可を取得(7.15)

1960 産別共済で問題化
●生命共済積立金方式の事業認可を取得(3.1)
●顧問・賀川豊彦氏逝去(4.23)
●理事会、産別共済問題小委員会設置を決める(7.19)
●総評大会、産別共済推進方式を決定(7.31～8.3)
●地下産業共済問題で「太田調整案」提示される(8.22)
●この年までに40都道府県で労済結成(12.-)

1961 総合共済開発方針を決定
●火災再共済掛金の改訂を決定(3.7)
●第4回通常総会、“すべての活動を統一への基盤づくりに結合”を運動目標に設定、「総合共済」開発方針打ち出す(6.10)
●東京・新潟、火災共済最高限度額100万円認可獲得(8.-)

1962 総合共済の制度発足
●総合共済事業を開始(3.1)
●厚生省、共済金の最高限度額を100万円まで引き上げる。同時に「消費生活協同組合共済事業運営要綱」を定める(3.20)
●ICA保険委員会(現ICMIF)への加盟決定(9.13)
●生命共済掛金の所得控除適用決まる(10.2)

1963 総会“組織統一”を決議
●生命共済据置方式(略称・据置共済)を実施(3.1)
●総合共済事業認可を取得(5.1)
●第6回通常総会、全国組織統一を決議(6.14)
●機関誌「労働者の共済」創刊(12.10)

1964 労済の全国布陣完了
●組織委員会、「労済の統一に関する答申」を提示(3.4)
●埼玉労済事業開始で労済組織の全国布陣完了(4.1)(本土復帰前の沖縄を除く)
●第7回通常総会、“地域進出”を運営目標に掲げる。統一マーク、会館建設を議決(6.11～12)
●新潟福対協、新潟地震被災組合員に1億1千万円の見舞金(7.-)

1965 団体生命共済の誕生
●総合共済大型制度(100～200円型)実施(2.1)
●団体生命共済事業実施(10.1)、掛金の所得控除適用決まる(10.15)

1966 火災共済限度額認可で新基準
●厚生省、火災共済の最高限度引き上げの新基準を提示(3.16)

1967	地域統合と制度統一方針打ち出す <ul style="list-style-type: none"> ● 東京・埼玉・組織統合協定に調印(3.31)、中央労済連発足(8.1) ● 交通災害共済事業開始(4.1) ● 労済会館、西新宿に完成(6.8) ● 厚生省、火災共済事業で時価主義・告知義務を各知事に通達(7.15) ● 労済連、創立10周年記念式典(10.17)
1968	「労済事務センター」を設置 <ul style="list-style-type: none"> ● 労済連と中央労済連、共同して「労済事務センター」を設置(4.1) ● 第12回通常総会、医療保険改悪反対を決議(5.31) ● 定期付養老生命共済(希望共済)事業開始(11.15)、掛金の所得控除適用決まる(12.6)
1969	1都8県が中央労済連に結集 <ul style="list-style-type: none"> ● 中央労済連、8都県参加で統合総会、翌70年8月長野参加(3.12) ● 第14回臨時総会、交通災害共済制度抜本改定の方針を決定(7.30) ● 労済連元受事業として火災共済400万円を実施(11.1)
1970	交通災害共済再出発 <ul style="list-style-type: none"> ● 第15回臨時総会、交通災害共済制度の抜本改定を決定(1.30) ● 交通災害共済、制度を大幅に改定して再出発(4.1) ● 第16回通常総会、“職場に地域に推進員を”の組織活動方針を決定(5.29～30) ● 「交通事故をなくす会」に加入(12.-)
1971	2府2県が結集して近畿労済連創立 <ul style="list-style-type: none"> ● 消団連に加盟して、消費者大会に参加(5.-) ● 北部労済連合会結成総会(8.1) ● 近畿労済連創立総会(8.25) ● 労済連元受火災共済の限度額500万円に(10.-) ● 沖縄県共済創立総会(11.1)
1972	全国統合で第2次構想案 <ul style="list-style-type: none"> ● 第19回通常総会、全国組織統合第2次構想案を大綱的方向として承認 ● 四国労済協議会結成総会(8.31)、以後、九州協議会(9.13)、中国連合会(9.25)、東海連合会(10.25)と結成総会続く ● 火災共済、耐火構造料率を実施(12.1) ● 厚生省、共済金額の最高限度の許可基準などを定め、各知事に通達(12.14)
1973	統合準備委員会が発足 <ul style="list-style-type: none"> ● 第20回通常総会、「全国組織統合についての基本構想」を承認(7.31～8.1) ● 全労済統合準備委員会が発足(9.17) ● 火災共済限度額、元受700万円、再共済350万円認可取得(9.20) ● 北陸労済連合会結成総会(9.25)
1974	限度額元受火災1,000万円へ <ul style="list-style-type: none"> ● 限度額、交通災害300万円(再共済150万円)、元受火災1,000万円へ(9.1) ● 単産共済連合会創立総会(9.27)
1975	統合総会を1年間延期 <ul style="list-style-type: none"> ● 単産共済連合会、自動車共済事業を実施(1.13) ● 団体生命共済限度額500万円への引き上げ認可取得(1.31) ● 統合準備委員会、75年10月統合を延期(2.21) ● 死亡共済金の相続税法上の非課税適用決定(3.31) ● 労済の火災・生命共済掛金の所得控除、政令化される(4.1) ● 希望共済限度額500万円認可取得(5.31) ● 統合準備委員会、統合日を76年10月に設定(12.12)
1976	全国統合実現—新しい出発— <ul style="list-style-type: none"> ● 第24回臨時総会、統合実施要綱を決定(6.30) ● 第25回通常総会、統合に伴う定款改正を議決(7.30～31) ● 「組織統合に関する協定」調印式、全労済設立発起人会発足(8.1) ● 全労済創立総会、諸事業制度大幅改善(10.15)、11月以降各地方本部相次いで開設
1977	認可折衝で“生みの苦しみ” <ul style="list-style-type: none"> ● 厚生省、火災共済限度額引き上げ認可の条件として「保険との按分調整」を提示(3.14)以来、5月18日の第27回臨時総会における受け入れ決定に至るまで、組織を二分する激論が交わされる ● 全国統合に伴う定款・事業規約認可(5.27) ● 統合に伴う新制度発効(6.1) ● 創立20周年記念式典(10.27) ● 労済第2会館(調布市国領)竣工式(11.18)

1978

全国統合の定着に向けて

- 理事会、組織・機関運営検討委員会答申内容と同委員会の解散を確認(3.30)
3部会(統合・地域・単産)運営開始される
- 衆院建設委、住宅金融公庫法一部改正案の議決に際し「公庫融資に伴う火災保険契約に共済も含めるよう改善に努める」とする付帯決議を採択(3.31)
参院建設委も同様採択(4.11)
- 第30回臨時総会、震災、病氣入院見舞金制度の方向確認(12.8)

1979

地域向け制度を開発

- 労働組合事故補償制度を発足(1.1)
- CO・OP組合員共済を実施(4.1)
- 積立金付生命共済の事業を停止(5.31)
- 元受火災共済限度額1,500万円への引き上げ認可(7.23)
- 団体生命共済に病氣入院見舞金特約を付加(10.1)

1980

第1次長期計画、80年代の基本路線を決定

- 希望共済に病氣入院見舞金特約を付加(4.1)
- 全国労働者自動車共済生協連合会(自動車共済連)発足総会(8.19)
- 第33回通常総会、長期計画・第1期中期計画、総合機械化実施計画を承認(8.28～29)
- 自動車共済連、全労済に加盟(9.17)
- 理事会、地震見舞金支払基準を設定(12.11)

1981

統合残課題順次整備へ

- 風水害等給付金付火災共済限度額3,000万円認可(8.22)
- 第36回通常総会、統合事業運営要綱を決定(8.27～28)
- 理事会・組織機構検討委員会、労働条件特別委員会を設置(9.17)
- 連合会元受火災限度額2,500万円、団体生命限度額1,500万円、傷害特約限度額1,500万円への引き上げ認可(12.28)
- 自動車共済限度額8,000万円へ引き上げ認可(12.-)

1982

“保障のあり方”で意思統一

- 自動車共済全都道府県で取扱開始(4.1)
- 理事会、組織機構検討委員会答申、地震災害対策業務計画を承認(5.11)
- 第38回総会、保障のあり方要綱、経営発展計画、火災再共済限度額3,000万円への引き上げを承認(8.27～28)
- 中央推進会議発足(10.4)
- 財団法人全国勤労者福祉振興協会を設立、全国労働者団体共済会解散(11.20)

1983

こくみん共済の誕生

- こくみん共済事業開始、自動口座振替制度を採用(5.1)
- 短期総合システム稼働(7.-)
- 第40回通常総会、第2期中期計画、ねんきん共済事業規約を決定(8.30～31)
- 火災共済の掛金引き下げ・共済金分担支払制度実施、住宅災害審査基準の一本化を完了(10.1)

1984

ねんきん共済の誕生

- 理事会、資金運用規程を全面改正(1.19)
- ねんきん共済事業開始(4.1)
- 自動車共済限度額、対人1億円、対物300万円に引き上げ(10.1)
- 国際青年平和シンポジウム(バチカン)に参加(12.6～7)

1985

新会館設計で公開コンペ

- 情報システム化推進会議発足(4.25)
- 財団法人全国勤労者福祉振興協会、「団体自動車共済」事業開始(6.1)
- 第44回通常総会、火災共済限度額4,500万円への引き上げと制度内容の改善、団体生命共済、個人長期生命共済の改善を承認(8.29～30)
- 全労済会館公開設計審査会でフジタ工業(株)1級建築士事務所松田正司氏の作品が最優秀に選ばれる(12.2)

1986

統合の経営組織を改革

- こくみん共済加入者100万人突破(1.-)
- 団体制度を扱う株式会社ウィックサービスを設立(5.14)
- 諸制度を広範に改善、新希望共済・医療共済・団体扱ねんきん共済(掛金建年金)を実現(6.1)
- 全労済と自動車共済連、「運営一体化に関する合意書」に調印(11.20)

1987	全国センター構想実現へ <ul style="list-style-type: none"> ●自動車共済事業の組織形態に関し、厚生省・自動車共済連・全労済・単産共同事業体設立準備委員会の四者間で合意(2.23) ●親子ふれあいミュージカル「白姫伝説」全国公演(5.30～11.1) ●火災共済限度額4,500万円へ引き上げ・加入基準を改正して実施(6.1) ●自動車共済連臨時総会、全労済再共済連へ定款変更(8.19) ●自動車共済元受事業認可(10.29)、事業開始(11.1) ●情報処理システムの管理・運営を中心目的に株式会社全労済システムズ設立(11.4) ●全労済創立30周年記念式典(11.18) ●全労済再共済連発足(11.27) 	1992 内部体制の充実へ努力傾注 <ul style="list-style-type: none"> ●理事会、ICA(国際協同組合同盟)加盟を決定、あわせてJJC(日本協同組合連絡協議会)への加入を承認(2.5)、ICA執行委員会(5.18)、JJC委員会(4.10)、全労済の加盟申請を承認 ●全労済、全共連、共水連をはじめとする共済8団体により社団法人日本共済協会を設立(4.1) ●経営成果の社会的還元として、「環境」「高齢社会」問題に関する活動・研究を行う94団体に総額8,265万円を助成(6.11) ●全労済35周年記念式典(10.22) ●ICA東京大会(10.27～30)、ICMIF東京総会(10.21～23)
1988	生活文化と情報発信をめざす <ul style="list-style-type: none"> ●生活文化の発信をめざして、(株)スペース・ゼロを設立(6.1) ●全労済トヨタ共済センター発足(10.18) ●全労済会館(渋谷区代々木)落成、資料センター開設(12.21) ●厚生省、「共済事業財務処理規則」「共済事業運営要綱」を改正(12.14) 	1993 90年代第2期中期計画を決定 <ul style="list-style-type: none"> ●理事会、「第2次経営組織改革・基本方針」を決定(4.8) ●第60回総会、「第2期中期計画」を決定(8.26～27) ●火災共済限度額6,000万円へ引き上げ、個人長期生命共済の掛金改定を実施(10.1) ●自動車共済掛金改定、車種区分の導入を実施(12.1) ●こくみん共済誕生10周年(5.-)
1989	全国センター構想実現成る <ul style="list-style-type: none"> ●SFカード統一実施(3.1) ●第53回通常総会、風水害等給付金付火災共済の掛金引き下げ、終身共済事業規約の新設を承認(8.30～31) ●火災共済掛金の引き下げ認可(10.11) ●財団法人全国労働者福祉・共済協会(全労済協会)設立(11.28) 	1994 自賠責共済実現をめざす <ul style="list-style-type: none"> ●「ヘルスケアシステム」宮崎モニター実験の開始(2.-) ●一時払いせいめい共済の加入停止(4.1) ●ねんきん共済限度額90万円へ引き上げ、掛金改定などを実施(8.1)
1990	第2次創業期時代の幕開け <ul style="list-style-type: none"> ●終身共済事業開始(6.1) ●第55回通常総会、社会的役割の強化と総合生活保障事業の展開を基本目標とする「第2次長期計画」「第1期中期計画」を設定、1990年代を第2次創業時代と位置づける(8.30～31) ●自動車共済限度額、対人無制限、対物1,000万円に引き上げ(9.1) ●財団法人全国勤労者福祉振興協会、「慶弔(自治体提携用)共済」事業開始(9.1) ●全労済会館、建築業協会賞を受賞(11.5) 	1995 「阪神・淡路大震災」救助活動 自賠責共済参入の途開かれる <ul style="list-style-type: none"> ●「阪神・淡路大震災」発生(1.17)支払いは、共済金31,826件・20億円余、見舞金63,474件・166億円余、合計95,300件・186億円余に ●「全労済情報センター」竣工(4.17) ●個人長期生命共済の予定利率引き下げ(6.1) ●自動車損害賠償保障法一部改正案、12月12日の衆院通過後、翌13日に参院で可決・成立し、全労済グループの自賠責共済参入への途開かれる
1991	1991 相次ぐ自然災害への対応 <ul style="list-style-type: none"> ●雲仙普賢岳噴火災害、「地震見舞金制度」最高250万円へ引き上げ(6.8) ●第57回通常総会、「第2次経営組織改革基本方針・総論」「経営成果の社会的還元」(環境問題、高齢者社会問題助成事業)を承認(8.29～30) ●「台風19号」災害で、57億円余を支払い(9.27) ●短期共済の制度改定、全制度にわたる横断的改定を実施(10.1) 	1996 「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」発足 車両共済事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ●全労済協会が「阪神・淡路大震災」1年目にあたり、全国紙を中心に意見広告「自然災害に対する国民的保障制度の提言」を掲載(1.17) ●車両共済の加入受付開始(7.1) ●「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」発足(7.19) ●第67回通常総会開催、第3期中期計画などを決定(8.29) ●個人長期生命共済、終身共済および個人年金共済の予定利率引き下げ(10.1) ●「全労済ホームページ」を開設(10.7) ●マイカー共済掛金を改定(12.1)

1997

「自賠責共済」事業開始 「国民会議」が内閣総理大臣にあて、 個人署名24,828,964人、 団体署名43,337団体分を提出

- 「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」が内閣官房長官を通じて、個人署名24,828,964人、団体署名43,337団体分を内閣総理大臣にあて提出(2.20)
- 「ナホトカ号重油流出事故」への義援金として、全労済再共済連と共同で全漁連に義援金5,000万円を贈る(3.19)
- 自賠責共済事業開始(4.1)
- 長野パラリンピック冬季競技大会へ1,000万円を寄付(6.12)
- 総合医療共済の入院共済金日額を1万円に引き上げ(8.1)
- 「保険料や共済掛金の所得控除制度拡充のための署名活動」で300万人の署名を集約(8.1)
- 全労済創立40周年記念レセプションを開催(8.27)

1998

「国民会議」の2,500万人署名が結実 「ホームヘルプサービス事業」開始

- 「国民会議」による2,500万人署名が大きな力となり、第142国会で「被災者生活再建支援法案」が成立(5.15)
- 鳥取共済が全国統合に参加。43番目の県本部が誕生(6.1)
- アート・パラリンピック展を情報センターで開催(7.25～8.5)
- 北海道札幌市で「ホームヘルプサービス事業」を開始(10.26)
- マイカー共済、運転者年齢条件に「30歳以上補償型」新設、ABS割引新設などの制度改定実施(12.1)

1999

「全労済21世紀ビジョン」を決定 新こくみん共済の誕生

- 「自然災害被災者支援促進協議会」発足(1.12)
- 第74回通常総会で「全労済21世紀ビジョン」を決定(8.26～27)
- 「台風18号」災害で、39億円余を支払い(9.24)
- こくみん共済を16年ぶりに抜本改定(10.1)
- 中央・近畿両労済連と全労済が合併(12.1)
- マイカー共済の総合補償タイプの新設、車両共済の車両損害危険限定損害補償タイプの新設など改定(12.1)

2000

自然災害共済の取扱開始

- 自然災害共済の取扱開始(5.1)
- 群馬県労生協および愛知労済が全国統合に参加(6.1)
- 総合医療共済の高度先進医療費用共済金の新設、総合医療共済・せいめい共済の「10年超の共済期間」の新設など改定(6.1)
- 全労済本部がISO14001を取得(12.17)

2001

介護保障付総合医療共済の 取扱開始

- こくみん共済が改定後、新規加入100万人を突破(7.1)
- 第79回通常総会で「第2期計画」を設定(8.30～31)
- 介護保障付総合医療共済の取扱開始(10.1)
- 本部事務局機構の改革で本部制の導入(10.1)

2002

「21世紀経営改革方針」を決定

- こくみん共済が、2002年2月末で保有契約件数が500万件を突破(2.28)
- 団体生命移行共済の取扱開始(6.1)
- 第83回通常総会で「21世紀経営改革方針」を決定(8.30)
- 全労済創立45周年記念レセプションを開催(8.30)
- 「21世紀経営改革方針」の先行実施課題として、本部事務局機構の改革を実施(10.1)
- 車両のオールリスクタイプの新設など、マイカー共済改定(11.1)

2003

こくみん共済が誕生20周年に

- 組合員情報紙「セイフティ・ファミリー」を全国的に創刊(1.-)
- 全国組織機構の再編、事業本部の発足(4.-)
- こくみん共済誕生20周年(5.-)
- 火災共済借家人賠償責任特約の取扱開始(6.1)
- 大分県総合生協が全国統合に参加(6.1)
- 火災共済の一部改定(10.1)

2004

「労働者共済運動」が大阪の地に 発祥し50年

- こくみん共済の一部改定(1.1)
- システム21稼動(1.-)
- 団体生命共済の改定(1.1)
- こくみん共済が2004年5月末で保有契約件数600万件加入目標達成(5.31)
- 業務センター設立(6.1)
- 全国組織事業本部設置(6.1)
- 「(財)全国勤労者福祉・共済振興協会」(全労済協会)が発足(6.1)
- 森林労連共済が全国統合に参加(6.1)
- 自動車共済全国事業本部発足(10.1)
- 5単産・再共済連との自動車共済事業統合(10.1)
- 自動車総合補償共済の改定(10.1)
- 自治労長期共済の契約移転(10.1)
- 個人年金共済の掛金等の改定(10.1)
- 度重なる台風や新潟県中越地震(10.2)など大規模な自然災害の多発により、135千件、259億円にのぼる共済金等を支払う
- 労働者共済の発祥から50年(11.25)
- 新長期生命共済(第一期プラン)の開発(12.1)

- 2005 全国的組織機構改革・事業本部再編実施**
- 自然災害共済の改定(4.1)
 - 第93回通常総会で「第4期計画」を設定(8.30～31)
 - 役員制度改革実施(9.-)
 - 全国的組織機構改革・事業本部再編実施(9.1)
 - こくみん共済の6年ぶりの大幅改定(10.1)

- 2006 職域事業本部設置
全労済ぐりんぼうを開設**
- 「全労済お客様相談係」を新設(1.1)
 - マイカー共済の一部改定(2.1/8.1)
 - 「全労済ライフサポートサービス」を開始(4.1)
 - 新長期生命共済(第二期プラン)の開発(5.1)
 - 職域事業本部設置(6.1)
 - 全たばこ生協が全国統合に参加(6.1)
 - 全労済ホームページ上にて、「お客様の声」にもとづく業務改善の取り組みと主な改善の結果の報告を開始(11.27)
 - 全労済ぐりんぼう尼崎(第1号店)を開設(12.6)

- 2007 全労済創立50周年を迎える
たすけあい未来につなぐNEXT50**
- 団体生命共済の改定(1.1)
 - 「全労済創立50周年ページ」を開設(1.12)
 - こくみん共済の改定(4.1)
 - ホームページ上の「共済金事故受付専用ページ」にて共済金をご請求いただく際の必要書類提供を開始(4.2)
 - 耳や言葉の不自由なお客様向け自動車事故受付サービスを開始(7.10)
 - 「平成19年新潟県中越沖地震」に伴う義援金として新潟県に1,000万円贈呈(8.10)
 - 第99回通常総会で「あたらしい全労済の理念」制定(8.29～30)
 - 50周年記念事業の一環で、国際協同組合保険シンポジウムを開催(8.30)
 - 「全労済創立50周年」(9.29)
 - 共済に関する紛争の裁定または仲裁を行う(社)日本共済協会「共済相談所」の利用開始(10.1)

- 2008 新生協法施行**
- 社会貢献付エコ住宅専用火災共済の実施(1.1)
 - 共済金支払いに関する自主的な調査結果についての報告(1.18)
 - 新生協法の施行(4.1)
 - マイカー共済の内容充実と総合的な掛金の改定(4.1)
 - 団体生命共済の改定(6.1)
 - クリック募金により4つの団体に総額1,120万円を寄付(6.30)
 - 自動車分解整備事業者(自動車整備工場)および一部の労働金庫にて共済代理店開始(10.1)

- 2009 「2009年度～2013年度 中期経営政策」の策定**
- こくみん共済の改定(1.1)
 - 「ろうきんと全労済がめざす新たな生活者福祉」の公表(3.24)
 - 全国の労働金庫にて共済代理業務開始(4.1)
 - 労働者傷病見舞金制度を開始(4.1)
 - 「いきいき応援」の取扱開始(6.1)
 - 第103回通常総会で「中期経営政策」を策定(8.27)

- 2010 自然災害共済「大型タイプ」の新設**
- 「平成21年度日本版顧客満足度指数調査」において、損害保険(共済)業界1位、生命保険(共済)業界で2位の評価(3.16)
 - 自然災害共済の「大型タイプ」の新設(4.1)
 - 保険法の施行(4.1)
 - 苦情対応マネジメントシステム「ISO10002」の自己適合宣言(8.26)
 - 新団体年金共済の取扱開始(12.1)

- 2011 「東日本大震災」へ総力を結集
こくみん共済に新たな保障タイプ・プランを新設**
- 「東日本大震災」発生後、直ちに「災害対策本部」を設置(3.11)
迅速に全国的な調査活動体制を構築し、延べ約35,700人にのぼる役職員が、被災組合員へのお見舞いと被害調査活動を展開
共済金等のお支払いは累計金額で1,289億円に
 - こくみん共済の改定(4.1)
 - コンタクトセンター札幌・福岡の開設(6.1)
 - 自治労共済、全水道共済が全国統合に参加(6.1)

- 2012 住宅損害受付センターの開設**
- 東日本大震災復興支援チャリティーコンサートの開催(3.5)
 - 共済金センター(大阪)の開設(4.1)
 - こくみん共済の改定(5.1)
 - 住宅損害受付センターの開設(6.1)
 - 「2012全労済地域貢献助成事業」に東日本大震災復興支援特別枠を設定(7.-)
 - 2012国際協同組合年
 - 東日本大震災の被災地や避難者の子どもたちの心のケアと健全育成を目的に「読み聞かせリレープロジェクト」を開始(11.-)
 - マイカー共済の改定(12.1)

- 2013 こくみん共済誕生30周年**
- インターネットサービス「マイページサービス」の開設(2.18)
 - こくみん共済誕生30周年(5.-)
 - 団体生命共済の改定(6.1)

2014 「Zetwork-60」 (2014年度～2017年度中期経営政策)の策定 火災共済60周年

- 団体生命共済の改定(8.1)
- 全労済LINE公式アカウントの開設(8.5)
- 第118回通常総会で中期経営政策「Zetwork-60」を策定(8.27)
- 「全労済全国自動車分解整備事業者共済代理店会」の設立(9.8)
- 「広島土砂災害」発生(8.20)
募金・義援金として、広島県へ600万円を寄付(10.16)
- 火災共済60周年(12.1)

2015 「全労済の住まいる共済」の誕生

- JP共済生協から火災共済、自然災害共済、生命共済が契約移管(1.1)
- 「全労済の住まいる共済」(新火災共済・新自然災害共済)の誕生(2.1)
- 第3回国連防災世界会議の「世界の防災展」に、全労済ブースを出展(3.14～3.18)
- ねんきん共済の改定(4.1)
- 本部・本部部門事務局機構改革を実施(4.1)
- 「ネパール大地震」への募金・義援金として、日本赤十字社、国際協同組合同盟(ICA)および日本ユニセフ協会に総額9,929,349円を寄付(7.14)
- 九州に上陸した「台風15号」災害発生(8.25)
- 国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択(9.25)

2016 「平成28年熊本地震」への対応 「協同組合の思想と実践」が、ユネスコの「無形文化遺産」に

- マイカー共済の改定(2.1)
- 「平成28年熊本地震」発生後、「災害対策本部」を設置(4.18)
熊本県に義援金3,000万円を寄贈(5.24)
日本赤十字社に募金総額2,441,682円を寄付(11.29)
共済金等のお支払いは累計金額で140億円に
- 第123回通常総会で「Zetwork-60」組織改革実行プログラムを決定(8.30)
- 生命系共済の高血圧に関する加入引受基準の緩和(10.1)
- 「協同組合の思想と実践」が、ユネスコの「無形文化遺産」に登録(11.30)

2017 全労済創立60周年 組織改革を実施

- 生命系共済の被共済者(加入者)の範囲拡大、病気入院共済金の支払要件の緩和(2.1)
- 総合(慶弔)再共済の改定(2.1)
- こくみん共済の「契約更新のご案内」が「実利用者ユニバーサルデザイン認証」を取得(3.24)
- 組織改革を実施(9.1)
- 「全労済創立60周年」(9.29)
- こくみん共済のWEB資料請求用リーフレットがUCDAアワード2017「情報のわかりやすさ賞」を受賞(10.6)
- 60周年記念文化フェスティバル全国公演を実施(11.-)

2018 「New-Zetwork」 (2018年度～2021年度中期経営政策)をスタート

- New-Zetworkシステム運用開始(1.4)
- JCA(日本協同組合連携機構)の発足・加盟(4.1)
- 学習まんが「たすけあいのひみつ」を全国の小学校・公立図書館に寄贈(5.31)
- 新潟県総合生協が全国統合に参加(6.1)
- 「大阪北部地震」発生(6.18)
- 「西日本豪雨」発生(6.-)
- 第127回通常総会で中期経営政策「New-Zetwork」を策定(8.28)
- 創立60周年記念レセプションを開催(8.28)
- 「台風21号」災害発生(9.4)
- 「北海道胆振東部地震」発生(9.6)
- 一連の大規模災害に対応するため、災害対策本部を立ち上げ「非常事態宣言」を発令(9.7)
- 日本赤十字社に募金・義援金として750万円を寄付(9.28)
- 「台風24号」災害発生(9.30)
〈2018年6月～9月に発生した大規模災害〉
住宅損害の共済金等のお支払いは632.2億円に
- 「大阪北部地震」「7月豪雨」「北海道胆振東部地震」に関する義援金として、大阪府・岡山県・広島県・愛媛県・北海道へ各500万円を寄付(10.-)

2019 全労済から「こくみん共済 coop」へ

- マイカー共済の改定(1.1)
- 7才の交通安全プロジェクトを実施(1.1)
- 人財アカデミーを発足(4.1)
- 新ブランド「こくみん共済 coop」スタート(6.1)
- こくみん共済、長期生命共済の改定(8.1)
- 「台風15号」災害発生(9.9)
- 「台風19号」災害発生(10.12)
〈2019年8月～10月に発生した大規模災害〉
住宅損害の共済金等のお支払いは、362.9億円に
- 「ENJOY たすけあい」を開始(10.15)
- 台風災害に関する義援金として、宮城県・福島県・栃木県・千葉県・長野県へ各500万円を寄付(11.-)

2020 SDGs行動宣言の策定 新型コロナウイルス感染症の拡大 を踏まえた対応

- 「こどもの成長応援プロジェクト」を実施(1.1)
- 2019年台風災害に関する募金・義援金として、日本赤十字社に600万円を寄付(1.29)
- マイカー共済・個人賠償責任共済の改定(4.1)
- 「東京損害事故受付センター」を開設(4.1)
- 6月「新たな働き方推進本部」を設立し、「新たな働き方基本戦略」を策定(12.22)
- 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、日本医療福祉生活協同組合連合会にマスク10万枚を寄贈(6.11)
- 「令和2年7月豪雨」発生(7.-)
- SDGs行動宣言を策定(7.17)
- 第132回通常総会で特別アピール「SDGs行動宣言」(8.25)
- 職域組織改革を実施(9.1)
- 「令和2年7月豪雨」に関する義援金として熊本県へ500万円を寄付(10.14)
- 「こくみん共済 coop グループ今できるたすけあい募金」等により日本生活協同組合連合会に500万円(日本医療福祉生活協同組合連合会、全国大学生生活協同組合連合会各250万円)、労働者福祉中央協議会「ろうふくエール基金」に500万円を寄付(10.21・11.6)

2021 東日本大震災から10年

- 「こくみん共済 coop グループの教育体系」確立(2.10)
- 「福島県沖を震源とする地震」発生(2.13)
- 東日本大震災から10年「もしもプロジェクト渋谷」スタート(3.6)
- 「宮城県沖を震源とする地震」発生(3.20・5.1)
- 「こくみん共済 coop オンライン保障相談窓口」全国展開(4.1)
- 推進体制の再編整備実施(6.1)
- 「これからの防災・減災プロジェクト」を実施(6.1)
- 「#今できるたすけあい」プロジェクトとして、医療・介護・福祉関係者へ総額約897万円を寄付(8.10)
- マイカー共済の改定(11.1)
- コープ共済連の会員生協にて「マイカー共済」の取り扱いを開始(11.1)
- 自動車分解整備事業者にて「マイカー共済」の取り扱いを開始(11.1)

2022 「こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25～変革と創造～」をスタート

- 「福島県沖を震源とする地震」発生(3.16)
- 小学生向け学習まんが「SDGsのひみつ」を全国の小学校等に寄贈(4.20)
- 団体生命共済の改定(6.1)
- 東京海上日動火災保険株式会社との事業連携により、共同事務調査サービス株式会社を設立(10.3)

2023 「こくみん Lifeサポート」と「こくみん共済 coop 公式アプリ」の提供開始

- こくみん共済誕生40周年(5.-)
- 「こくみん Lifeサポート」をスタート(5.16)
- 「こくみん共済 coop 公式アプリ」をリリース(5.16)
- 個人賠償責任共済の改定(6.1)
- 交運共済生協から契約移転(7.1)

2024 「令和6年能登半島地震」への対応 みんなで「被災地応援プロジェクト」を実施

- 「令和6年能登半島地震」発生(1.1)
- 日本赤十字社に募金・義援金として700万円を寄付(5.29)
- 住まいの保障点検が被災地支援の活動につながる取り組みとして、みんなで「被災地応援プロジェクト」を実施(3.1～)
- 火災共済・自然災害共済の改定(4.1)
- 一部の労働金庫にて「ろうきん子育てサポート共済」の取り扱いを開始(8.1)
- 「台風10号」災害発生(8.29)

2025 損害調査業務の抜本改革の本格稼働

- 2025国際協同組合年
- マイカー共済の改定(4.1)
- 個人長期生命共済および終身生命共済の予定利率改定(4.1)
- 総合(慶弔)再共済の改定(4.1)
- 損害調査業務の抜本改革の本格稼働(4.1)
- 「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」(5.27～28)

6 所在地一覧

(2025年10月1日現在)

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
本 部	151-8571	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館	03-3299-0161
北海道・東北統括本部	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-262-7750
北海道推進本部	003-0803	札幌市白石区菊水3条4-1-3	011-821-6031
道央支店・札幌支所	003-0803	札幌市白石区菊水3条4-1-3 こくみん共済 coop 北海道会館内	011-821-6031
小樽支所	047-0032	小樽市稲穂1-8-13 DCTビルディング1F	0134-33-6894
苫小牧支所	053-0021	苫小牧市若草町3-2-1 苫小牧共栄火災ビル1F	0144-32-4711
室蘭支所	050-0074	室蘭市中島町1-8-5 プレアディス中島1F	0143-45-4728
岩見沢支所	068-0021	岩見沢市1条西6-9-2 近藤ビル1F	0126-25-3292
道東支店・釧路支所	085-0004	釧路市新富町2-24	0154-25-6031
北見支所	090-0044	北見市北4条西5-4 桜井ビル内	0157-25-5150
帯広支所	080-0803	帯広市東3条南11-7-1 帯広地区労働者会館内	0155-23-5006
道北支店	070-0032	旭川市2条通8-144-2 旭川二条通ビル5F	0166-25-0345
道南支店	042-0942	函館市柏木町16-35	0138-30-6031
青森推進本部	030-0802	青森市本町3-4-17	017-723-6031
青森支所	030-0802	青森市本町3-4-17	017-774-6031
八戸支所	031-0081	八戸市柏崎5-4-7	0178-47-0631
弘前支所	036-8022	弘前市萱町16-1	0172-37-0631
五所川原支所	037-0036	五所川原市中央4-100	0173-33-6031
むつ支所	035-0051	むつ市新町16-5	0175-33-8631
十和田支所	034-0003	十和田市元町東1-8-15	0176-22-6031
岩手推進本部	020-0026	盛岡市開運橋通1-1 アクア盛岡ビル7F	019-622-0631
盛岡支所	020-0026	盛岡市開運橋通1-1 アクア盛岡ビル1F	019-622-0631
北上支所（北上）	024-0061	北上市大通り2-11-23 北上大通りビル1F	0197-65-0160
北上支所（一関）	021-0031	一関市青葉1-8-20 鈴木ビル1F	0191-26-2678
釜石支所	026-0034	釜石市中妻町1-15-8	0193-21-1122
宮城推進本部	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-265-6071
仙台支所	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-713-6033
仙北支所	989-6117	大崎市古川旭4-3-5	0229-22-6031
大河原支所	989-1201	柴田郡大河原町大谷字町向126-4 オーガ2F	0224-53-2191
石巻支所	986-0862	石巻市あけぼの2-3-1	0225-96-6031
秋田推進本部	010-0817	秋田市泉菅野1-1-12	018-824-6031
中央支所	010-0817	秋田市泉菅野1-1-12	018-824-6032
大館支所	017-0046	大館市清水4-4-47	0186-49-2877
能代支所	016-0844	能代市花園町26-24	0185-55-3931
大仙支所	014-0023	大仙市大曲黒瀬町4-5	0187-63-8428
山形推進本部	990-0827	山形市城南町1-18-22	023-646-4666
山形支所	990-0827	山形市城南町1-18-22	023-646-4667
置賜支所	992-0012	米沢市金池3-2-7	0238-22-6065
庄内支所	997-0033	鶴岡市泉町8-73	0235-23-6100
福島推進本部	960-8540	福島市荒町1-21 協働会館内	024-521-3390
福島支所	960-8540	福島市荒町1-21 協働会館内	024-522-6025
郡山支所	963-8017	郡山市長者1-7-15	024-933-6031
会津支所	965-0026	会津若松市平安町3-3 会津協働会館内	0242-22-6031
いわき支所	970-8026	いわき市平字堂の前22 いわき市労働福祉会館内	0246-25-6031
白河支所	961-0856	白河市新白河3-98 ビアン本間ビル内	0248-22-6031
相双支所	975-0015	南相馬市原町区国見町3-5-18	0244-24-6031

I. 事業の状況を示す指標

II. 決算関係書類
データ編

III. 関連事業会社の状況に関する事項

資料集

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
新潟推進本部	950-0965	新潟市中央区新光町6-6	025-284-6031
新潟支所	950-0965	新潟市中央区新光町6-6	025-282-2002
中越支所	940-2121	長岡市喜多町2949	0258-89-6440
上越支所	942-0063	上越市下門前1697	025-530-7016
関東統括本部	160-0023	新宿区西新宿5-1-1 新宿ファーストタワー7F	03-3374-7531
職域推進部	160-0023	新宿区西新宿5-1-1 新宿ファーストタワー7F	03-3360-4070
協働事業部	160-0023	新宿区西新宿5-1-1 新宿ファーストタワー7F	03-3360-4370
茨城推進本部	310-0804	水戸市白梅1-1-10	029-227-6642
日立支所	317-0073	日立市幸町2-3-10 勤労福祉会館3F	0294-22-6032
水戸支所	310-0804	水戸市白梅1-1-10	029-227-6685
鹿嶋支所	314-0033	鹿嶋市鉢形台2-1-7 ラウエル鹿嶋2F	0299-84-6058
つくば支所	300-0043	土浦市中央1-1-26 多摩川土浦ビル5F	029-846-1145
栃木推進本部	321-0963	宇都宮市南大通り2-5-4	028-635-6031
中央エリア推進課	321-0963	宇都宮市南大通り2-5-4	028-634-1790
北西エリア推進課	321-0963	宇都宮市南大通り2-5-4	028-634-1790
南エリア推進課	323-0022	小山市駅東通り2-14-19	0285-22-6041
群馬推進本部	371-0854	前橋市大渡町2-3-3	027-255-6311
前橋エリア推進課	371-0854	前橋市大渡町2-3-3	027-252-0123
高崎エリア推進課	371-0854	前橋市大渡町2-3-3	027-212-7713
太田エリア推進課	373-0818	太田市小舞木町242	0276-61-3631
埼玉推進本部	338-8504	さいたま市中央区下落合1050-1	048-822-0631
さいたま支所	338-8504	さいたま市中央区下落合1050-1	048-822-0649
熊谷支所	360-0036	熊谷市桜木町1-1-1 秩父鉄道熊谷ビル1F	048-525-1031
川越支所	350-1123	川越市脇田本町1-7 川越西口ビル4F	049-244-0636
千葉推進本部	260-0045	千葉市中央区弁天1-17-1	043-287-8165
中部支所	260-0045	千葉市中央区弁天1-17-1	043-287-8247
西部支所	260-0045	千葉市中央区弁天1-17-1	043-287-8264
南部支所	260-0045	千葉市中央区弁天1-17-1	043-287-8294
東京推進本部	160-0023	新宿区西新宿5-1-1 新宿ファーストタワー7F	03-3360-6031
西北部支所	160-0023	新宿区西新宿5-1-1 新宿ファーストタワー7F	03-3360-6016
中南部支所	105-0012	港区芝大門2-2-1 ACN芝大門ビルディング3F	03-5776-6031
東部支所	136-0071	江東区亀戸1-8-5 小林ビルディング5F	03-5609-7190
多摩支所	190-0022	立川市錦町2-6-5 立川三恵ビル2F	042-525-6031
神奈川推進本部	222-0033	横浜市港北区新横浜2-4-9	045-473-5588
職域推進一部	231-0023	横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜4F	045-201-6031
職域推進二部	243-0432	海老名市中央2-9-50 海老名プライムタワー7F	046-235-8891
山梨推進本部	400-0031	甲府市丸の内3-29-11	055-237-6861
中部統括本部	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-7785
居住域推進部	460-0024	名古屋市中区正木4-9-1 笹とみビル4F	052-681-6830
長野推進本部	380-0935	長野市中御所岡田町45-1 山王ビル	026-217-7631
長野支所	380-0935	長野市中御所岡田町45-1 山王ビル	026-217-8556
上田支所	386-0024	上田市大手1-10-16 NTT東日本上田ビル1F	0268-22-6034
松本支所	390-0851	松本市島内3506 インペリアルプラザ松島101	0263-48-3333
伊那支所	399-4511	上伊那郡南箕輪村神子柴8859-1	0265-73-3958
静岡推進本部	420-0839	静岡市葵区鷹匠2-13-4	054-254-1180
東部支所	410-0046	沼津市米山町11-24	055-923-1755
中部支所	420-0839	静岡市葵区鷹匠2-13-4	054-254-3312
西部支所	430-0929	浜松市中央区中央3-15-37	053-453-5888
富山推進本部	930-8563	富山市奥田新町7-41	076-431-5000
富山支所	930-8563	富山市奥田新町7-41	076-433-7388
高岡支所	933-0874	高岡市京田618	0766-21-7000

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
石 川 推 進 本 部	920-8544	金沢市西念1-12-22	076-223-4007
金 沢 支 所	920-8544	金沢市西念1-12-22	076-223-4398
小 松 支 所	923-0801	小松市園町ハ174-1	076-223-4398
福 井 推 進 本 部	910-0859	福井市日之出1-10-1	0776-26-6108
愛 知 推 進 本 部	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-7959
名古屋支所事業推進一課	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-683-6050
名古屋支所事業推進二課	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-683-6030
三河支所事業推進一課	448-0028	刈谷市桜町4-26	0566-21-8000
三河支所事業推進二課	448-0028	刈谷市桜町4-26	0566-21-9000
三河支所事業推進三課	448-0028	刈谷市桜町4-26	0566-91-6260
尾張支所事業推進一課	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-5777
尾張支所事業推進二課	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-7111
広 域 推 進 部	471-0833	豊田市山之手8-131	0565-28-2551
岐 阜 推 進 本 部	500-8262	岐阜市茜部本郷2-7	058-274-6031
職域推進課(岐阜・西濃)	500-8262	岐阜市茜部本郷2-7	058-215-6233
職域推進課(中濃・東濃)	507-0032	多治見市大日町50-1 ヤマセビル1F	0572-21-3330
職域推進課(飛 騨)	506-0025	高山市天満町5-13 杉ビル1F	0577-32-0895
三 重 推 進 本 部	514-0004	津市栄町4-259-1	059-227-6167
関 西 統 括 本 部	559-0034	大阪市住之江区南港北1-24-33	06-6115-7714
滋 賀 推 進 本 部	520-0801	大津市におの浜4-5-1	077-524-6031
大 津 支 所	520-0801	大津市におの浜4-5-1	077-524-6031
彦 根 支 所	522-0074	彦根市大東町4-28 彦根勤労福祉会館2F	0749-24-6605
奈 良 推 進 本 部	630-8325	奈良市西木辻町200-47	0742-23-6031
京 都 推 進 本 部	604-8854	京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都7F	075-801-8141
北 部 推 進 課	624-0854	舞鶴市円満寺131 まいづる土井ビル5F	0773-68-9030
中 央 推 進 課	604-8854	京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都7F	075-812-7821
南 部 推 進 課	612-0065	京都市伏見区桃山羽柴長吉東町83-6	075-603-6086
大 阪 推 進 本 部	556-0017	大阪市浪速区湊町2-1-57 難波サンケイビル14F	06-6647-7700
和 歌 山 推 進 本 部	640-8331	和歌山市美園町5-10-3	073-425-6031
和 歌 山 支 所	640-8331	和歌山市美園町5-10-3	073-425-6031
田 辺 支 所	646-0004	田辺市下万呂465-18	0739-26-3770
兵 庫 推 進 本 部	650-0027	神戸市中央区中町通4-1-1	078-371-6522
神 戸 支 所	650-0027	神戸市中央区中町通4-1-1	078-371-6522
姫 路 支 所	670-0935	姫路市北条口1-21	079-226-6031
中 四 国 統 括 本 部	732-8505	広島市東区曙4-1-28-5F	082-262-3220
島 根 推 進 本 部	690-0006	松江市伊勢宮町543-3	0852-27-0631
東 部 支 所	690-0006	松江市伊勢宮町543-3	0852-27-0631
西 部 支 所	697-0033	浜田市朝日町1468-1	0855-23-6031
鳥 取 推 進 本 部	680-0846	鳥取市扇町14	0857-29-7444
事業推進課(団体推進1係)	680-0846	鳥取市扇町14	0857-29-7444
事業推進課(団体推進2係)	683-0067	米子市東町189-2	0859-22-4133
岡 山 推 進 本 部	700-8569	岡山市北区駅元町6-26	086-253-6031
岡 山 支 所	700-8569	岡山市北区駅元町6-26	086-253-6031
倉 敷 支 所	710-0803	倉敷市中島938-10	086-466-6031
広 島 推 進 本 部	732-8505	広島市東区曙4-1-28	0120-39-6031
曙 支 所	732-8505	広島市東区曙4-1-28	082-262-6031
銀 山 支 所	732-8505	広島市東区曙4-1-28	082-262-6031
福 山 支 所	721-0973	福山市南蔵王町4-5-18 広島県労働会館みやび1F	084-959-6080

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
山口推進本部 東 部 支 所 西 部 支 所	753-0222 745-0063 755-0047	山口市大内矢田南7-1-1 周南市今住町3-18 宇部市島2-1-14	083-927-5000 0834-31-7507 0836-35-2901
徳島推進本部	770-0942	徳島市昭和町3-35-1 労働福祉会館1F	088-676-3593
香川推進本部	760-0011	高松市浜ノ町72-5	087-822-1156
愛媛推進本部 新居浜支所	790-8513 792-0812	松山市辻町1-1 新居浜市坂井町1-1-21	089-923-6031 0897-37-6905
高知推進本部 中 村 支 所	780-0870 787-0033	高知市本町4-1-32 四万十市中村大橋通7-1-24 2F	088-823-6031 0880-35-3865
九州統括本部	810-0073	福岡市中央区舞鶴1-1-7 モルティ天神ビル9F	092-741-0621
福岡推進本部 福 岡 支 所 北九州支所 筑 後 支 所	810-8611 810-8611 803-0844 830-0032	福岡市中央区舞鶴1-1-7 モルティ天神ビル3F 福岡市中央区舞鶴1-1-7 モルティ天神ビル1F 北九州市小倉北区真鶴1-5-15 真鶴会館1F 久留米市東町29-4 ワカナトロードビル2F	092-739-6100 092-732-4047 093-591-0117 0942-38-8211
佐賀推進本部	840-0054	佐賀市水ヶ江2-2-19	0952-41-1332
長崎推進本部 長 崎 支 所 佐世保支所	852-8016 852-8016 857-0033	長崎市宝栄町3-15 長崎市宝栄町3-15 佐世保市城山町1-22	095-864-6031 095-864-7144 0956-25-8012
熊本推進本部 職 域 推 進 課	860-0811 860-0811	熊本市中央区本荘5-10-30 熊本市中央区本荘5-10-30 3F	096-372-0631 096-375-5545
大分推進本部 職 域 推 進 1 課 職 域 推 進 2 課	870-0035 870-0035 870-0035	大分市中央町4-2-5 ソレイユ内 大分市中央町4-2-5 ソレイユ5F 大分市中央町4-2-5 ソレイユ5F	097-548-5552 097-548-6031 097-548-6031
宮崎推進本部 宮 崎 支 所 延 岡 支 所 都 城 支 所	880-0806 880-0806 882-0866 885-0024	宮崎市広島1-11-17 宮崎市広島1-11-17 延岡市平原町5-1497-3 都城市北原町4街区4号 都北労働福祉会館1F	0985-24-6262 0985-24-6297 0982-32-4599 0986-46-5087
鹿児島推進本部	892-0835	鹿児島市城南町7-28	099-226-6031
沖縄推進本部	900-0024	那覇市古波蔵3-19-1	098-833-6016
職域生協統括本部	102-8403	千代田区六番町2-15 自治労第2会館5F	03-3556-8636
森林労連共済推進本部	112-8627	文京区大塚3-28-7 林野会館4F	03-3945-6392
たばこ共済推進本部	108-0014	港区芝5-26-30 専売ビル2F	03-3454-2481

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
自治労共済推進本部	102-8403	千代田区六番町2-15 自治労第2会館	03-5276-0700
北海道支部	060-0806	札幌市北区北6条西7丁目 北海道自治労会館内	011-747-1536
青森県支部	030-0802	青森市本町3-3-11 青森県労働福祉会館3F	017-773-6017
岩手県支部	020-0874	盛岡市南大通2-10-38 セリシール盛岡南大通内	019-656-8277
宮城県支部	980-0802	仙台市青葉区二日町7-23 宮城自治労会館内	022-222-6844
秋田県支部	010-0971	秋田市八橋三和町6-17 秋田自治労会館内	018-862-9551
山形県支部	990-2402	山形市小立2-1-62 山形自治労会館内	023-664-1800
福島県支部	960-8042	福島市荒町1-21 協働会館内	024-521-0336
新潟県支部	950-0965	新潟市中央区新光町6-7 新潟自治労会館3F	025-281-8030
群馬県支部	371-0854	前橋市大渡町2-3-45 群馬自治労会館内	027-253-1177
栃木県支部	320-0051	宇都宮市上戸祭町455-1 ケルンカミビル2F	028-621-5888
茨城県支部	310-0801	水戸市桜川2-3-30 自治労会館内	029-231-0484
埼玉県支部	330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-5 埼玉県労評会館4F	048-838-5532
東京都支部	102-0072	千代田区飯田橋3-9-7 飯田橋丸ビル4F	03-6256-9916
千葉県支部	260-0013	千葉市中央区中央4-13-10 千葉県教育会館新館6F	043-221-2800
神奈川県支部	232-0022	横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館7F	045-251-7811
山梨県支部	400-0858	甲府市相生2-3-19 ナトリビル4F	055-225-3216
長野県支部	380-8545	長野市県町532-3 長野県労働会館内	026-217-7667
富山県支部	930-0804	富山市下新町8-16 自治労とやま会館内	076-441-8220
石川県支部	920-0967	金沢市菊川2-26-18 (財)石川自治労働文化会館内	076-261-0241
福井県支部	910-0836	福井市大和田2-517 自治労福井県本部会館	0776-57-0707
静岡県支部	422-8067	静岡市駿河区南町11-22 静岡労働会館2F	054-202-7250
愛知県支部	456-0002	名古屋市中熱田区金山町1-14-18 全労済金山会館5F	052-678-3118
岐阜県支部	500-8069	岐阜市今小町15番地 自治労会館内	058-263-1614
三重県支部	514-8588	津市栄町2-361 三重地方自治労働文化センター内	059-272-4550
滋賀県支部	520-0043	大津市中央3-4-29 自治労会館(レイバ滋賀)内	077-524-0123
京都府支部	604-0867	京都市中京区丸太町通烏丸西入北側 エフラス京都御所西2F	075-252-5937
奈良県支部	630-8133	奈良市大安寺5-12-16 奈良地域労働文化センター2F	0742-64-5511
和歌山県支部	640-8033	和歌山市本町4-60	073-431-7700
大阪府支部	530-0041	大阪市北区天神橋3-9-27 PLP会館2F	06-6242-2255
兵庫県支部	650-0004	神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル4F	078-392-0821
岡山県支部	700-0086	岡山市北区津島西坂1-4-18 労働福祉事業会館3F	086-251-9431
広島県支部	733-0013	広島市西区横川新町7-22 自治労会館内	082-292-5496
鳥取県支部	680-0814	鳥取市南町505番地 自治労会館内	0857-21-3300
島根県支部	690-0874	松江市中原町14番地 しまね自治労会館1F	0852-59-9898
山口県支部	753-0063	山口市元町3-49 山口県勤労者自治センター(自治労会館)内	083-922-7540
香川県支部	760-0066	高松市福岡町4-10-8 自治労会館内	087-822-5608
徳島県支部	770-0847	徳島市幸町3-98 自治労プラザ内	088-623-2908
愛媛県支部	790-0066	松山市宮田町132 四国ろうきん松山ビル4F	089-947-5061
高知県支部	780-0862	高知市鷹匠町2-5-47 高知県自治労会館内	088-824-0153
福岡県支部	810-0001	福岡市中央区天神5-6-7 福岡自治労会館3F	092-711-9541
佐賀県支部	840-0801	佐賀市駅前中央3-3-30 自治労会館内	0952-36-9555
長崎県支部	850-0057	長崎市大黒町4-16 長崎自治労会館別館	095-822-2525
大分県支部	870-0022	大分市大手町3-2-9 大分自治労会館内	097-536-6644
宮崎県支部	880-0806	宮崎市広島1-11-17 こくみん共済 coop 宮崎推進本部会館5F	0985-28-1901
熊本県支部	862-0954	熊本市中央区神水1-8-1 自治労熊本会館1F	096-383-0662
鹿児島県支部	890-0064	鹿児島市鴨池新町5-7 鹿児島県労働者福祉会館内	099-258-6311
沖縄県支部	900-0025	那覇市壺川3-2-6 壺川ビル3F	098-987-6626
全水道共済推進本部	113-0033	文京区本郷1-4-1 全水道会館2F	03-3818-6031
J P 共済生協	151-8591	渋谷区千駄ヶ谷1-20-6	03-5785-6880
電通共済生協	101-0063	千代田区神田淡路町2-101 ワテラストワー16F	03-6810-6788
教職員共済	162-8624	新宿区山吹町10-1 ラポール日教済	03-5228-0661
交運共済生協	151-8571	渋谷区代々木2-12-10	03-3299-6633
全労済健康保険組合	151-0053	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館5F	03-3299-0391
全労済グループ企業年金基金	151-0053	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館5F	03-3299-0394

基本三法人

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
日 本 再 共 済 連 合 会	151-8531	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館3F	03-3320-1711
全 労 済 協 会	151-0053	渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5F	03-5333-5126

子会社等

(株) 全 労 済 シ ス テ ム ズ	192-0363	八王子市別所2-39-1 こくみん共済 coop 情報センター4F	042-678-3900
(株) 全 労 済 リ ブ ス	183-0055	府中市府中町1-9 京王府中1丁目ビル5F	—
全 労 済 ア シ ス ト (株)	559-0034	大阪市住之江区南港北1-24-33 こくみん共済 coop ヴィーコスZERO 5F	—
(株) 全 労 済 ウ ィ ッ ク	160-0023	新宿区西新宿7-20-8 4F	03-5332-5346
(株) ス ペ ー ス ・ ゼ ロ	151-0053	渋谷区代々木2-12-10 こくみん共済 coop 会館B1F	03-3375-8741
(株) ゼ ス ト	538-0052	大阪市鶴見区横堤5-1-18	06-6913-7572
共同事務調査サービス株式会社	107-0062	港区南青山1-1-1 新青山ビル西館11F	—

共済ショップ

北 海 道	共済ショップ札幌菊水店	003-0803	札幌市白石区菊水3条4-1-3	011-821-6400
	共済ショップ札幌駅前店	060-0004	札幌市中央区北4条西5 アスティ45ビル3F	011-241-3519
	共 済 シ ョ ッ プ 小 樽 店	047-0032	小樽市稲穂1-8-13 DCTビルディング1F	0134-33-6894
	共 済 シ ョ ッ プ 苫 小 牧 店	053-0021	苫小牧市若草町3-2-1 苫小牧共栄火災ビル1F	0144-32-4711
	共 済 シ ョ ッ プ 室 蘭 店	050-0074	室蘭市中島町1-8-5 プレアディス中島1F	0143-45-4728
	共 済 シ ョ ッ プ 岩 見 沢 店	068-0021	岩見沢市1条西6-9-2 近藤ビル1F	0126-25-3292
	共 済 シ ョ ッ プ 釧 路 店	085-0004	釧路市新富町2-24	0154-25-6031
	共 済 シ ョ ッ プ 北 見 店	090-0044	北見市北4条西5-4 桜井ビル内	0157-25-5150
	共 済 シ ョ ッ プ 帯 広 店	080-0803	帯広市東3条南11-7-1 帯広地区労働者会館内	0155-23-5006
	共 済 シ ョ ッ プ 旭 川 店	070-0032	旭川市2条通8-144-2 旭川二条通ビル5F	0166-25-0345
青 森	共 済 シ ョ ッ プ 函 館 店	042-0942	函館市柏木町16-35	0138-30-6031
	共 済 シ ョ ッ プ 青 森 店	030-0802	青森市本町3-4-17	017-723-6031
	共 済 シ ョ ッ プ 八 戸 店	031-0081	八戸市柏崎5-4-7	0178-47-0631
	共 済 シ ョ ッ プ 弘 前 店	036-8022	弘前市萱町16-1	0172-37-0631
	共 済 シ ョ ッ プ 五 所 川 原 店	037-0036	五所川原市中央4-100	0173-33-6031
	共 済 シ ョ ッ プ む つ 店	035-0051	むつ市新町16-5	0175-33-8631
岩 手	共 済 シ ョ ッ プ 十 和 田 店	034-0003	十和田市元町東1-8-15	0176-22-6031
	共 済 シ ョ ッ プ 盛 岡 店	020-0026	盛岡市開運橋通1-1 アクア盛岡ビル1F	019-622-0631
	共 済 シ ョ ッ プ 北 上 店	024-0061	北上市大通り2-11-23 北上大通りビル1F	0197-65-0160
	共 済 シ ョ ッ プ 一 関 店	021-0031	一関市青葉1-8-20 鈴木ビル1F	0191-26-2678
宮 城	共 済 シ ョ ッ プ 釜 石 店	026-0034	釜石市中妻町1-15-8	0193-21-1122
	共 済 シ ョ ッ プ 仙 台 店	980-0014	仙台市青葉区本町1-10-29	022-265-6077
	共 済 シ ョ ッ プ 泉 中 央 店	981-3133	仙台市泉区泉中央2-17-3 フリード泉中央102	022-776-6031
	共 済 シ ョ ッ プ 大 崎 店	989-6117	大崎市古川旭4-3-5	0229-22-6031
	共 済 シ ョ ッ プ 大 河 原 店	989-1201	柴田郡大河原町大谷字町向126-4 オーガ2F	0224-53-2191
秋 田	共 済 シ ョ ッ プ 石 巻 店	986-0862	石巻市あけぼの2-3-1	0225-96-6031
	共 済 シ ョ ッ プ 秋 田 店	010-0817	秋田市泉菅野1-1-12	018-824-6031
	共 済 シ ョ ッ プ 大 館 店	017-0046	大館市清水4-4-47	0186-49-2877
	共 済 シ ョ ッ プ 能 代 店	016-0844	能代市花園町26-24	0185-55-3931
山 形	共 済 シ ョ ッ プ 大 仙 店	014-0023	大仙市大曲黒瀬町4-5	0187-63-8428
	共 済 シ ョ ッ プ 山 形 店	990-0827	山形市城南町1-18-22	023-646-4666
	共 済 シ ョ ッ プ 酒 田 店	998-0851	酒田市東大町2-6-8	0234-23-3160
	共 済 シ ョ ッ プ 鶴 岡 店	997-0033	鶴岡市泉町8-73	0235-23-6100
	共 済 シ ョ ッ プ 新 庄 店	996-0084	新庄市大手町5-6	0233-23-5995
	共 済 シ ョ ッ プ 米 沢 店	992-0012	米沢市金池3-2-7	0238-22-6065
山 形	共 済 シ ョ ッ プ 長 井 店	993-0006	長井市あら町5-36	0238-83-6035

	名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
福 島	共済ショップふくしま店	960-8540	福島市荒町1-21 協働会館内	024-522-6031
	共済ショップこおりやま店	963-8017	郡山市長者1-7-15	024-933-6031
	共済ショップしらかわ店	961-0856	白河市新白河3-98 ビアン本間ビル内	0248-22-6031
	共済ショップあいづ店	965-0026	会津若松市平安町3-3 会津協働会館内	0242-22-6031
	共済ショップ相双店	975-0015	南相馬市原町区国見町3-5-18	0244-24-6031
	共済ショップいわき店	970-8026	いわき市平字堂の前22 いわき市労働福祉会館内	0246-25-6031
新 潟	共済ショップ新潟店	950-0965	新潟市中央区新光町6-6	025-282-2108
	共済ショップ佐渡店	952-1307	佐渡市東大通1291-1	0259-57-2824
	共済ショップ新発田店	957-0065	新発田市舟入町3-3-20	0254-22-2241
	共済ショップ三条店	955-0064	三条市横町2-4-18	0256-34-5658
	共済ショップ秋葉店	956-0031	新潟市秋葉区新津山谷南4570-3 新津ショッピングセンターパルス内	0250-24-5558
	共済ショップ長岡店	940-2121	長岡市喜多町2949	0258-86-5600
	共済ショップ柏崎店	945-0033	柏崎市東長浜町3-19	0257-23-6312
	共済ショップ上越店	942-0063	上越市下門前1697	025-543-3789
	共済ショップ河渡店	950-0015	新潟市東区河渡庚320 コメリパワー河渡店内	025-250-8200
茨 城	共済ショップ水戸店	310-0804	水戸市白梅1-1-10 労済会館1F	029-227-6035
	共済ショップ日立店	317-0073	日立市幸町2-3-10 勤労福祉会館3F	0294-22-6031
	共済ショップ鹿嶋店	314-0033	鹿嶋市鉢形台2-1-7 ラウエル鹿嶋	0299-84-6031
	共済ショップ守谷店	302-0115	守谷市中央1-20-3 共立ビル1F	0297-46-0631
	共済ショップつくば店	305-0033	つくば市東新井17-3 クローバー2F	029-858-6031
	共済ショップ牛久店	300-1234	牛久市中央1-16-1 ラウエル牛久	029-873-8201
栃 木	共済ショップ宇都宮店	321-0963	宇都宮市南大通り2-5-4	028-636-6031
	共済ショップ小山店	323-0022	小山市駅東通り2-14-19	0285-22-6031
	共済ショップ那須塩原店	329-2753	那須塩原市五軒町4-29	0287-48-6031
群 馬	共済ショップ前橋店	371-0854	前橋市大渡町2-3-3	027-252-0567
	共済ショップ高崎店	370-0852	高崎市中居町3-30-31	027-386-5151
	共済ショップ太田店	373-0818	太田市小舞木町242	0276-46-7221
埼 玉	共済ショップ大宮店	330-0802	さいたま市大宮区宮町1-15 大宮松屋ビル4F	048-650-6031
	共済ショップさいたま店	338-8504	さいたま市中央区下落合1050-1	048-822-0673
	共済ショップ春日部店	344-0067	春日部市中央1-52-1 春日部セントラルビル5F	048-731-0631
	共済ショップ新越谷店	343-0845	越谷市南越谷1-20-8 エース南越谷ビル4F	048-990-6031
	共済ショップ川越店	350-1123	川越市脇田本町1-7 川越西口ビル4F	049-244-0631
	共済ショップ所沢店	359-0037	所沢市くすのき台3-18-5 リングスビル3F	04-2993-0631
	共済ショップ熊谷店	360-0036	熊谷市桜木町1-1-1 秩父鉄道熊谷ビル1F	048-525-1036
千 葉	共済ショップ千葉店	260-0045	千葉市中央区弁天1-17-1	043-287-8181
	共済ショップ船橋店	273-0005	船橋市本町6-4-28 竹内ビル4F	047-424-6031
	共済ショップ柏店	277-0005	柏市柏4-2-1 メットライフ柏ビル2F	04-7168-6031
	共済ショップ松戸店	271-0091	松戸市本町7-10 ちばぎん松戸ビル7F	047-331-0631
東 京	共済ショップ池袋店	171-0021	豊島区西池袋1-18-2 藤久ビル西1号館6F	03-3986-7230
	共済ショップ新宿店	163-1506	新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー6F	03-3360-6060
	共済ショップ府中店	183-0055	府中市府中町1-9 京王府中1丁目ビル1F	042-333-9031
	共済ショップ立川店	190-0023	立川市柴崎町3-8-1 NACビル3F	042-525-6660
	共済ショップ八王子店	192-0083	八王子市旭町12-4 日本生命八王子ビル2F	042-631-1371
	共済ショップ蒲田店	144-0052	大田区蒲田5-15-8 蒲田月村ビル2F	03-5703-1124
	共済ショップ錦糸町店	130-0022	墨田区江東橋4-11-1 錦糸町ダイヤビル5F	03-3846-6141
	共済ショップ北千住店	120-0034	足立区千住2-37 第2染野ビル2F	03-3870-6310
神 奈 川	共済ショップ相模大野店	252-0370	相模原市南区相模大野3-9-1 相模大野ジョイモアーズ4F	042-701-6031
	共済ショップ横浜店	220-0004	横浜市西区北幸1-11-11 NMF横浜西口ビル4F	045-324-6314
	共済ショップ新横浜店	222-0033	横浜市港北区新横浜2-4-9	045-473-3855
	共済ショップ川崎店	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-1 パシフィックマークス川崎6F	044-211-6031
	共済ショップ平塚店	254-0034	平塚市宝町3-1 平塚MNビル6F	0463-24-0631
	共済ショップ藤沢店	251-0052	藤沢市藤沢484-1 藤沢アンバービル3F	0466-50-6031
	共済ショップ横須賀店	238-0007	横須賀市若松町1-21-10 横須賀EAST COURT 2F	046-828-6031

	名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
山梨	共済ショップ甲府店	400-0031	甲府市丸の内3-29-11	055-237-6031
	共済ショップ富士吉田店	401-0301	南都留郡富士河口湖町船津4871-2	0555-83-5631
長野	共済ショップ長野店	380-0935	長野市中御所岡田町45-1 山王ビル	026-217-7631
	共済ショップ上田店	386-0024	上田市大手1-10-16 NTT東日本上田ビル1F	0268-22-6031
	共済ショップ佐久店	385-0029	佐久市佐久平駅南18-3 ヴァローレビル1F	0267-66-3963
	共済ショップ松本店	390-0851	松本市島内3506 インペリアルプラザ松島101	0263-47-6031
	共済ショップ諏訪店	393-0041	諏訪郡下諏訪町西四王4726-17 田中ビル1F	0266-28-6031
	共済ショップ伊那店	399-4511	上伊那郡南箕輪村神子柴8859-1	0265-76-6031
	共済ショップ飯田店	395-0077	飯田市丸山町1-8-6 労働会館内	0265-52-6031
静岡	共済ショップ沼津店	410-0046	沼津市米山町11-24	055-923-6655
	共済ショップ富士店	416-0907	富士市中島346-10	0545-64-6031
	共済ショップ静岡店	420-0839	静岡市葵区鷹匠2-13-4	054-254-6031
	共済ショップ藤枝店	426-0034	藤枝市駅前1-15-1 マークス・ザ・タワー藤枝1F	054-643-6031
	共済ショップ浜松店	430-0929	浜松市中央区中央3-15-37	053-454-6031
	共済ショップ磐田店	438-0073	磐田市二之宮東17-1 遠鉄磐田今之浦ビル1F	0538-86-6031
富山	共済ショップ富山店	930-8563	富山市奥田新町7-41	076-431-5000
	共済ショップ高岡店	933-0874	高岡市京田618	0766-21-7000
	共済ショップ魚津店	937-0066	魚津市北鬼江1-3-18 アルファ第2ビル2F	0765-22-6031
石川	共済ショップ金沢店	920-8544	金沢市西念1-12-22	076-223-4007
	共済ショップ七尾店	926-0045	七尾市袖ヶ江町八部42-2	0767-53-6031
	共済ショップ小松店	923-0801	小松市園町ハ174-1	0761-58-2792
福井	共済ショップ福井店	910-0859	福井市日之出1-10-1	0776-26-6123
	共済ショップ敦賀店	914-0802	敦賀市呉竹町2-5-18	0770-25-6031
愛知	共済ショップ金山店	456-8530	名古屋市熱田区金山町1-12-7	052-681-7741
	共済ショップ豊田店	471-0833	豊田市山之手8-131	0565-29-1274
	共済ショップ豊橋店	440-0853	豊橋市佐藤1-2-1	0532-64-7110
	共済ショップ刈谷店	448-0028	刈谷市桜町4-26	0566-21-5511
	共済ショップ一宮店	491-0838	一宮市猿海道1-1-14	0586-71-2611
	共済ショップ春日井店	486-0845	春日井市瑞穂通7-1-2	0568-85-3922
	共済ショップ名東店	465-0043	名古屋市名東区宝が丘270 名古屋セントラルインタービル1F	052-775-5931
岐阜	共済ショップ岐阜店	500-8262	岐阜市茜部本郷2-7	058-274-6031
	共済ショップ多治見店	507-0032	多治見市大日町50-1 ヤマセビル1F	0572-21-3330
	共済ショップ高山店	506-0025	高山市天満町5-13 杉ビル1F	0577-32-0895
三重	共済ショップ津店	514-0004	津市栄町4-285	059-227-6170
	共済ショップ四日市店	510-0087	四日市市西新地14-1 太平洋四日市ビル2F	059-354-0033
	共済ショップ伊勢店	516-0073	伊勢市吹上1-11-31 伊勢志摩労福協会館1F	0596-25-7965
滋賀	共済ショップ大津店	520-0801	大津市におの浜4-5-1	077-524-6031
	共済ショップ彦根店	522-0074	彦根市大東町4-28 彦根勤労福祉会館2F	0749-24-6605
奈良	共済ショップ奈良店	630-8325	奈良市西木辻町200-47	0742-23-6031
京都	共済ショップ四条御前店	604-8854	京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都7F	075-812-7800
	共済ショップ伏見桃山店	612-0065	京都市伏見区桃山羽柴長吉東町83-6	075-603-6031
	共済ショップ四条烏丸店	600-8421	京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159-1 JRE四条烏丸センタービル1F	075-344-6031
大阪	共済ショップ梅田店	530-0017	大阪市北区角田町8-1 大阪梅田ツインタワーズ・ノース21F	06-6311-5557
	共済ショップなんば店	542-0076	大阪市中央区難波2-2-3 御堂筋グランドビル3F	06-6214-6688
	共済ショップ江坂店	564-0052	吹田市広芝町11-14 1F	06-6369-1717
	共済ショップ阪急高槻店	569-0071	高槻市城北町2-1-18 エミル高槻1F	072-675-8188
	共済ショップ堺東店	590-0075	堺市堺区南花田口町2-3-10 サザンクレスト堺東1F	072-233-6312

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
和歌山 共済ショップ和歌山店	640-8331	和歌山市美園町5-10-3	073-425-6031
和歌山 共済ショップ田辺店	646-0004	田辺市下万呂465-18	0739-26-3770
和歌山 共済ショップ新宮店	647-0014	新宮市浮島1-28 中本ビル1F	0735-21-4530
兵庫 共済ショップ三宮店	650-0021	神戸市中央区三宮町1-8-1 さんプラザ2F227号	078-332-6031
兵庫 共済ショップ神戸店	650-0027	神戸市中央区中町通4-1-1	078-371-6031
兵庫 共済ショップ尼崎店	660-0892	尼崎市東難波町5-17-23 第一住建尼崎ビル1F	06-4868-8710
兵庫 共済ショップ姫路店	670-0935	姫路市北条口1-21	079-226-7031
島根 共済ショップ松江店	690-0006	松江市伊勢宮町543-3	0852-27-0631
島根 共済ショップ出雲店	693-0005	出雲市天神町513-6	0853-21-0631
鳥取 共済ショップ鳥取店	680-0846	鳥取市扇町14	0857-22-8234
鳥取 共済ショップ倉吉店	682-0804	倉吉市東昭和町286-2	0858-23-2855
鳥取 共済ショップ米子店	683-0067	米子市東町189-2	0859-22-4133
岡山 共済ショップ岡山店	700-8569	岡山市北区駅元町6-26	086-253-6031
岡山 共済ショップ倉敷店	710-0803	倉敷市中島938-10	086-466-6031
広島 共済ショップ曙店	732-8505	広島市東区曙4-1-28	0120-39-6031
広島 共済ショップ銀山店	730-0016	広島市中区幟町14-14 広島教販ビル1F	0120-64-6031
広島 共済ショップ福山店	721-0973	福山市南蔵王町4-5-18 広島県労働会館みやび1F	0120-43-6031
山口 共済ショップ周南店	745-0063	周南市今住町3-18	0834-31-7171
山口 共済ショップ山口店	753-0222	山口市大内矢田南7-1-1	083-927-5148
山口 共済ショップ宇部店	755-0047	宇部市島2-1-14	0836-35-4039
徳島 共済ショップ徳島店	770-0942	徳島市昭和町3-35-1 労働福祉会館1F	088-676-3593
香川 共済ショップ香川店	760-0011	高松市浜ノ町72-5	087-822-1156
愛媛 共済ショップ松山店	790-8513	松山市辻町1-1	089-923-6031
愛媛 共済ショップ新居浜店	792-0812	新居浜市坂井町1-1-21	0897-37-6031
愛媛 共済ショップ宇和島店	798-0060	宇和島市丸之内1-6-1	0895-23-6211
高知 共済ショップ高知店	780-0870	高知市本町4-1-32 こうち勤労センター内	088-823-6031
高知 共済ショップ中村店	787-0033	四万十市中村大橋通7-1-24 2F	0880-35-3865
福岡 共済ショップ天神店	810-8611	福岡市中央区舞鶴1-1-7 モルティ天神ビル1F	092-732-6046
福岡 共済ショップ北九州店	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル2F	093-511-7090
福岡 筑後支所 共済ショップ久留米店	830-0032	久留米市東町29-4 ワカナトレードビル2F	0942-38-8211
佐賀 共済ショップ佐賀店	840-0054	佐賀市水ヶ江2-2-19	0952-41-1331
長崎 共済ショップ長崎店	852-8016	長崎市宝栄町3-15	095-864-6031
長崎 共済ショップ佐世保店	857-0033	佐世保市城山町1-22	0956-25-8012
熊本 共済ショップ熊本店	860-0811	熊本市中央区本荘5-10-30	096-372-0631
熊本 共済ショップ八代店	866-0844	八代市旭中央通3-11 TSビル1F	0965-35-4788
熊本 共済ショップ光の森店	861-8001	熊本市北区武蔵ヶ丘9-3-21 光の森ルアナビル1F	096-337-0631
大分 共済ショップ大分店	870-0035	大分市中央町4-2-5 ソレイユ1F	097-548-6777
大分 共済ショップ中津店	871-0030	中津市中殿町3-21-4	0979-24-6031
大分 共済ショップ佐伯店	876-0047	佐伯市鶴岡西町1-293 アーバン鶴岡西1F	0972-23-6031
宮崎 宮崎支所 共済ショップ宮崎店	880-0806	宮崎市広島1-11-17	0985-24-6262
宮崎 延岡支所 共済ショップ延岡店	882-0866	延岡市平原町5-1497-3	0982-32-4599
宮崎 都城支所 共済ショップ都城店	885-0024	都城市北原町4街区4号 都北労働福祉会館1F	0986-46-5087

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
鹿 共済ショップ鹿児島店	892-0835	鹿児島市城南町7-28	099-226-6039
児 共済ショップ鹿屋店	893-0015	鹿屋市新川町5768-2	0994-40-9370
島 共済ショップ奄美店	894-0027	奄美市名瀬末広町9-24 松元ビル1F	0997-53-6031
沖 共済ショップ那覇店	900-0024	那覇市古波蔵3-19-1	098-833-6016
縄 共済ショップ中部店	904-0101	中頭郡北谷町字上勢頭813-3	098-926-6031

7 自動車事故・住宅損害対応拠点一覧

●損調サービスセンター(マイカー共済)

①共済契約期間の始期が2025年3月31日以前の組合員・契約者様

(2025年7月現在)

事務所名	電話番号	事務所名	電話番号
北海道・東北	北海道・東北損害調査センター 022-266-5055	関西	関西損害調査センター 06-4703-0274
	北海道損調S C 011-824-1500		滋賀損調S C 077-525-2244
	旭川損調S C 0166-25-3550		奈良損調S C 0742-27-5555
	青森損調S C 017-722-5525		京都損調S C 075-802-1144
	岩手損調S C 019-652-3124		大阪損調S C 06-4703-0261
	宮城損調S C 022-266-5050		和歌山損調S C 073-431-0210
	秋田損調S C 018-832-6031		兵庫損調S C 078-371-1671
	山形損調S C 023-647-7111	中四国	中四国損害調査センター 082-264-2880
	福島損調S C 024-521-3180		島根損調S C 0852-23-2456
	新潟損調S C 025-281-0788		鳥取損調S C 0857-21-1330
関東	関東損害調査センター 03-3360-4110		岡山損調S C 086-214-2121
	茨城損調S C 029-302-3305		広島損調S C 082-263-3450
	栃木損調S C 028-638-5899		山口損調S C 083-927-5123
	群馬損調S C 027-255-1001		徳島損調S C 088-626-2100
	埼玉損調S C 048-822-0980		香川損調S C 087-823-7631
	千葉損調S C 043-287-0435		愛媛損調S C 089-927-1144
	東京損調S C 03-3364-8421		高知損調S C 088-824-5050
	神奈川損調S C 045-471-6905	九州	九州損害調査センター 092-726-3801
	山梨損調S C 055-226-2041		福岡損調S C 092-721-1616
中部	中部損害調査センター 052-679-2288		佐賀損調S C 0952-26-4080
	長野損調S C 026-217-0586		長崎損調S C 095-864-2299
	静岡損調S C 054-266-3721		熊本損調S C 096-375-8924
	富山損調S C 076-441-3448		大分損調S C 097-534-5366
	石川損調S C 076-222-4700		宮崎損調S C 0985-27-5388
	福井損調S C 0776-27-7234		鹿児島損調S C 099-226-6171
	愛知損調S C 052-681-5533		沖縄損調S C 098-866-1651
	岐阜損調S C 058-276-2181		
	三重損調S C 059-227-7477		

②共済契約期間の始期が2025年4月1日以降の組合員・契約者様
(2025年4月1日以降開始の新規・更新契約手続きをいただいた方)

(2025年7月現在)

事務所名		電話番号	事務所名		電話番号
北海道・東北	北海道・東北エリアセンター	050-3641-0191	関西	関西エリアセンター	050-3623-2308
	北海道・東北第1損調SC(仙台)	050-3641-0191		関西第1損調SC(大阪)	050-3623-2308
	北海道・東北第2損調SC(札幌)	050-3641-0183		関西第2損調SC(京都)	050-3641-0413
	北海道・東北第3損調SC(旭川)	050-3641-0184		関西第3損調SC(神戸)	050-3641-0416
	北海道・東北第4損調SC(盛岡)	050-3641-0187		第2サポートSC	050-3623-2309
	北海道・東北第5損調SC(福島)	050-3641-0192	中四国	中四国エリアセンター	050-3623-2270
	北海道・東北第6損調SC(新潟)	050-3641-0197		中四国第1損調SC(広島)	050-3623-2270
関東	関東エリアセンター	050-3623-1342		中四国第2損調SC(松江)	050-3623-2259
	関東第1損調SC(東京)	050-3623-1342		中四国第3損調SC(岡山)	050-3623-2267
	関東第2損調SC(水戸)	050-3641-0198		中四国第4損調SC(山口)	050-3623-2273
	関東第3損調SC(宇都宮)	050-3641-0199		中四国第5損調SC(高松)	050-3623-2298
	関東第4損調SC(前橋)	050-3641-0204		中四国第6損調SC(松山)	050-3623-2307
	関東第5損調SC(さいたま)	050-3641-0207	九州・沖縄	九州エリアセンター	050-3641-0420
	関東第6損調SC(千葉)	050-3623-1381		九州第1損調SC(福岡)	050-3641-0420
	関東第7損調SC(横浜)	050-3623-1392		九州第2損調SC(長崎)	050-3641-0421
中部	第1サポートSC	050-3623-1343		九州第3損調SC(熊本)	050-3641-0423
	中部エリアセンター	050-3623-1410		九州第4損調SC(宮崎)	050-3641-0426
	中部第1損調SC(名古屋)	050-3623-1410		九州第5損調SC(鹿児島)	050-3641-0429
	中部第2損調SC(長野)	050-3623-2228		沖縄第1損調SC(沖縄)	050-3641-0430
	中部第3損調SC(静岡)	050-3623-2247			
	中部第4損調SC(金沢)	050-3623-1395			

●住宅損害調査エリアサービスセンター

(2025年7月現在)

拠点		電話番号	拠点		電話番号
北海道・東北	札幌	011-811-3050	中部	東海	052-715-3236
	釧路	0154-22-0963		静岡	054-266-9221
	旭川	0166-25-3528		北陸	076-225-7711
	函館	0138-30-3594	関西	長野	026-217-1517
	青森	017-777-8828		関西	西06-6612-3229
	岩手	019-652-7884	中四国	島根・鳥取	0852-67-2553
	宮城	022-216-5560		岡山・広島・山口	082-236-7788
	秋田	018-832-6041		徳島・香川	087-823-7638
	山形	023-647-7115		愛媛・高知	089-989-7605
関東	福島	024-954-7556	九州	福岡	092-721-1650
	新潟	025-281-0790		大分	097-534-5448
	茨城	029-350-5752		宮崎	0985-27-5410
	栃木	043-441-5372		鹿児島	099-226-6136
	群馬	028-636-1757			
	埼玉	027-212-8091			
	埼京・山梨	048-822-0647			
	東京・山梨	03-3360-7055			
	神奈川	045-534-6431			

8 (株)全労済ウィックの在宅介護サービスセンター

事業実施 都道府県名	事業所名	郵便番号	所 在 地	電話番号
東 京	全労済在宅介護サービスセンターとうきょう	130-0022	墨田区江東橋4-11-1 錦糸町ダイヤビル5F	03-3846-6800
山 梨	全労済在宅介護サービスセンター山梨	400-0031	甲府市丸の内3-29-11	055-221-4165
島 根	全労済在宅介護サービスセンターほほえみ	699-0110	松江市東出雲町錦新町8-1-1	0852-52-6310
宮 崎	全労済在宅介護サービスセンターみやざき	880-0806	宮崎市広島1-11-17	0985-20-0556

9 (株)ゼストの介護サービス事業所



事業実施 都道府県名	事業所名	郵便番号	所 在 地	電話番号
大 阪	鶴見事務所	538-0052	大阪市鶴見区横堤5-1-18	06-6913-7572
	介護サービスセンター八尾	581-0003	八尾市本町1-6-8 シティコート本町1F	072-925-5598
兵 庫	介護サービスセンター尼崎	660-0861	尼崎市御園町21 MG尼崎駅前ビル2F	06-6414-5501

10 各種お問い合わせ・連絡窓口


■資料のご請求、ご契約内容の確認や変更などの各種手続きに関するお問い合わせ・ご相談

 電話	お客様サービスセンター  0120-00-6031 受付時間 平日・土曜9:00～18:00 (日曜・祝日・年末年始はお休み) ※自動音声でご案内後、担当者におつなぎします。
 窓口	都道府県推進本部・支所・共済ショップ などの窓口 お近くの相談窓口はホームページからご確認ください トップページ ▶ お問い合わせ ▶ ご来店(全国の窓口) 受付時間 窓口により異なります。 各窓口までお問い合わせください。
 WEB	各種の手続きができます。 ホームページ(URL) https://www.zenrosai.coop ■各種共済商品の資料請求 ■住所・電話番号変更※ ■振替口座変更届のご請求 など <small>※ご契約内容によって、変更届のご提出が必要な場合があります。詳しくは、ホームページにてご確認ください。</small>

■共済金のご請求先

	WEB 受付		電話 受付
	ホームページ	公式アプリ	
 病気・けがによるご請求	共済金のご請求手続き ▼ 病気・けがによるご請求	共済金のご請求手続き ▼ 病気・けがによるご請求	共済金センター オペレーターによる受付  0120-580-699 受付時間 平日9:00～18:00 土曜9:00～17:00 (日曜・祝日・年末年始はお休み) ※自動音声でご案内後、担当者におつなぎします。
 火災・自然災害などの住宅損害によるご請求	共済金のご請求手続き ▼ 火災・自然災害などの住宅損害によるご請求	共済金のご請求手続き ▼ 火災・自然災害などの住宅損害によるご請求	住宅損害受付センター  0120-131-459 受付時間 24時間365日 ※IP電話等、上記フリーダイヤルをご利用いただけない場合は、下記までご連絡をお願いします。 03-6831-8530(有料)
 自動車事故によるご請求	共済金のご請求手続き ▼ 自動車事故によるご請求	マイカー共済自動車事故受付 ▼ マイカー共済自動車事故WEB受付専用フォーム	マイカー共済事故受付センター  0120-0889-24 受付時間 24時間365日 ※IP電話等、上記フリーダイヤルをご利用いただけない場合は、下記までご連絡をお願いします。 03-6628-4600(有料)
 個人賠償・子ども賠償・携行品損害に関するご請求	共済金のご請求手続き ▼ 個人賠償・子ども賠償・携行品損害に関するご請求	共済金のご請求手続き ▼ 個人賠償・携行品損害に関するご請求	個人賠償責任共済事故受付センター  0120-552-581 受付時間 24時間365日 <small>※こくみん共済の「携行品損害特約」や「子ども賠償責任特約」の事故受付は、共済金センターにて受付します。</small>

■ご意見・ご要望、苦情に関する受付窓口

	WEB 受付	電話 受付
ご意見・ご要望、苦情のお申し出先	お問い合わせ ▼ 組合員・お客さまの声 苦情(ご不満のお申し出)	お客様相談室  0120-603-180 受付時間 平日9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始はお休み)

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)

消費生活協同組合法施行規則 第209条

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 業務運営の組織	56
ロ 役員の氏名及び役職名	58
ハ 事務所の名称及び所在地	115
二 組合の主要な業務の内容	62
三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	19
ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	64
(1) 経常収益	
(2) 経常剰余金又は経常損失金	
(3) 当期剰余金又は当期損失金	
(4) 出資金及び出資口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 責任準備金残高	
(8) 貸付金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 支払余力比率	
(11) 法第五十二条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
(12) 職員数	
(13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額	
ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に掲げる事項	

(別表第三)

●主要な業務の状況を示す指標

一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金	68
二 共済契約種類別保障機能別保有契約高	68
三 共済種類別支払共済金の額	69

●共済契約に関する指標

一 共済種類別保有契約増加率	70
二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	70
三 解約失効率	70
四 月払契約の新契約平均共済掛金	70
五 契約者割戻しの状況	67
六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数	72
七 上位五社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合	72
八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	72
九 未収再共済金又は再保険金の額	72
十 第三分野共済の共済契約に係る給付事由別又は共済種類別の発生共済金額の経過共済掛金に対する割合	71

●経理に関する指標

一 責任準備金の積立方式及び積立率	74
二 共済種類別契約者割戻準備金明細	74
三 引当金明細	74
四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細	74
五 事業経費の明細	75

●資産運用に関する指標

一 主要資産の区分別平均残高	77
二 主要資産の区分別構成及び増減	78
三 主要資産の区分別運用利回り	79
四 区分別の資産運用収益明細	79

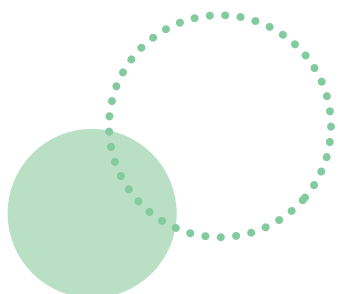
五 区分別の資産運用費用明細	79
六 利息及び配当金収入等明細	80
七 有価証券の種類別残高	80
八 有価証券の種類別の残存期間別残高	81
九 業種別保有株式の額	82
十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合	82
十一 使途別の貸付金残高	82
十二 担保の種類別貸付金残高	82
十三 区分別の海外投資残高	83
十四 海外投資の地域別構成	83
十五 海外投資運用利回り	83
●その他の指標	
・業務用固定資産残高	76

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	72
五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	44
ロ 法令遵守の体制	46
ハ 法第五十条の十二第一項第一号の確認(第三分野共済の共済契約に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	46
六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	97
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	83
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金	
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	84
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権及び条件緩和貸付金	
(4) 正常債権	
二 共済金等の支払能力の充実の状況	71
ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	84
(1) 有価証券	
(2) 金銭の信託	
(3) デリバティブ取引	
ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	74
ト 貸付金償却の額	79

消費生活協同組合法施行規則 第211条

一 組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	62
ロ 組合の子会社等に関する次に掲げる事項	100
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 組合の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	

NATIONAL FEDERATION OF WORKERS AND CONSUMERS KYOSAI COOPERATIVES



発行

こくみん共済 coop (全国労働者共済生活協同組合連合会)
<https://www.zenrosai.coop>

〒151-8571

東京都渋谷区代々木2-12-10 本部SDGs・ブランド戦略部



【2025年10月発行】

90c25W006